

Mizuho Industry Focus Vol. 241

主要産業の需給動向と短期見通し

(2023年10月)

みずほフィナンシャルグループ
リサーチ&コンサルティングユニット
みずほ銀行 産業調査部

[アンケートにご協力をお願いします](#)



目次

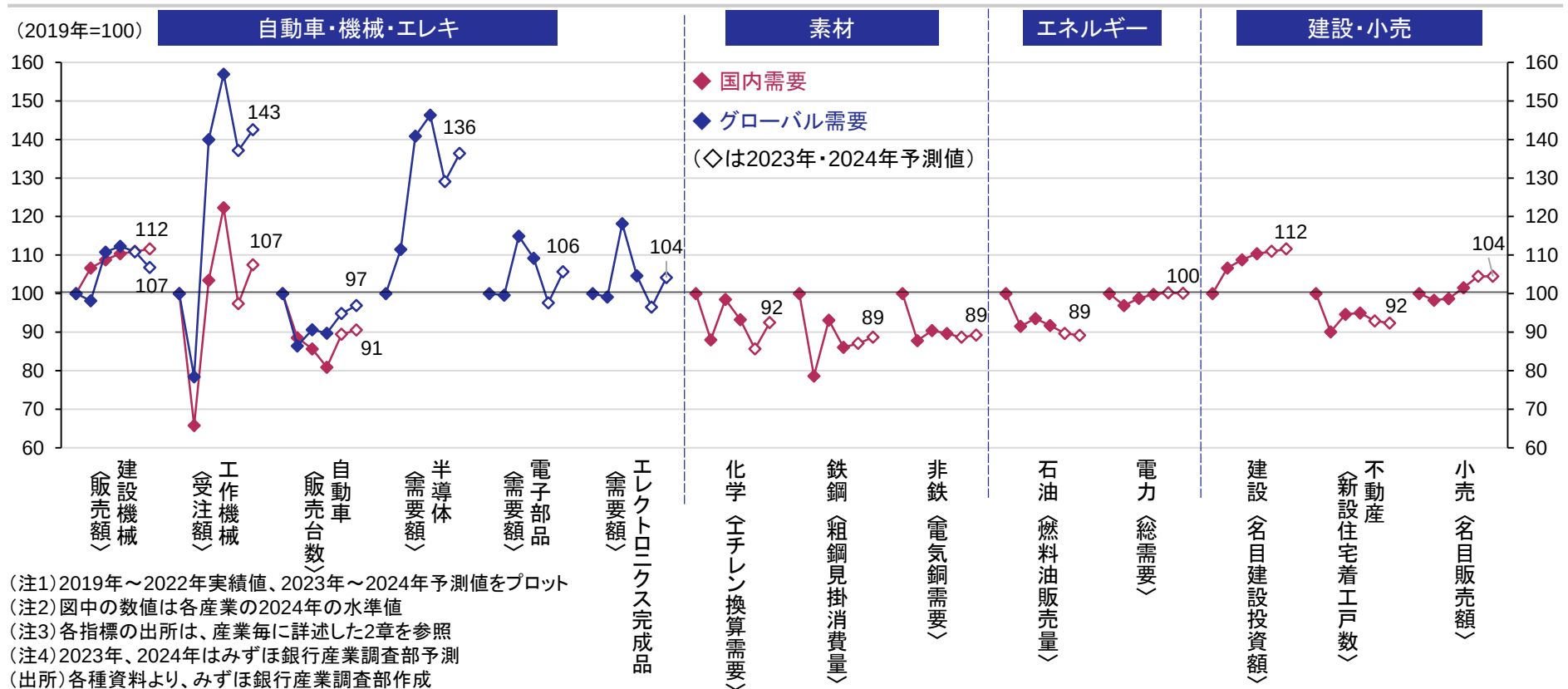
1.	産業総合	3
2.	個別産業(①需給動向、②個別論点・トピック)	16
	石油化学	17
	石油	20
	鉄鋼	23
	非鉄金属(銅)	26
	建設機械	29
	工作機械	32
	エレクトロニクス	35
	自動車	41
	建設	44
	電力	47
	都市ガス	50
	物流	53
	小売	57
	不動産	61
3.	予測値一覧(2023年10月時点)	65

1. 産業総合

【全体観】2023年は外需低迷が重石となり弱含み。2024年の需要回復も緩慢に

- 2023年は、欧米経済の減速や中国経済の減速などによる外需低迷が響き、機械・エレクトロニクスなどの加工組立型産業を中心に需要が弱含む見込み。一方、自動車は半導体不足の解消が進み、落ち込んでいた水準から持ち直し
- 2024年には欧米経済は底を打つも、外需回復の遅れや内需の構造的な伸び悩みで需要の回復は限定的
 - ― 需要産業の大幅な持ち直しが見込めない中、素材産業の2024年に向けた需要持ち直しも緩慢にとどまる見通し
 - ― 小売は、中国からのインバウンドが一部下支えするも、物価上昇を受けた消費マインドの減退もあり横ばい見通し

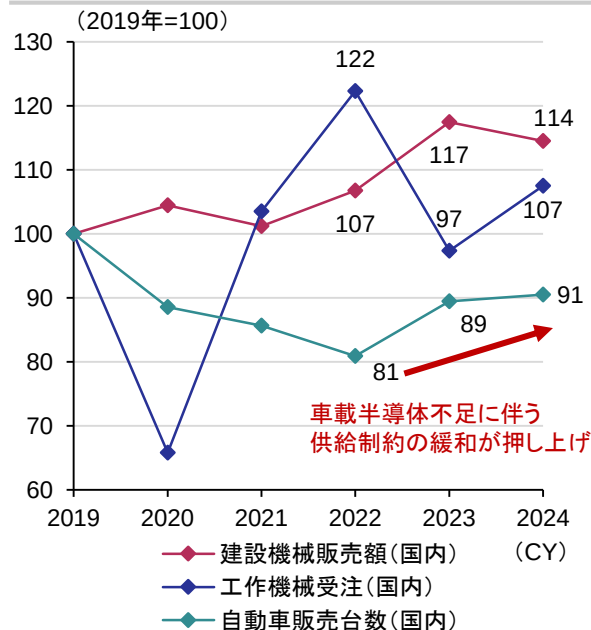
産業別の需要見通し(2019年=100)



【自動車・機械・エレキ】緩やかに持ち直していくも、海外経済の回復の遅れが重石

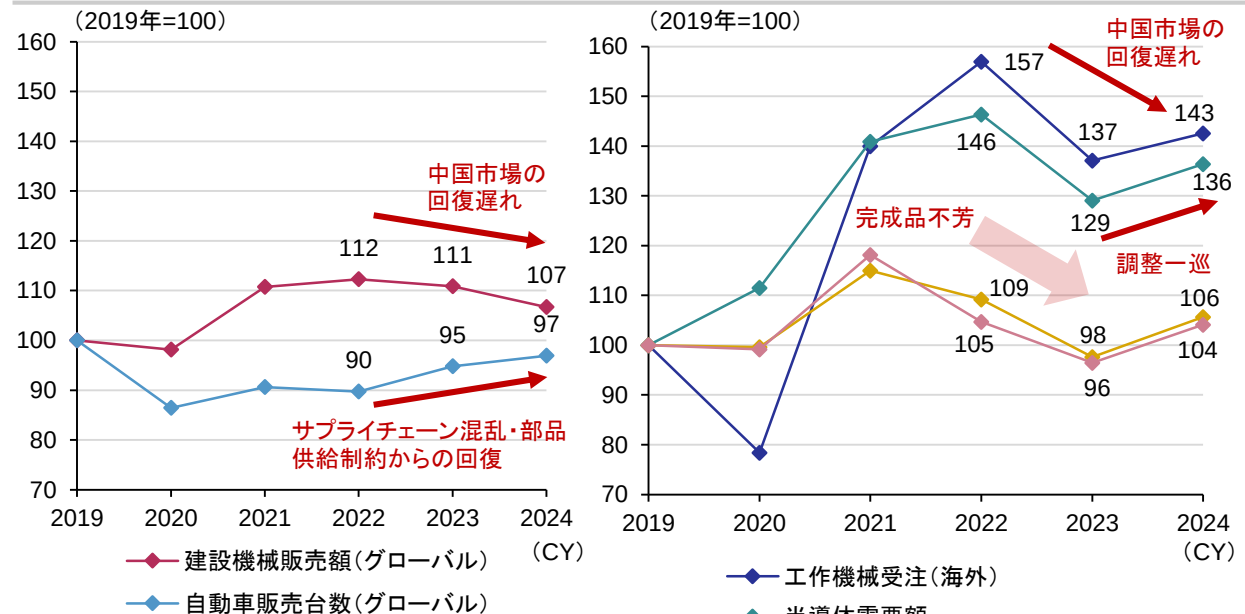
- 加工組立型産業の内需は、車載半導体不足の解消が進む自動車を中心に、2023年から2024年にかけて緩やかな回復を見込む。建設機械は堅調な公共投資や民間設備投資に支えられ、2023年に拡大する見通し
- 外需は、2024年に回復局面となるも、海外景気の回復の遅れによって緩やかな持ち直しにとどまる
 - 自動車は車載用半導体不足の緩和が下支え。エレクトロニクスは半導体が最悪期を脱するも、完成品の需要低迷により各セクターで不芳な状況継続。コロナ禍で購入された完成品の買い替え需要により2024年には徐々に回復
 - 一方、建設機械は欧米や中国市場の回復の遅れから軟調な見通し。工作機械も、海外景気の回復の遅れから持ち直しの動きが緩慢にとどまる

自動車・機械産業の内需見通し



(注1) 2023年、2024年はみずほ銀行産業調査部予測
(注2) 各指標の出所は、産業毎に詳述した2章を参照
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

自動車・機械・エレクトロニクス産業のグローバル需要見通し

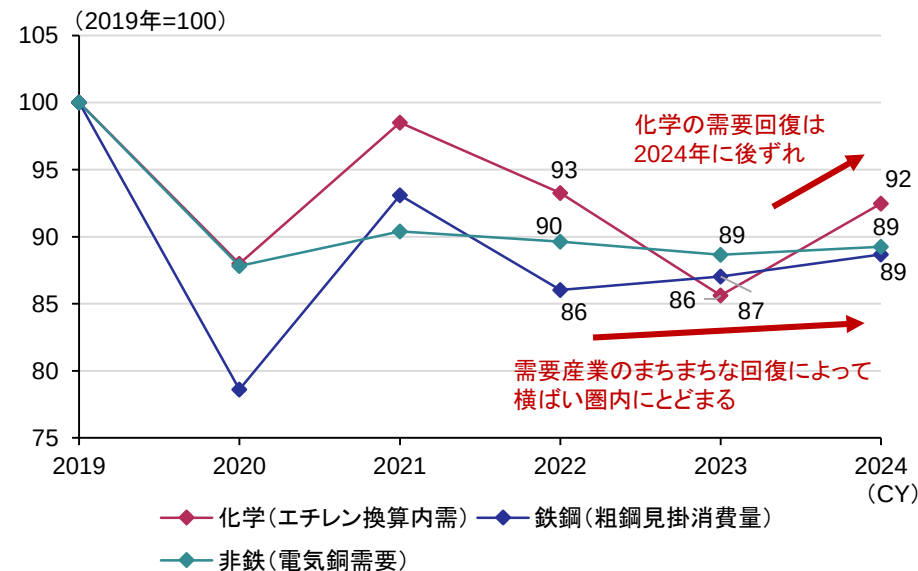


(注1) 2023年、2024年はみずほ銀行産業調査部予測
(注2) 各指標の出所は、産業毎に詳述した2章を参照
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【素材・エネルギー】需要産業の大幅な持ち直しが見込めない中、内需は緩慢な回復

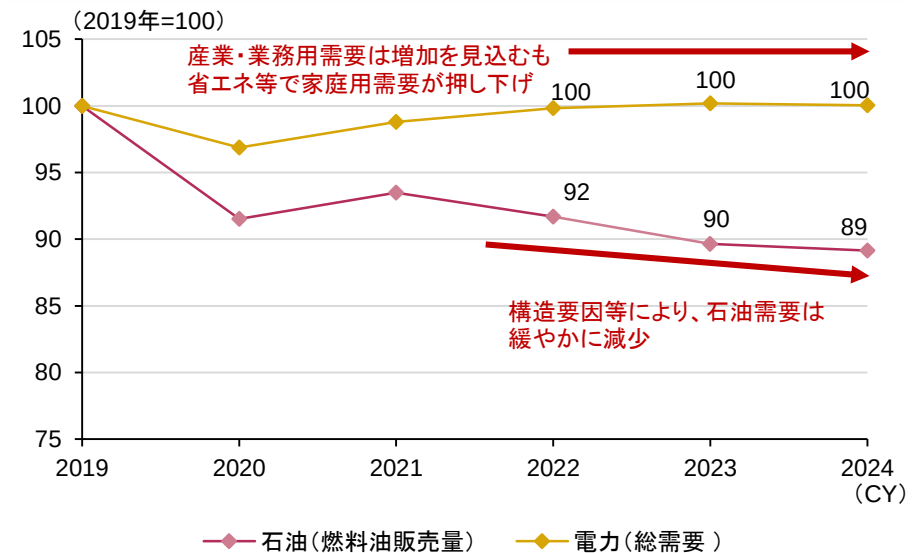
- 素材・エネルギー産業の内需は、国内経済の持ち直しが緩やかにとどまるなか、緩慢な回復
 - 鉄鋼・非鉄の内需は、半導体の供給制約緩和による自動車生産の回復や、データセンター等民間非住宅向け投資の活発化が押し上げに寄与するも、工作機械や住宅の下方修正や電気機器向け需要の不調により横ばい圏内にとどまる
 - 石油化学の内需は、最終製品の値上げ浸透に伴う需要産業の弱さ等を要因に2023年は低調。回復時期は2024年に後ずれ
 - 石油・エネルギー需要は、経済回復の影響がプラスに寄与するが、自動車の燃費改善、省エネの進展、電気料金の値上げを背景とした節電意識の高まりによって、横ばいから微減にとどまる見通し

素材産業の内需見通し



(注1) 2023年、2024年はみずほ銀行産業調査部予測
 (注2) 各指標の出所は、産業毎に詳述した2章を参照
 (出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

エネルギー産業の内需見通し

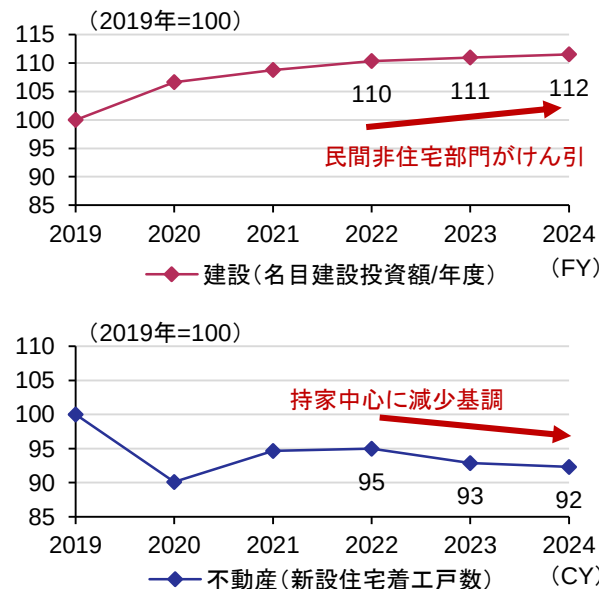


(注1) 2023年、2024年はみずほ銀行産業調査部予測
 (注2) 各指標の出所は、産業毎に詳述した2章を参照
 (出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【建設・小売】建設は民間非住宅向けが堅調。小売は物価上昇によって伸び悩み

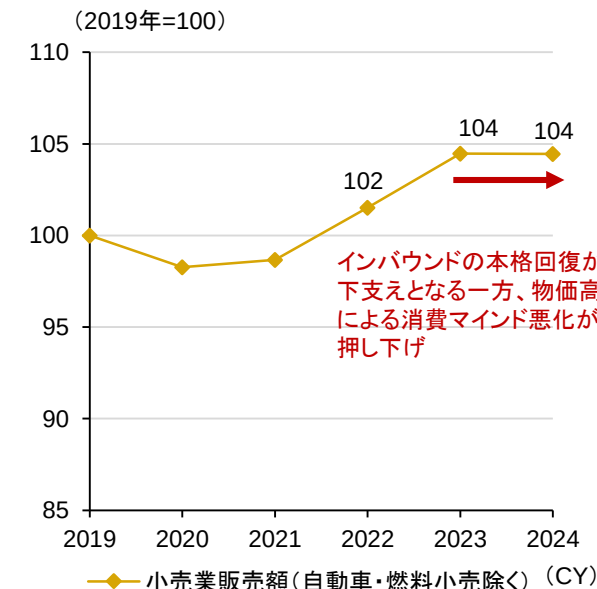
- 建設の内需は、倉庫、工場、大型再開発等の民間非住宅部門がけん引し、底堅く推移する見込み。一方、住宅需要は、インフレによる家計圧迫、住宅価格高止まりを受けた持家の減少や、分譲・戸建の在庫調整により漸減
- 小売の内需は、2023年は値上げの広がりや夏物商品の需要増加が販売額を押し上げ。2024年はインバウンドの本格回復が下支えとなるも、継続する物価高が家計の消費マインドを減退させ、販売額は伸び悩む
 - ー インバウンド需要は中国人団体旅行の解禁や円安効果が想定以上であり2023年に大きく回復。2024年も引き続き一部下支え要因となる。中国経済低迷による消費単価の下落や国内の供給制約はインバウンド需要下落のリスク要因として存在

建設・不動産業の内需見通し



(注1) 2023年、2024年はみずほ銀行産業調査部予測
 (注2) 各指標の出所は、産業毎に詳述した2章を参照
 (出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

小売業の内需・インバウンド需要の見通し

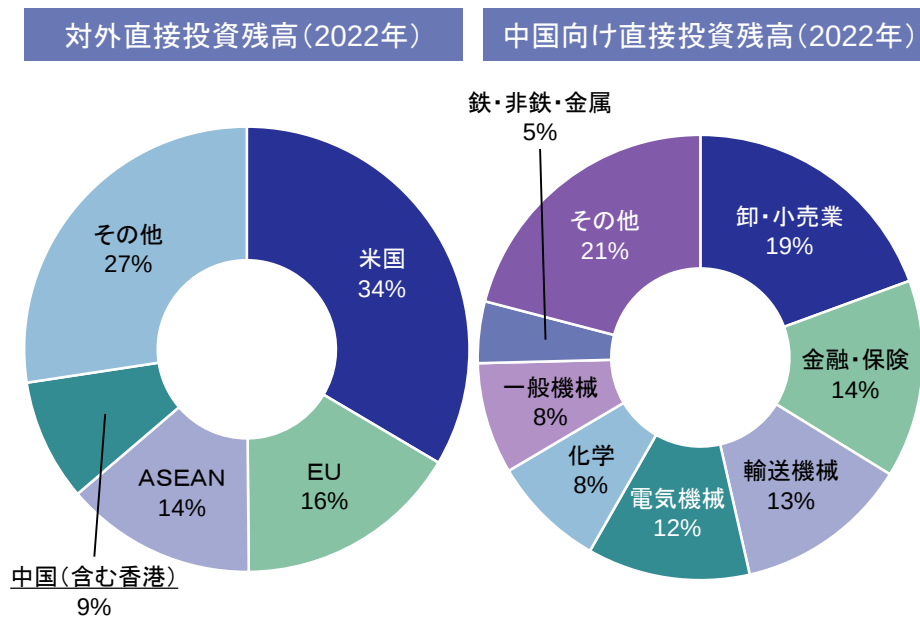


(注1) 2023年、2024年はみずほ銀行産業調査部予測
 (注2) 各指標の出所は、産業毎に詳述した2章を参照
 (出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

日本から中国への進出状況を見ると、輸送機械やエレクトロニクスが多い

- 日本の対外直接投資残高に占める中国の割合は9%程度(2022年実績)で、業種別にみると卸・小売(電気機械器具卸等)、金融・保険、輸送機械(自動車)、電気機械(エレクトロニクス)、化学、一般機械、鉄・非鉄・金属の順に大きい
- 企業売上高に占める海外現地法人の割合は、輸送機械、はん用機械、卸・小売においては3割を超える。特に、はん用機械や輸送機械は海外現法売上高に占める中国現法売上高の割合が高く、中国経済減速の影響を受けやすい

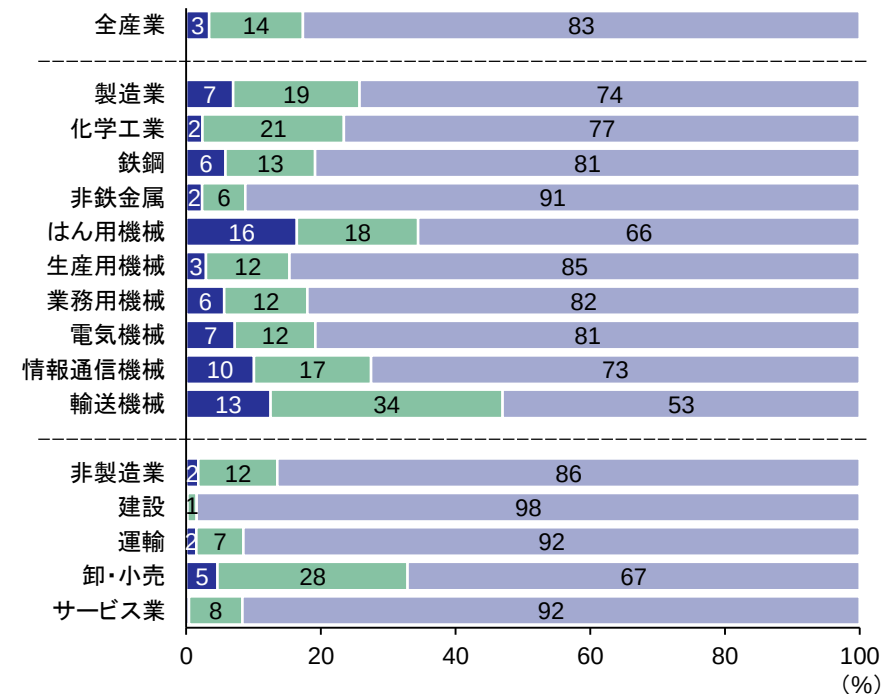
地域別の対外直接投資残高と中国における業種別の直接投資残高



(注) 中国は、中国本土と香港の合計値
 (出所) 経済産業省「海外事業活動調査」、財務省、日本銀行「対外・対内直接投資」より、みずほ銀行産業調査部作成

全体の売上高に占める中国の現地法人売上高の割合(2021年度)

■ 現地法人売上高(中国) ■ 現地法人売上高(中国除く) ■ 国内法人売上高

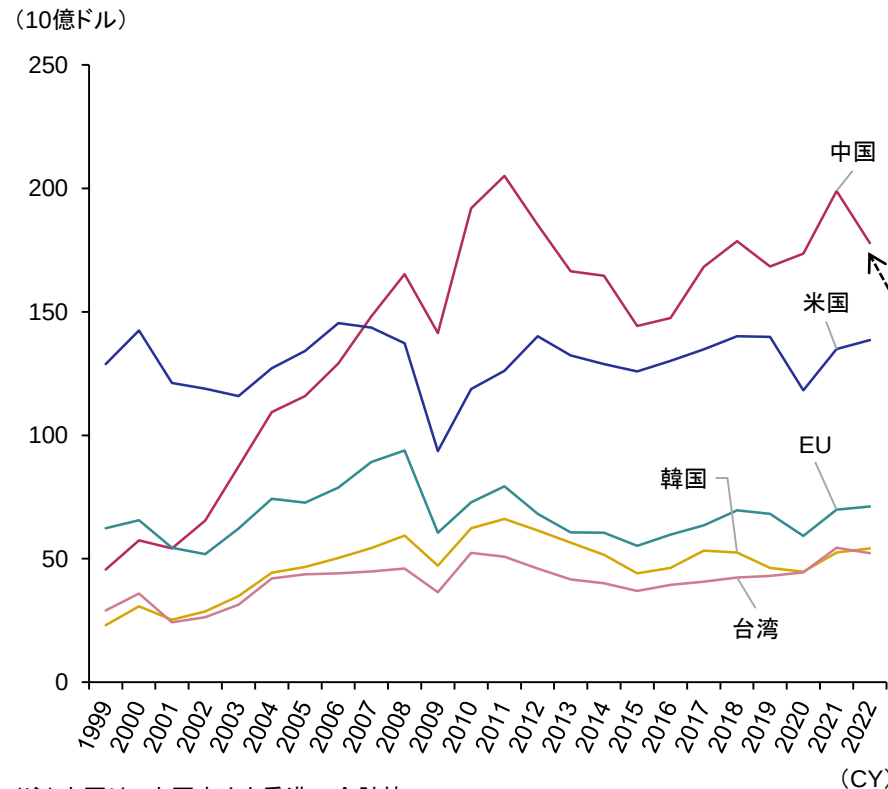


(注) 中国は、中国本土と香港の合計値
 (出所) 経済産業省「海外事業活動調査」、財務省「法人企業統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

日本の中国向け輸出の主要品目はエレクトロニクス関連であり、中国依存度も高い

- 日本から中国への輸出は2000年代に大きく拡大。国別で見ると中国は最も輸出金額が大きい貿易相手国
- 半導体製造装置や集積回路、半導体デバイスなどのエレクトロニクス関連は、中国向けの主要輸出品目。全体の輸出に占める中国向けの割合(=中国依存度)も高い。また、金属加工機械(工作機械)も中国依存度が30%強と高い
 - 素材産業では、非鉄や化学の中国依存度が高く、中国経済の動向は国内生産にも影響

日本の地域別輸出金額の推移



(注) 中国は、中国本土と香港の合計値
(出所) Global Trade Atlasより、みずほ銀行産業調査部作成

主な中国向け輸出品目と中国依存度(2022年実績)

中国輸出に占める割合 (%)	品目	中国依存度 (%)	本レポート上の業種分類
4.4	自動車	9.1	自動車
2.6	自動車部品	16.1	
2.2	半導体デバイス	43.2	エレクトロニクス
6.4	集積回路	34.0	
5.5	半導体製造装置	31.7	
0.6	金属加工機械	35.3	工作機械
1.1	電気銅	33.0	非鉄金属
0.1	エチレン	67.5	化学
0.5	半導体材料	19.3	
1.4	プラスチック	43.4	鉄鋼
0.7	熱間圧延フラットロール	11.1	

(注) 中国は、中国本土と香港の合計値
(出所) Global Trade Atlasより、みずほ銀行産業調査部作成

不動産市場低迷を主因とする中国経済の減速は、素材・機械産業の需要を下押し

- 2023年、2024年の中国経済は、主に不動産市場の低迷によって成長率が減速する見通し
 - 不動産投資の減少は、建材需要や家電・家具などの耐久財需要にも影響、民間設備投資も伸び悩む。2024年にはコロナ禍からのリベンジ消費が一服することに加え、雇用回復の遅れが家計の消費減速に繋がる可能性
- 不動産市場の低迷を主因とする中国経済の減速は、建設需要低下による建設機械や化学の需要下押しとなるほか、販売シェアの高い自動車、依存度が相対的に高いエレクトロニクス関連、それに伴う非鉄の需要鈍化に繋がる可能性

2023年・2024年の中国経済見通し

中国経済の減速		
【不動産】 住宅購入マインド悪化 銀行の貸出抑制スタンス		
【生産・投資】 政策不透明感の強まり (⇒民間企業は投資抑制)		
【消費】 雇用回復の遅れ 家計の節約志向		
(参考)中国実質GDP成長率見通し		
2022年	2023年	2024年
実績	見通し(前回との比較)	
3.0%	4.8%	4.4%
	(▲0.5%Pt)	(▲0.2%Pt)

(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる見通しを抜粋。前回見通しは6月
(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズより、みずほ銀行産業調査部作成

中国経済減速による日本産業・企業への影響

日本への影響		主要産業・企業への影響	
現地生産・販売の減少	1	自動車	中国向け販売は相応にあり。日系完成車メーカーの販売シェアを下押し
	2	建設機械	中国における現地生産比率は高く、不動産不況による建設需要の低迷が日本企業にとってマイナス影響
輸出量の減少 (国内生産の減少)	3	エレクトロニクス	日本企業にとって中国は完成品及び部品の輸出及び現地生産先 特に電子部品における中国市場のプレゼンスが高く、中国の経済減速は、日本企業による完成品・部品供給を下押し
	4	工作機械	日本企業にとって最大の輸出相手。民間設備投資の低迷により受注減少
	5	石油化学	中国へのエチレン換算輸出は約6割。建材需要や付随する家電向け等の需要といった幅広い石油化学製品に影響を及ぼす可能性
	6	非鉄金属	中国は電気銅の最大輸出先。銅を含む電子部品の輸出減と併せて生産に下押し。銅の最大需要地であるため、銅市況下落も銅製錬企業に影響
	7	鉄鋼	中国への鉄鋼輸出は粗鋼生産に対して4%と少ないが、中国からアジアへの輸出増加によって、間接的に日本の輸出市況悪化が進行する可能性
インバウンドの減少	8	物流	中国は国際物流におけるハブ。中国発着の貨物減少により輸送需要低下
	9	宿泊・小売	訪日外国人に占める中国の割合は約3割と高く、一定の買い物消費単価下落のおそれはあるものの、中国人団体旅行解禁や円安効果等が下支え

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

(参考)中国経済減速による主要産業・企業への影響 1/2

業種		中国市場の位置づけ	中国経済減速による影響
1	自動車	■ トヨタ・ホンダ・日産は、ICEV・HEVを中心に、2022年のグローバル販売のうち26.5%を中国で販売 ■ 新エネルギー車(NEV)販売が伸びる中、トヨタ・ホンダ・日産の中国販売は2023年1~7月累計で前年比▲22.4%	■ 2023年の中国全体の新車販売は前年比+1.3%(前回予測比▲0.2%Pt)と鈍化も、政府支援策等によりNEV比率は上昇すると予想 ■ 日系完成車メーカーの販売シェア・業績は、限定的なNEVラインナップと値下げ競争の激化により、下押し圧力が増すおそれ
2	建設機械	■ ボラティリティは高いが、景気刺激策等もありグローバルにおける中国市場のシェアは高い(2022年:28%) ■ 日本メーカーは中国国内で高いシェアを獲得も、中国メーカーの台頭等もあり近年シェアが低下(2008年度:44.1%→2022年度:8.2% ※日本メーカーの販売台数シェア)	■ 不動産市況の低迷により、建機需要も低迷 ■ 中国における日系メーカーの現地生産比率は高く、市場規模及びシェア低下による生産能力の余剰解消が近年課題に。主要メーカーは他国への輸出切替や工場閉鎖等の対応を実施、今後対応の検討が進む可能性
3	エレクトロニクス	■ 日本企業にとって、中国市場は完成品及び部品(半導体・電子部品)の輸出及び現地生産先の位置づけ ■ 特に電子部品における中国市場のプレゼンスは高く、出荷ベースで年間1.5兆円超の金額規模、全体の1/3超を占める ■ なお、日本の半導体メーカーの売上に占める中国の割合は、1~5割程度と幅があり、依存度は各社で異なる	■ 不動産不況に伴う逆資産効果、雇用悪化やデフレ懸念、財政悪化による社会保障不安により、中国完成品需要を下押し ■ これに伴い、日本企業による完成品及び部品供給が低下。中国の国産化・外国企業排除政策の影響もあり、特に日本企業による部品供給への下押し影響が相対的に大きく、最大で売上高が3%ほど低下する可能性
4	工作機械	■ 世界最大の消費国であり、日本メーカーにとって最大の輸出相手国(2022年の外需における中国シェア:33.5%) ■ 輸出管理規制により現地生産は限定的で輸出が大宗 ■ ハイエンド機については日本・ドイツが高いシェアを誇るも、近年一部地場メーカーも台頭	■ 民間設備投資の低迷により工作機械受注も減少傾向 ■ 米中対立によるリスク分散のため、生産拠点の移転の流れあり。他市場向けの輸出や現地生産に注力 ■ 中国市場の低迷により国外市場開拓の流れを強める中国メーカーとの競争激化の可能性

(出所)各種公開資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

(参考)中国経済減速による主要産業・企業への影響 2/2

業種		中国市場の位置づけ	中国経済減速による影響
5	石油化学	■ 日本のエチレン換算輸出で中国向けは約6割を占める ■ 国内のエチレン生産量ベースでは、中国向け輸出が約2割を占め、エチレンプラントの稼働率に与える影響は大きい ■ 中国における自給化が進展する中、日本からの輸出は構造的に減少傾向となる見込み	■ 中国における需要低迷は、中国国内の新增設による供給能力増加等と併せて、日本からの輸出減少に繋がるおそれ ■ 不動産投資の低迷によって、建材需要や付随する家電向け等の需要が減少し、幅広い石油化学製品に影響を及ぼす可能性
6	非鉄金属	■ 日本にとり、中国は電気銅の最大輸出先(シェア約33%)であることに加えて、電子部品など銅を含む製品の主要輸出先でもあることから、間接輸出先としても注目すべき国 ■ 銅の最大需要地である中国における景気動向は、LME銅価格の主な変動要因の一つ	■ 電気銅や電子部品などの輸出減に伴う、日本国内における電気銅の生産活動の落ち込みや、余剰在庫の増加 ■ 銅価格の下落に伴う銅製錬企業の減収 ■ 中国政府が景気刺激策を講じた場合、輸出の減少幅や銅価の下落幅が限定的となり、その後早期に回復する可能性
7	鉄鋼	■ 一部日系鉄鋼メーカーは、下工程において中国現地メーカーと協業しており、一部日本から母材も供給。ただし、中国への鉄鋼輸出は粗鋼生産に対して4%と少ない ■ 自動車、建機、工作機械などを通じた間接輸出も限定的 ■ アジアは中国にとっても主要な市場であり、日本企業と輸出先が重なる(日本からの輸出の7割がアジア向け)	■ 中国の経済減速に反して粗鋼生産は足下高水準。当該状況が継続すれば、中国からアジアへの輸出増が継続し、結果、日本の輸出市況悪化が更に進行する懸念 ■ 中国の国内市況悪化に伴い、日系鉄鋼メーカーの現地下工程領域での採算が悪化する懸念
8	物流	■ 2021年の世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキングでは、トップ10のうちシンガポール、釜山(韓国)、ロッテルダム(オランダ)を除く7港が中国の港湾 ■ 世界の空港における国際貨物取扱量ランキングにおいても、2022年度3位(上海2,568千トン)と国際物流のハブに	■ 中国経済減速により、中国発着の貨物の輸出が減少し、海上・航空の輸送需要が下落 ■ 中国向けの資源・エネルギー輸送低迷による各船種における海運市況の低迷も ■ 中国経済の停滞継続により荷動き鈍化傾向が続く可能性
9	小売	■ 日系小売業の海外進出地域のうち、中国(含む台湾、香港)は約3割のシェアを有する(経済産業省「海外活動基本調査」に基づく) ■ 訪日外国人全体に占める中国人の割合は約3割程度。うち、買い物消費に占める割合は約6割と、内需においては重要な位置づけ	■ 足下の中国消費者信頼感指数は低位な水準にあり、既に小売・サービス店舗への客足の鈍さが見受けられることから、先行きの小売業界販売額は伸び悩むと予測 ■ インバウンド買い物消費は、一定の買い物消費単価下落のおそれはあるものの、中国人団体旅行解禁や円安効果等、数量面のプラス効果が上回り、堅調に推移する見通し

(出所)各種公開資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

(参考)世界経済見通し(2023年9月予測)

暦年	2021 (実績)	2022 (実績)	2023 (予想)	2024 (予想)
世界実質GDP成長率	6.3	3.3	2.9	2.5
日米欧	5.4	2.5	1.3	0.3
米国	5.9	2.1	2.0	0.1
ユーロ圏	5.3	3.3	0.4	0.3
英国	7.4	4.1	0.2	0.6
日本	2.2	1.0	1.9	0.8
アジア	7.3	4.1	4.8	4.5
中国	8.4	3.0	4.8	4.4
NIEs	5.6	2.1	1.5	1.9
ASEAN5	3.3	5.9	4.7	4.4
インド	8.3	6.7	6.7	6.2
オーストラリア	5.2	3.7	1.8	1.8
ブラジル	5.0	2.9	2.1	1.2
メキシコ	4.7	3.1	2.6	1.5
ロシア	4.7	▲3.4	▲2.3	1.5
日本(年度)	2.6	1.4	1.8	0.8
WTI原油価格(\$/bbl、年度)	77	90	79	83
為替(円/ドル、年度)	112	135	142	136

(注) 網掛け部分は予測値(前年比の成長率、WTI原油価格・為替は予測水準)

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ「2023・2024年度 内外経済見通し—米中で二極化する世界経済。次第に強まる停滞感—」より抜粋

産業別の〈景況感〉の一覧 1/2

業種	2024年にかけての 景況感	説明
石油化学		・ 内需は2023年下期以降の回復を見込んでいたが、2023年上期の需要落ち込みが大きく、回復時期はやや後ずれする見込み。ただし、2024年には一定の回復をするものと予測 ・ グローバルでは、中国やサウジアラビアの積極的な投資影響等もあり、市況は引き続き軟調に推移
石油		・ 自動車の燃費改善によるガソリン需要減少等すう勢的要因により内需は下押し。2023年の内需は前年比▲2.2%、2024年の内需は前年比▲0.6%と予測 ・ 2023年の製油所の稼働率は、精製能力の削減により、2022年比改善すると予想
鉄鋼		・ 自動車で供給制約緩和が進行するものの、建設では大型案件は堅調なるも中小案件が鋼材高騰・人手不足等により横ばいを見込むことから、限定的な増加にとどまる見通し ・ 内需見通しの予測は2023年：6,100万トン（前年比+1.2%）、2024年：6,215万トン（同+1.9%）
非鉄金属		・ 国内自動車生産の回復やデータセンターなど民間非住宅向け投資の活発化を背景に年末にかけて持ち直す見込みも、電気機器向けを中心とする足下の需要の弱さを加味して下方修正。これに伴い、生産の水準も前年対比で切り下がる見込み
建設機械		・ 2024年グローバル需要は中国市場の回復の鈍さに加え、欧米の景気後退により前年比▲3.7%と予測。同年のグローバル生産は、中国の生産台数は横ばいを見込むも、欧米の需要減少による生産台数減少を主要因に前年比▲2.0%の見込み
工作機械		・ 中国市場の回復の鈍さや、欧米市場での経済減速の影響を受けながらも、人手不足に対応するための自動化関連投資や、航空宇宙関連、半導体関連、脱炭素関連の設備投資需要は底堅い。2024年後半以降緩やかな回復を見込む
エレクトロニクス		・ 2023年は、半導体が最悪期を脱するも、完成品への支出抑制により各セクターで不芳な状況が継続する。2024年にかけては、新型コロナウイルス下の特需で購入された完成品の買い替え需要が顕在化し徐々に回復

（注）景況感の矢印は、2024年にかけての需要（受注）・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

（出所）みずほ銀行産業調査部作成

産業別の〈景況感〉の一覧 2/2

業種	2024年にかけての 景況感	説明
自動車		2024年のグローバル新車販売は、車載半導体不足の解消による増加を見込むものの、景気減速に伴う需要減退が販売の伸びを抑えるため、緩やかな成長にとどまる見通し - 国内新車販売も、車載半導体不足による供給制約が解消に向かうため増加を見込むも、経済成長の減速による需要減退が販売の伸びを抑え、小幅な増加にとどまる見通し
建設		- 民間非住宅部門がけん引し需要は底堅い推移を見込むが、建設技能労働者は不足状態で推移しているとともに、2024年度は労働時間上限規制の開始も予定され供給制約が懸念点 - 上記需給環境と受注者有利な競争環境から建設工事費の上昇は継続する可能性。一方で低採算の手持ち工事の消化が続くため、利益率の回復には時間を要する
電力		2024年にかけての電力需要は、微減を見込む - 低圧規制料金の値上げが承認されたことに加え、複数の原子力発電所の再稼働や燃料価格の下落により、大手電力各社は業績の黒字化と財務基盤の回復を見込む
都市ガス		2024年にかけては、2023年の暖冬や春先の高気温影響による家庭用需要の減少からの回復と、個別要因のはく落分の回復や工業用需要家の設備稼働増による工業用需要の増加により、都市ガス需要は2023年比+5.5%を見込む
物流		- 海上コンテナ貨物輸送は在庫調整進展で足下減少幅は縮小も、2023年上期までの大幅な減少もあり、2023年通期では前年比▲3.4%と予測。2024年も低成長にとどまる見通し - 国内トラック輸送量(B2B)、宅配便個数(B2C)も前年比低調な推移が継続する見通し
小売		2024年の小売業販売額は、インバウンド消費の回復が一部下支え要因となるものの、国内財消費全体の伸び悩み、消費者の値上げ疲れ等により、名目値は横ばい推移、実質値はマイナス(2023年比▲1.2%)と予測
不動産		- オフィス市況は緩やかな回復が見られ、空室率は横ばい、賃料下落も小幅で着地 - 新設住宅着工戸数は、インフレによる家計圧迫、住宅価格高止まりによる持家の減少に加え、戸建分譲業者の在庫調整による着工抑制などの動きを受け漸減が継続

(注) 景況感の矢印は、2024年にかけての需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

2. 個別産業(①需給動向、②個別論点・トピック)

2024年にかけて一定の回復を見込むも、内需は低迷した2022年と同水準と予測

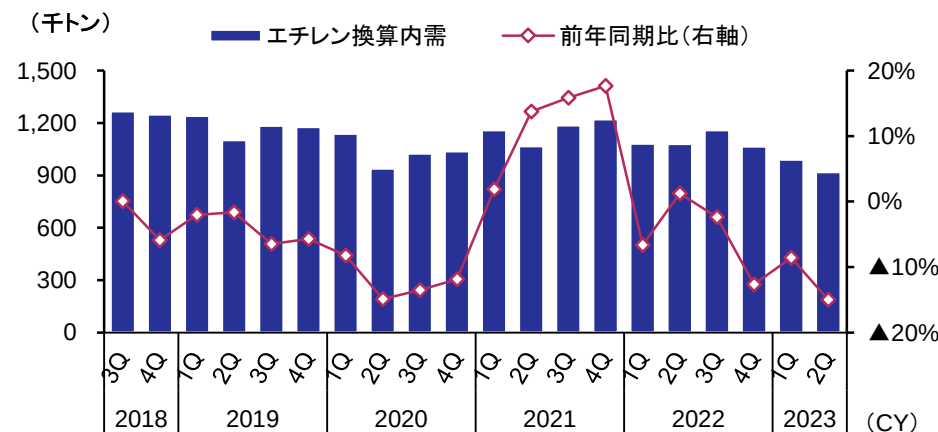
■ 足下の動向

- エチレン換算内需は、2022年4Q以降、前年同期比▲10%程度の減少が継続。最終製品を含めた値上げ浸透に伴う需要産業の弱さ等を要因に2023年2Qは919千トンとなり、コロナ影響が大きかった2020年2Qを下回る水準
- エチレン換算輸出量は、国内エチレンプラントの定期修理が集中した2022年の反動で、2023年は前年比増加となるものの、海外市況は厳しい状況が継続しているため、ボリュームは497千トンと引き続き低水準

■ 2024年にかけての展望

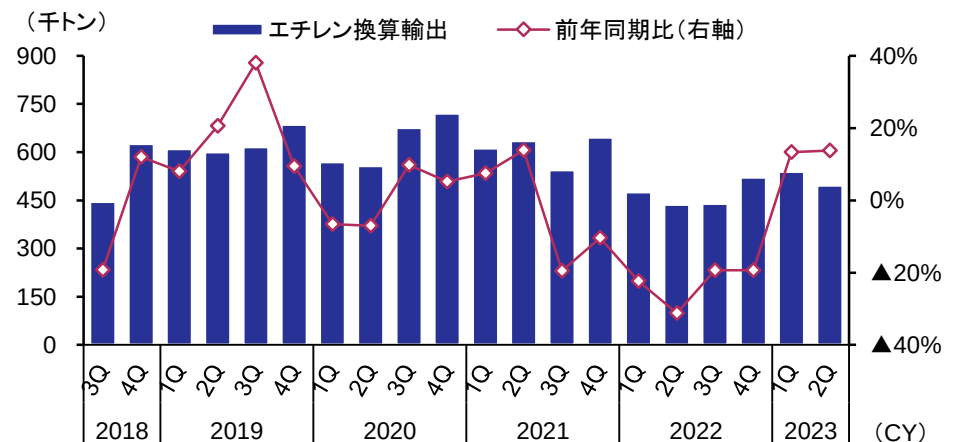
- エチレン換算内需は、需要産業の回復に伴って2023年下期以降に回復すると見込んでおり、2023年は4,030千トン(前年比▲8.2%)となるが、2024年は引き続き2022年水準を下回るも4,353千トン(同+8.0%)まで回復と予測
- エチレン換算輸出量は、2022年の定期修理集中の反動があるも、海外市況が厳しい中での輸出抑制等の影響もあり、2021年水準を下回る2023年2,005千トン(前年比+7.0%)、2024年1,936千トン(同▲3.4%)と予測

エチレン換算内需



(注) エチレン換算内需 = エチレン生産 + エチレン換算輸入 - エチレン換算輸出
(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

エチレン換算輸出量

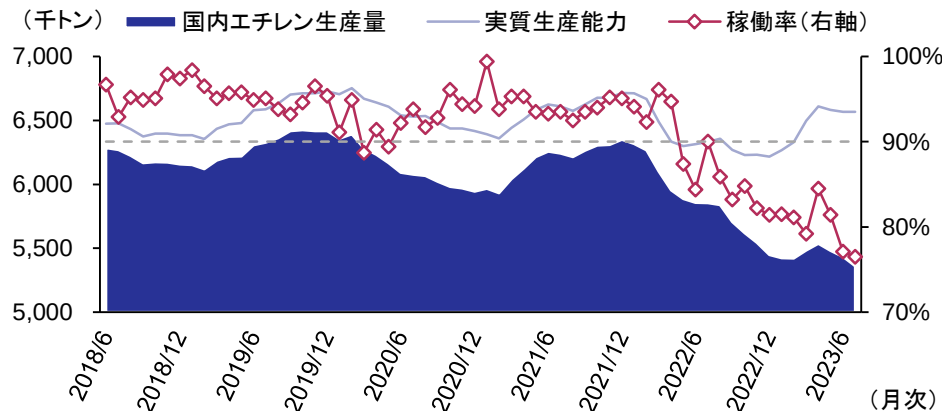


(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

(参考)主要指標

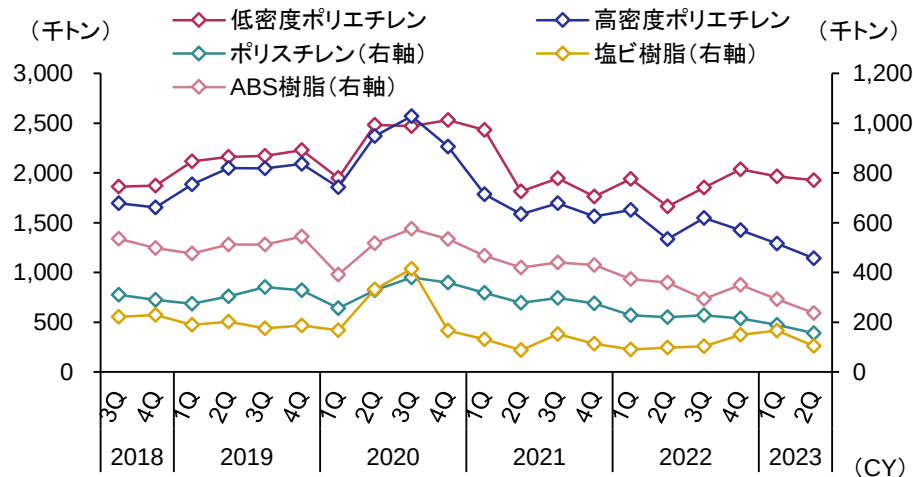
【図表1】国内のエチレン生産量・稼働率

足下の2023年7月まで好不況の目安となる90%を12カ月連続で割り込み



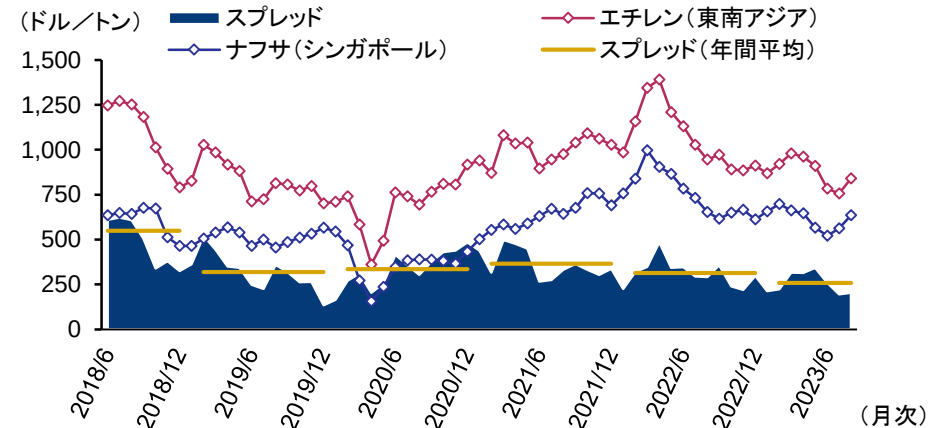
【図表3】中国の汎用樹脂輸入量

2022年4Q以降での中国の持ち直しが期待されたが、足下は減少傾向に



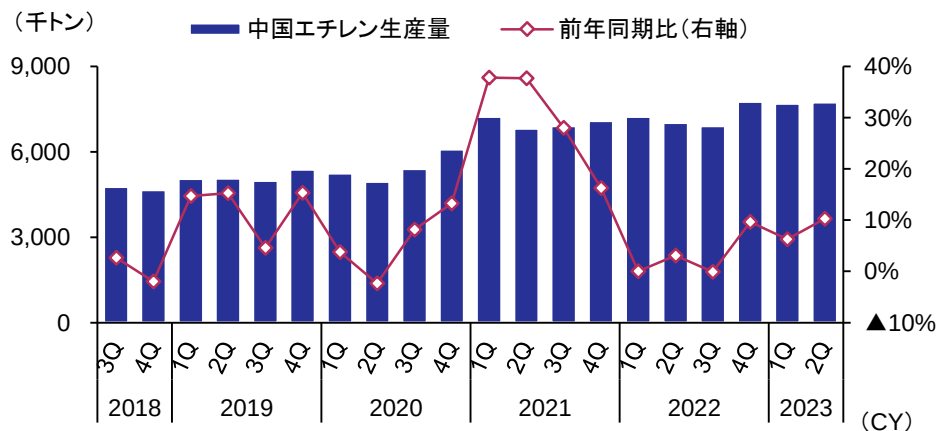
【図表2】アジアのエチレンスプレッド

需要低迷や供給能力過剰によって2022年下期以降、低スプレッドが継続



【図表4】中国のエチレン生産量

2022年4Qに生産量が増加するも、その後は横ばいと低調な推移が継続



(出所)【図表1】【図表3】は重化学工業通信社「石油化学新報」等、【図表2】はリフィニティブ社データ等、【図表4】は中国国家统计局より、みずほ銀行産業調査部作成

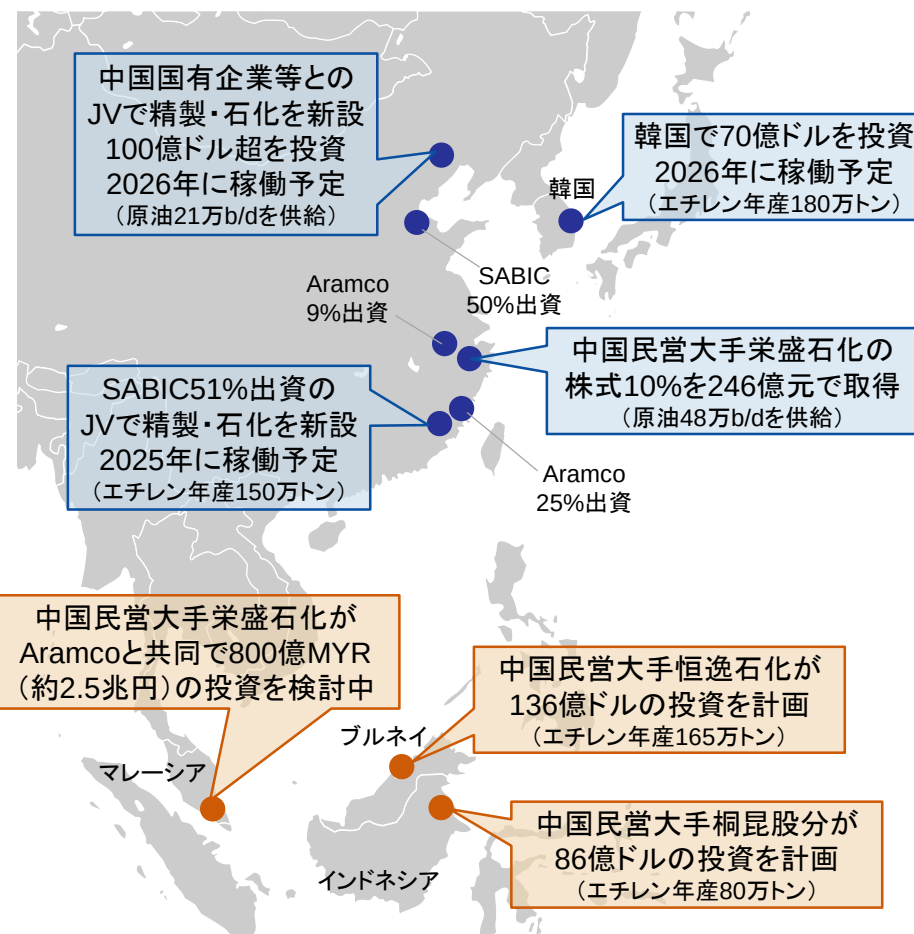
サウジアラビアと中国による石化関連の新規投資動向 ～アジアでの影響力が拡大

- 2022年12月にサウジアラビアと中国が包括的戦略協定を締結して以降、Aramcoは従前以上に大型投資を活発化
 — Aramcoが中国・アジアでの影響力を強めるとともに、中国民営企業がアジアで大型投資をしていく動きも

Saudi Aramcoと中国民営企業の投資動向



Aramcoの中国・韓国投資と中国民営企業のアジア投資



（出所）両図ともに各種公表資料より、みずほ銀行産業調査部作成

経済が持ち直すなか、すう勢的要因により需要は減少する見通し

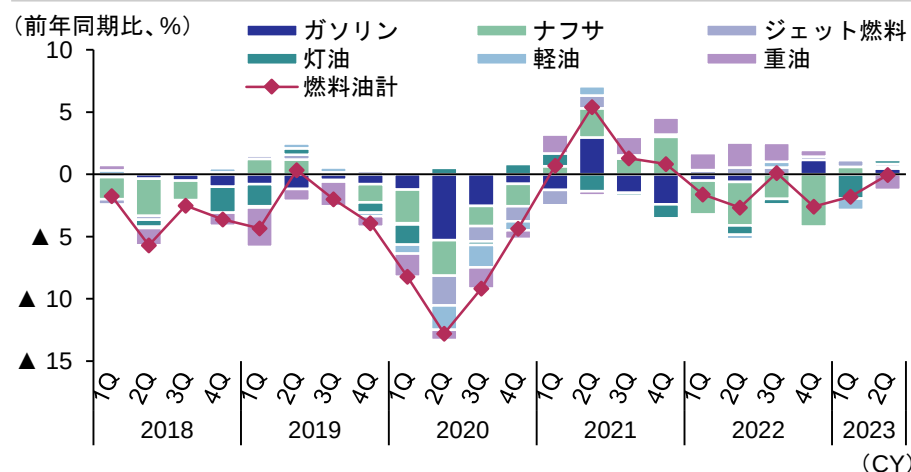
■ 足下の動向

- 2023年4～6月期の内需は、人流拡大によりガソリン・ジェット燃料といった移動用燃料が増加した一方、発電用需要が一服した重油が減少し、前年同期比▲0.05%
- 2023年4～6月期の国内製油所の稼働率は71.5%。定期修理シーズンに、装置不具合による計画外の修理が重なり、前年同期比▲3.6%Pt。過去と比べて低い水準

■ 2024年にかけての展望

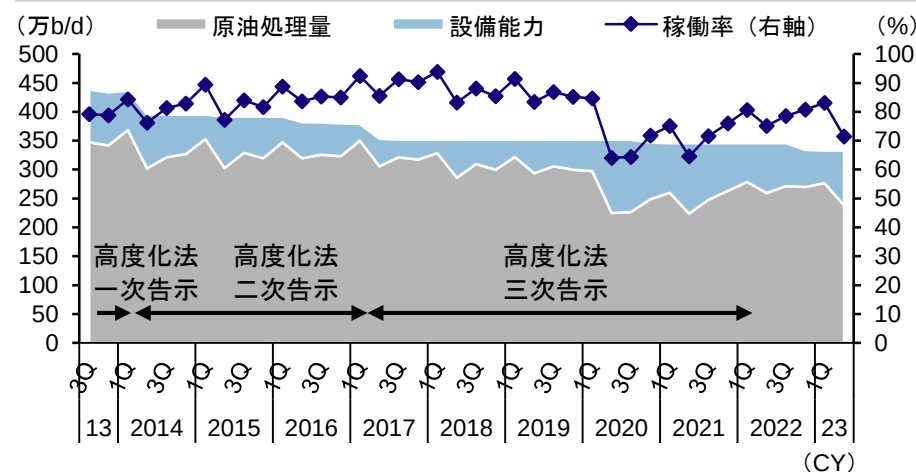
- ― 内需は、移動用燃料を中心とした燃料の燃費改善などのすう勢的な要因により下押し。2023年は前年比▲2.2%、2024年はナフサ需要が増加する分燃料油全体の需要減少が緩和され、前年比▲0.6%と予測
- ― 国内製油所の稼働率は、2023年10月に予定されているENEOS和歌山製油所の精製停止を通じ需要の減少を上回る精製能力削減がなされ、前年同期比改善する見通し

国内燃料油需要の推移(四半期)



(出所)石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

国内製油所稼働率の推移(四半期)

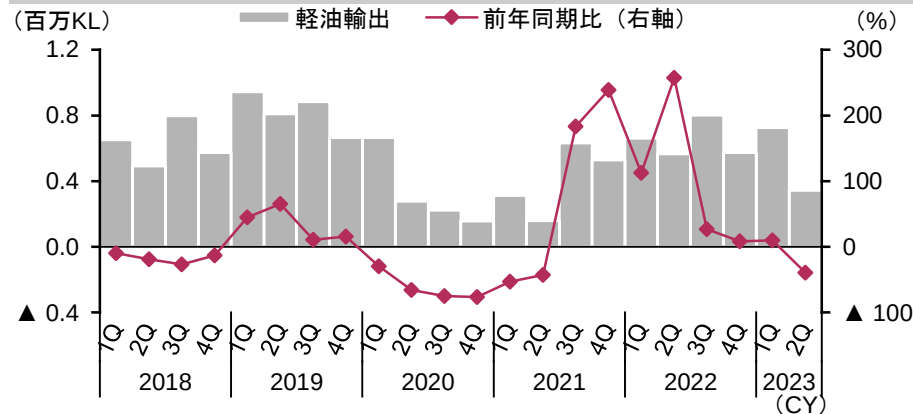


(出所)石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

(参考)主要指標

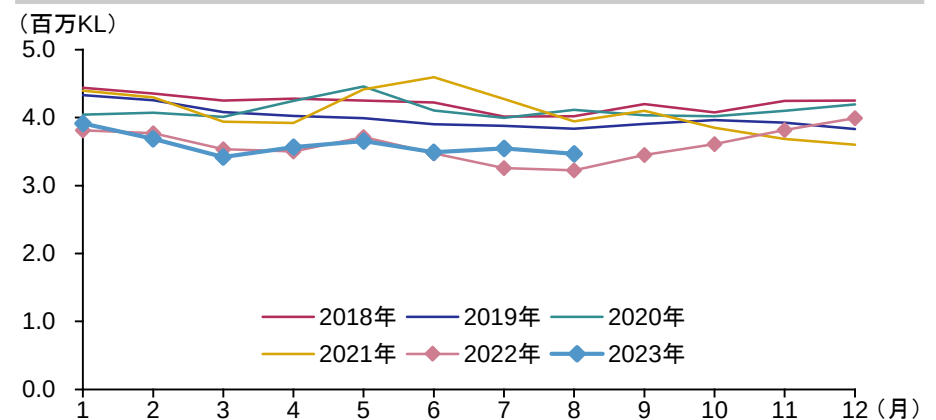
【図表1】日本の軽油輸出量の推移(四半期)

国内製油所の計画外修理により、輸出量は前年比減少



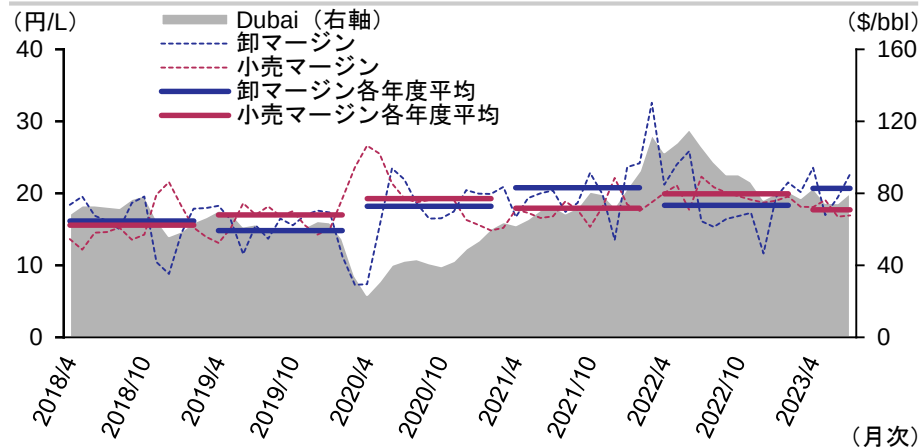
【図表2】国内ガソリン在庫水準の推移(月次)

在庫量は安定して推移



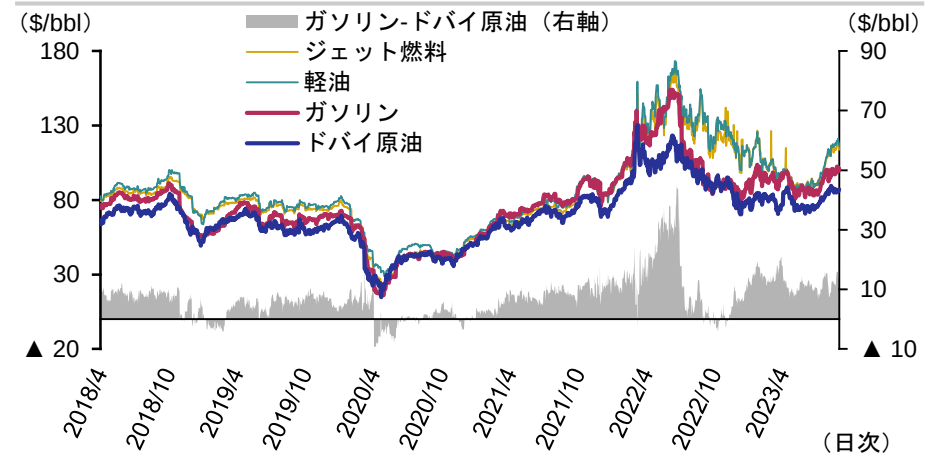
【図表3】国内ガソリン卸・小売マージンの推移(月次)

原油価格の大きな変動はなく卸・小売マージンとも小幅な変動



【図表4】シンガポール市場における製品価格の推移(日次)

堅調な海外需要を受け精製マージンは底堅く推移



(注)卸マージンには補助金支給額を含む

(出所)【図表1】【図表2】は石油連盟統計、【図表3】【図表4】は資源エネルギー庁資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

石油元売各社の新中計は、資本効率改善とEnergy Transitionの色彩が鮮明に

- 石油元売3社はそれぞれ2023～2025年度の新中計を始動
 - 短中期的には資本効率の改善に取り組む方針
 - 中長期的にはEnergy Transition遂行を標榜。総合エネルギー企業同士の競争を勝ち残るためのコアコンピタンスの磨き上げと、投資資金の捻出及び事業特性変化に対する外部機関の理解醸成が必要になると推察

石油元売3社の新中計における主要目標

		ENEOS HD	出光興産	コスモエネルギーHD
資本効率	ROE	10%以上	8%	10%以上
	ROIC	7%以上	5%	—
投資	事業維持投資	6,100億円	2,700億円	2,160億円
	戦略投資	10,700億円	4,200億円	2,040億円
クリーンエネルギー供給への言及 ※()内は2030年目標	電力・再エネ	○ (3GW)	○	○ (2GW)
	水素・アンモニア輸入	○ (水素:25万t/年)	○ (アンモニア:100万t/年)	—
	SAF	○ (50~70万KL/年)	○ (50万KL/年)	○ (30万KL/年)
	合成燃料	○ (300b/d)	○	—
	その他	CCS (~300万t/)	ブラックペレット (300万t/年)	電力需給調整・蓄電 (500MW)

(注)「事業維持投資」行及び「戦略投資」行について、出光興産はそれぞれ「操業維持投資」及び「事業基盤強化投資+新規事業創出投資」、コスモエネルギーHDは「安定供給投資」及び「Oil領域のうちの戦略投資+New領域の投資」の金額を計上

(出所)各社公開情報より、みずほ銀行産業調査部作成

Energy Transition遂行のための論点(弊行理解)

①“総合エネルギー企業”同士の競争での勝ち残り

- ✓ 再エネや水素・アンモニアといった次世代エネルギーは他業界企業も参入・供給を狙う領域
- ✓ 特に、電力・ガスといった他業界トップ企業も“総合エネルギー企業”化を目指しており、2030年に向けては石油業界内にとどまらない競争に発展すると推察
- ✓ 石油企業としてのコアコンピタンス(SSにおける全国での顧客接点や液体燃料流通アセット等)の磨き上げが求められる

②投資資金の捻出と事業特性変化に対する外部機関の理解醸成

- ✓ 平時の投資金額を超えた新規投資資金の確保のため、株主還元と成長投資に対する資本配分の見直し、戦略的資産売却、外部からの資金調達を行う必要
- ✓ 事業ポートフォリオ変革の進展と共に、新たな事業構造におけるリスクとリターンの変化について、格付機関・金融市場との対話を通じて理解を獲得していく必要

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

自動車の供給制約緩和が進行し内需増加を見込むが、コロナ禍前水準には戻らず

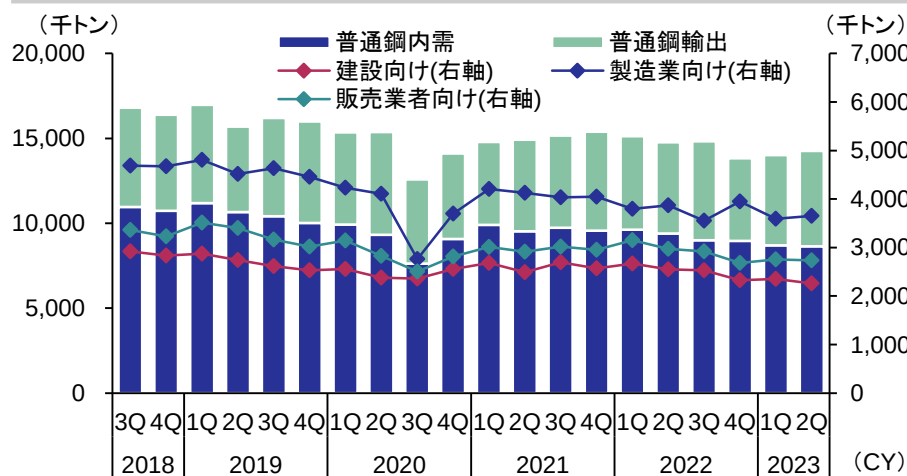
■ 足下の動向(2023年4～6月)

- 普通鋼国内受注量は864万トン(前年同期比▲3.9%)、鉄鋼見掛内需は1,457万トン(同▲2.1%)。自動車は半導体不足影響からの回復が見られるものの、建設や船舶、産業機械を中心に伸び悩んだことが需要減少の要因
- 粗鋼生産量は2,221万トン(同▲3.4%)。欧州・中南米などの遠隔地向けのスポット輸出が生産を若干底上げしたものの、アジア向け輸出は中国からの輸出増加によって需給が緩和したことで不調

■ 2024年にかけての展望(2023年、2024年予測)

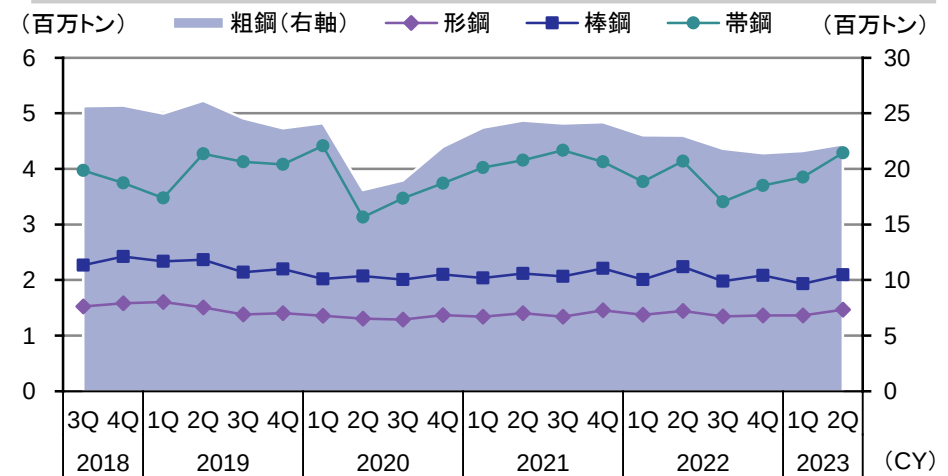
- 鉄鋼見掛内需は2023年:6,100万トン(前年比+1.2%)、2024年:6,215万トン(同+1.9%)を予測。自動車で供給制約緩和が進行するものの、建設では大型案件は堅調なるも中小案件が鋼材高騰・人手不足等により横ばいを見込むことから、コロナ禍前水準(2019年:7,009万トン)には戻らず、限定的な増加にとどまる見通し
- 粗鋼生産量は、内需は増加していく見通しなるも、2023年9月の京浜第2高炉の休止も踏まえ、2023年:8,890万トン(前年比▲0.4%)、2024年:8,887万トン(同±0.0%)と、ほぼ横ばいを予測

普通鋼鋼材受注量と輸出の推移(四半期)



(出所) 日本鉄鋼連盟「四半期報」、財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

鉄鋼生産の推移(四半期)

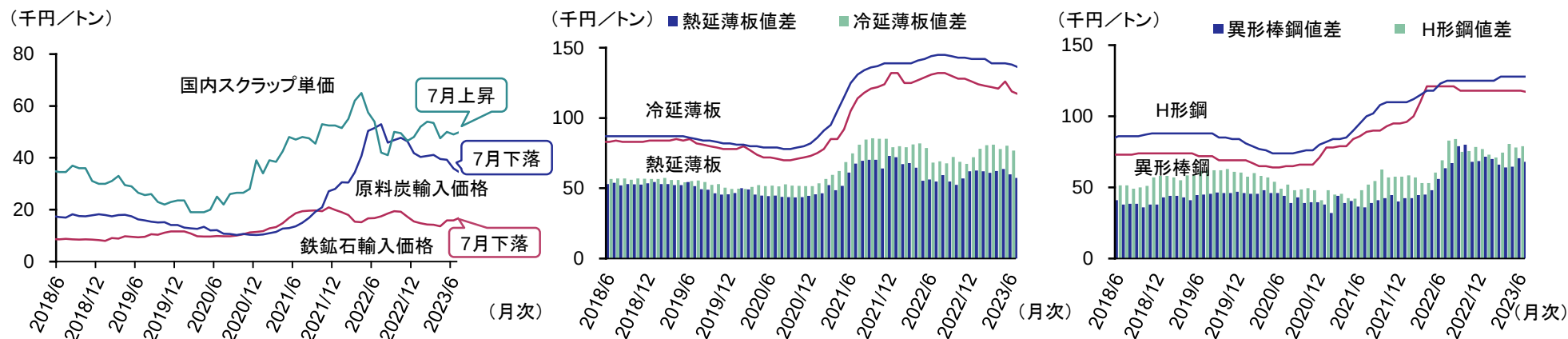


(出所) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成

(参考)主要指標

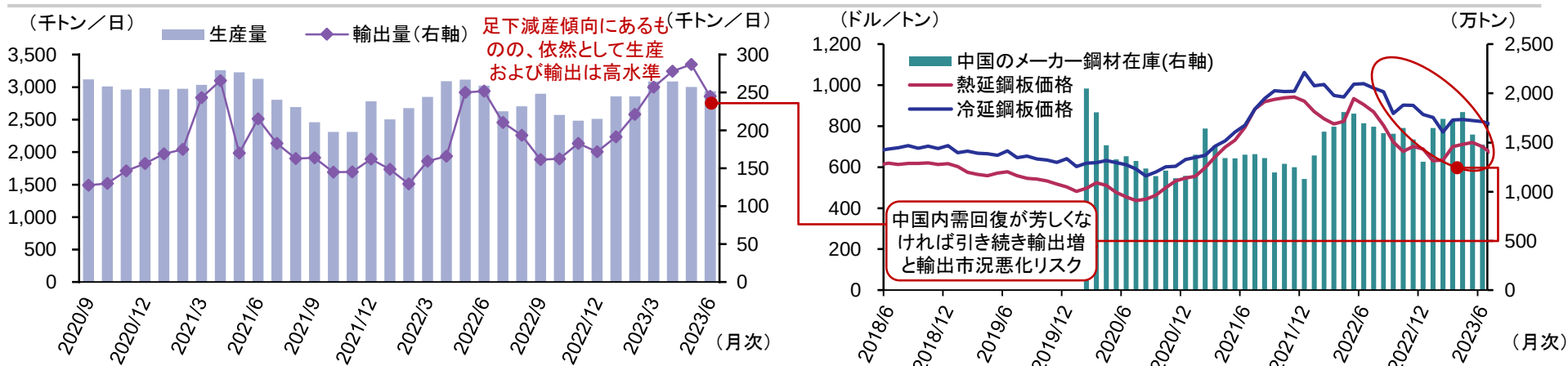
【図表1】【図表2】【図表3】原料単価(左)、国内鋼板価格(中)、国内条鋼価格推移(右)

主原料価格はピークアウトするも、副原料やエネルギーのコスト上昇は継続しており、鉄鋼メーカーとしてマージン適正化は引き続き課題



【図表4】中国の日次平均粗鋼生産量・鋼材輸出入量(月次)、【図表5】日本からの輸出市況推移(月次)

中国の生産量は高水準となる中、景気減速に伴う内需低迷により、輸出量は高い水準。この影響を受け、日本からの輸出市況は軟調の傾向



(注) 値差は製品価格と原料価格の差。原料価格は、鋼板:鉄鉱石輸入価格×1.7+原料炭輸入価格×0.9、条鋼:スクラップ東京地区価格で試算

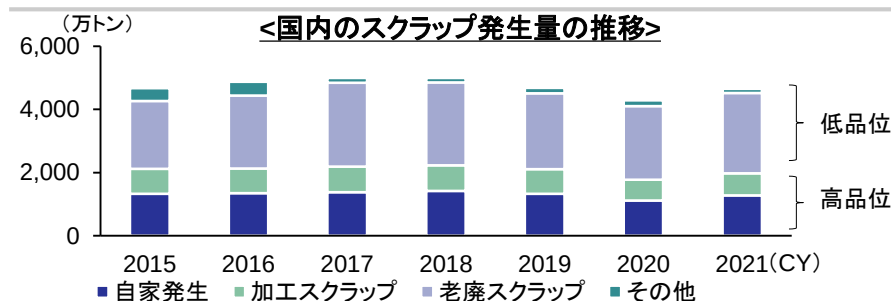
(出所)【図表1】【図表2】【図表3】は各種報道、【図表4】は日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」、【図表5】はGlobal Trade Atlas、中国鋼鉄工業協会より、みずほ銀行産業調査部作成

電炉での高級鋼製造に向けてはスクラップの高品位化・DRIの調達が課題

- 高炉各社は2030年までにスクラップと還元鉄を原料とした電炉での高級鋼の製造技術の確立を目指す。スクラップの更なる有効活用のためには、大型シュレッダーを活用したスクラップの高品位化も一案
- 世界のDRI(注)の生産量は2022年に1.2億トンと、2年連続で過去最高の水準を更新。CNに向けた需要増加の影響もありDRI価格は足下高騰。日系鉄鋼各社もDRIの供給能力増強のため、プラントへの設備投資計画を進める

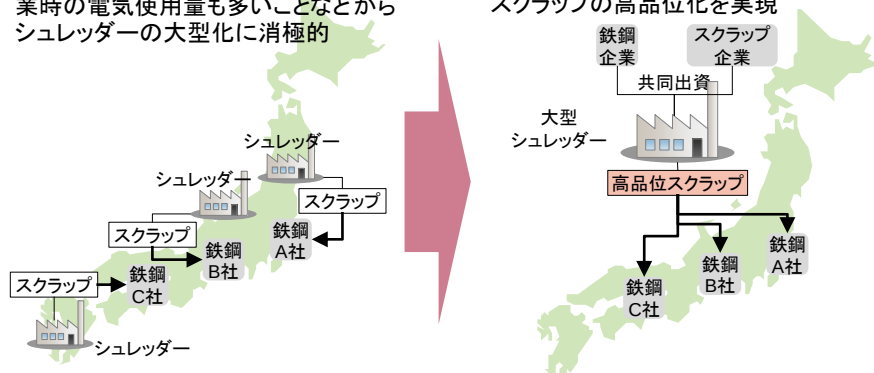
(注)DRI:直接還元鉄

大型シュレッダーによるスクラップの高品位化



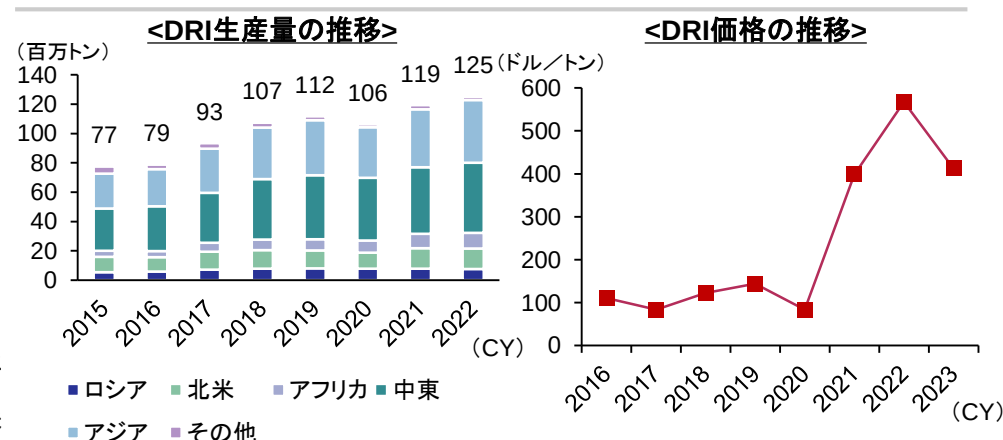
- 現状
- ✓ スクラップの高品位化に向けてはシュレッダー設備の大型化が課題
 - ✓ しかし、スクラップ企業は中小規模の会社が多く、高い設備投資金額および操業時の電気使用量も多いことなどからシュレッダーの大型化に消極的

- 今後(弊行仮説)
- ✓ 鉄鋼企業とスクラップ企業が共同出資によるスクラップ会社を設立
 - ✓ 大型シュレッダーのCAPEX、OPEXを鉄鋼企業とスクラップ企業で分散しつつ、スクラップの高品位化を実現



(出所) 日本鉄源協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

DRIの概況(生産量・価格・投資計画)



＜DRIプラントの主な設備投資計画(一部)＞

企業名	投資場所	生産能力	生産時期
U. S. Steel	アメリカ	不明	2024年
JFEスチール	UAE	210万トン	2025年
H2 Green Steel	スウェーデン	210万トン	2025年
ThyssenKrupp	ドイツ	250万トン	2026年
ArcelorMittal	ベルギー	230万トン	2026年
神戸製鋼所	オマーン	500万トン	2027年

(注) DRI価格は日本の輸入価格

(出所) WSA、Global Trade Atlas、SPEEDAより、みずほ銀行産業調査部作成

2023年および2024年の電気銅内需は、引き続き横ばい圏での推移と予想

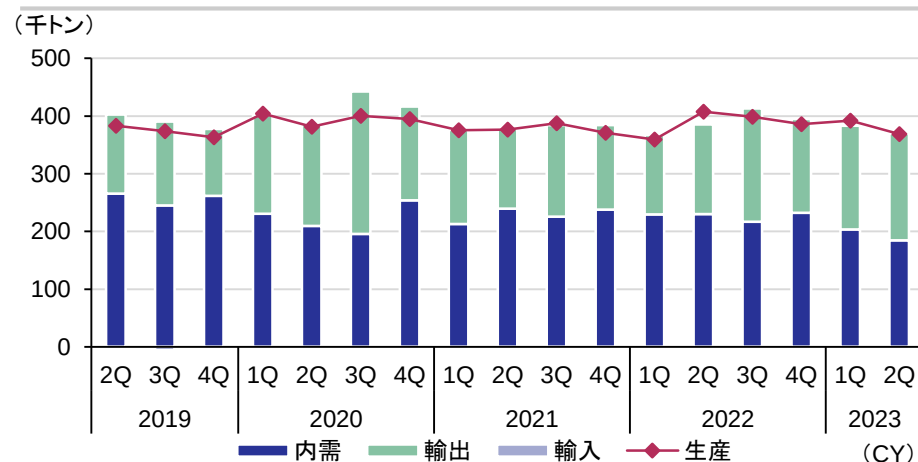
■ 足下の動向(2023年4～6月期)

- 2023年4～6月期の電気銅内需は185千トン(前年同期比▲9.2%)。引き続き、自動車向けが好調であることに加えて、データセンターなど大型工事案件の工期遅延が徐々に解消に向かいつつあるなかで、建設向けが回復。一方で、電気機器向けが依然低迷しており、全体の需要は低調
- 他方、電気銅生産は369千トン(同▲9.5%)。輸出増が下支えとなるも、内需減少分をカバーするには至らず

■ 2024年にかけての展望

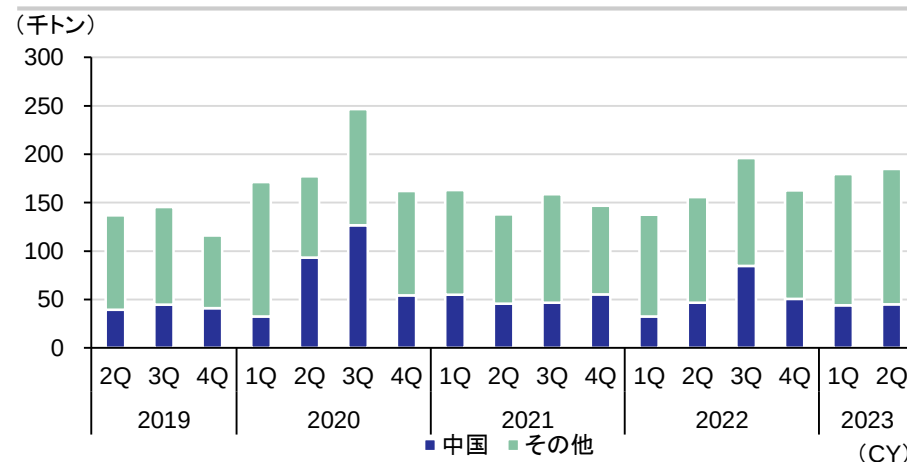
- 2023年の電気銅内需は、前年比▲1.2%の898千トンと予想(7月時予測:909千トン)。国内自動車生産の回復や、工期遅延の解消に伴うデータセンターなど民間非住宅向け投資の活発化を背景に年末にかけて持ち直す見込みも、電気機器向けを中心とする足下の需要の弱さを加味して下方修正。これに伴い、生産の水準も前年対比で切り下がる見込み
- 2024年の電気銅内需は、同+0.8%の904千トンとなり前年比プラスに転じる見込みも、発射台となる2023年の下振れ予想を踏まえて、前回予測対比で下方修正(7月時予測:915千トン)。自動車向けの回復持続や電気機器向けの戻りを想定

国内電気銅生産・内需・輸出入の推移(四半期)



(出所) 経済産業省「生産動態統計」、日本鉱業協会「需給実績表」、財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

国内電気銅輸出の国別推移(四半期)

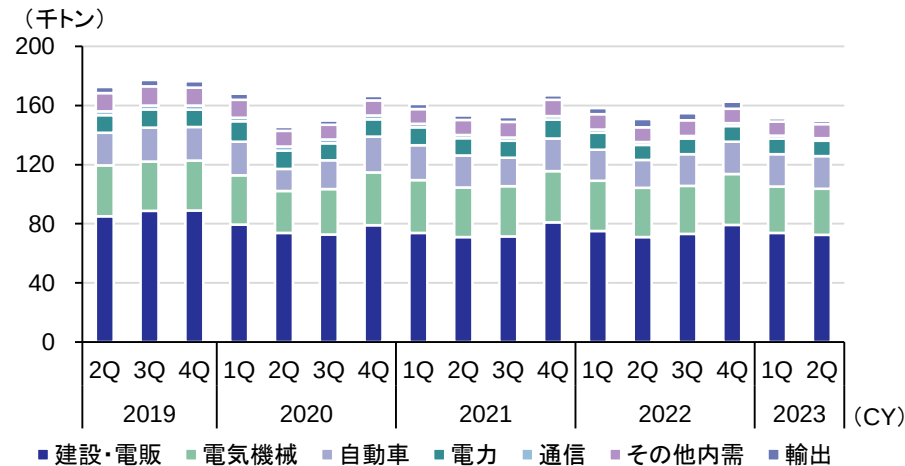


(注) 電気銅のHSコードは740311、740312、740313、740319を採用
(出所) Global Trade Atlasより、みずほ銀行産業調査部作成

(参考)主要指標

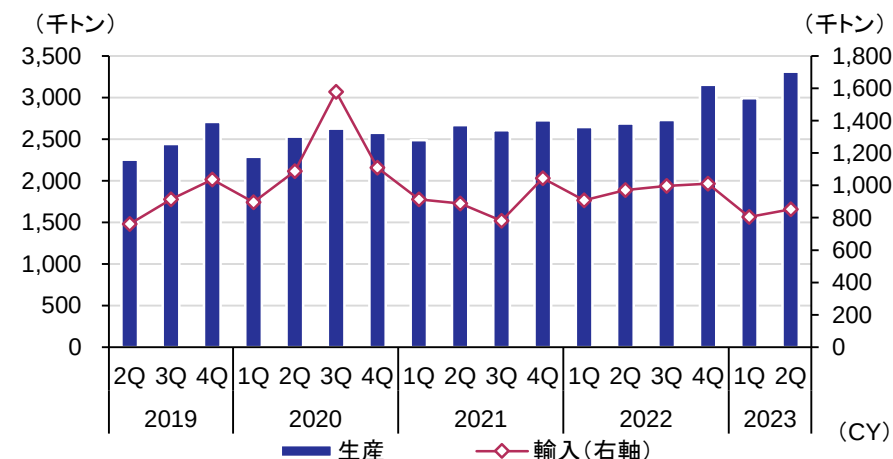
【図表1】電線の需要分野別出荷数量推移(四半期)

自動車向けなど一部製品の好調が出荷を下支えすると予想



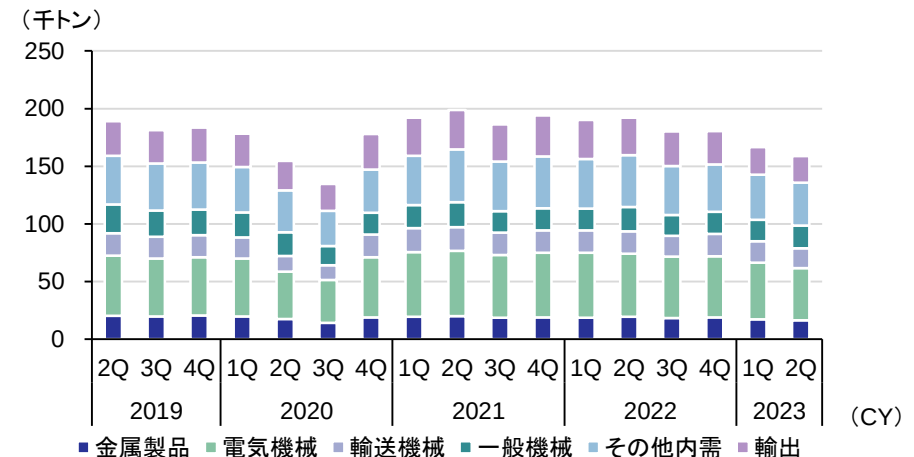
【図表3】中国における電気銅の生産量および輸入量(四半期)

需要の戻りの弱さや生産能力の増強により、輸入が増加しづらい状況



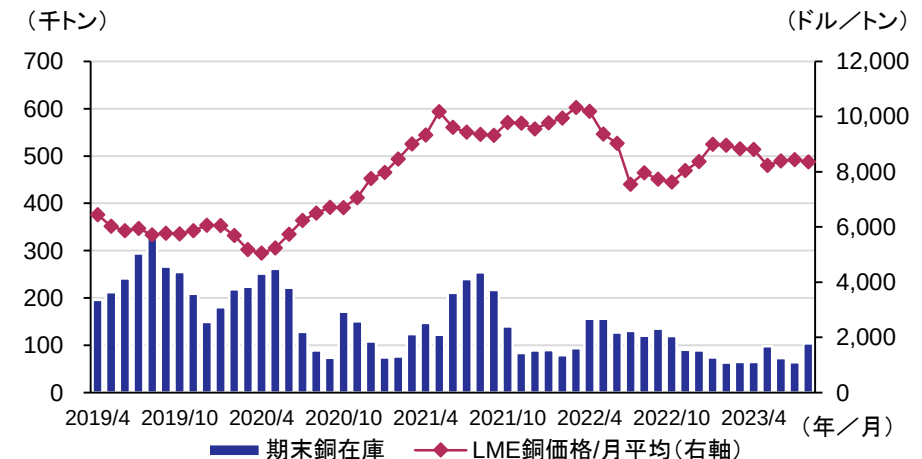
【図表2】伸銅品の需要分野別出荷数量推移(四半期)

引き続き電子機器需要の低迷等により出荷は落ち込む見込み



【図表4】LME銅価格推移(月次)

中国における景気低迷を背景に価格には下落圧力が掛かりやすい



(出所)【図表1】は日本電線工業会資料、【図表2】は日本伸銅協会資料、【図表3】はRefinitiv WBMS、Global Trade Atlas、【図表4】はLMEHPより、みずほ銀行産業調査部作成

E-Scrapの調達に関する3つの課題と対応策

- 銅製錬企業にとり、E-Scrapを原料とする製錬は貴金属の回収・販売を通じた収益増につながるため重要だが、欧米におけるE-Scrap処理能力の増強などを背景に、今後はE-Scrapの調達環境が激化する可能性。銅製錬企業は、海外におけるE-Scrapの集荷拠点増設などが一層求められる状況になると思料

E-Scrapの調達に関する3つの課題および対応策

	課題①	課題②	課題③
	欧米におけるE-Scrap処理能力の増強	海外リサイクラーによるアジア事業強化	2025年のバーゼル条約改正
注目動向	海外企業による投資事例	米C&Y Globalの事例	
	独Wieland	事業内容	足下の動向
	米Igneo	足下の動向	注目論点
	独Aurbis		
	西Atlantic Copper		
想定影響	✓ 欧米におけるE-Scrapの調達環境激化 — 日本にとり、欧米(特に米国)はE-Scrapの主要な輸入先 — E-Scrapの地産地消化の進展により、調達難易度が高まる可能性	✓ E-Scrapなどのスクラップ材の対アジア販売増 — 日本企業も恩恵を受けようが、中国など日本以外の企業への流通増も想定(現に、米C&Y Globalは、中国などにもスクラップ材を販売)	✓ E-Scrapの輸入手続きの煩雑化など — 銅製錬企業は、貿易手続きの煩雑化に伴う輸入リードタイムの長期化や、E-Scrap調達の不確実性の高まりなどの不利益を被る可能性
	✓ 海外におけるE-Scrapの集荷拠点増設や海外リサイクラーとの連携推進 — E-Scrapを取り負けることのないよう、サプライチェーンの強化が重要に		✓ 今後も条約改正に係る動向を注視する必要があるが、左記対応策は当課題にも有効と推察

(注1) E-Wasteとは廃電化製品を、他方、E-ScrapとはE-Wasteに含まれるプリント配線基板などを指す

(注2) OECD理事会決定とは、OECD加盟国間による協定であり、通常、バーゼル条約の改正に伴い改正される。OECD加盟国は、OECD理事会決定に優先的に従うこととなっている

(出所) 経済産業省資料、欧州リサイクル産業連盟プレスリリースなど公開情報、各種報道より、みずほ銀行産業調査部作成

2024年のグローバル需要は欧・米・中の需要減少により前年比マイナスを見込む

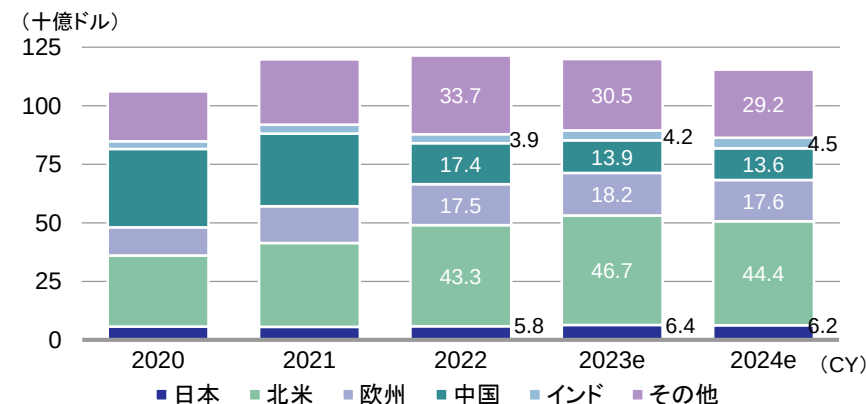
■ 足下の動向

- 2023年のグローバル需要は、日本、欧米の好調な需要に対し、中国の不動産市場の低迷による大幅な需要減少やASEAN等の需要減少を受け、全体では前年比▲1.3%の見込み
- 2023年のグローバル生産は、中国市場の低迷に対し、欧米の需要が好調であることから前年比+0.7%の見込み

■ 2024年にかけての展望

- 2024年のグローバル需要は、中国市場における不動産市場の回復の鈍さに加え、欧米の景気減退により、前年比▲3.7%の見込み
- 2024年のグローバル生産は、中国の国内向け生産は不動産市場の回復の遅れにより減少するも、中国の輸出向け生産が好調となることから中国全体は横ばいと見込むが、欧米の需要減少を主要因に前年比▲2.0%の見込み

建設機械販売額推移(世界・年次)

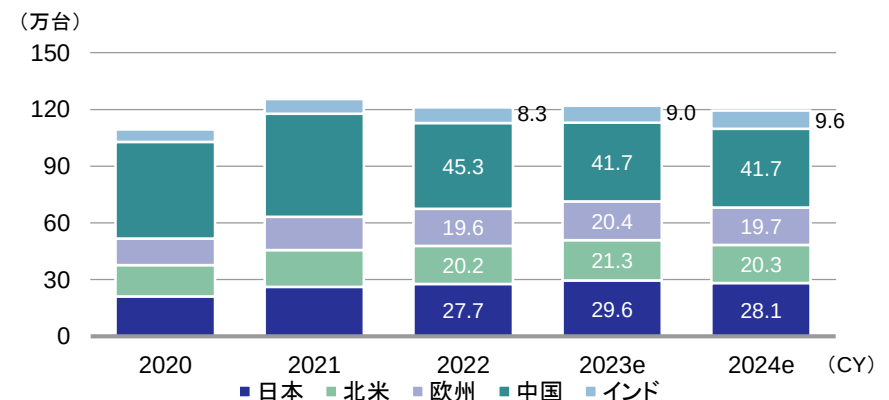


(注1) 2023年、2024年の数値はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホーローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテラントラッククレーン、クローラーローダー

(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

建設機械生産台数推移(世界・年次)



(注1) 2023年、2024年の数値はみずほ銀行産業調査部予測

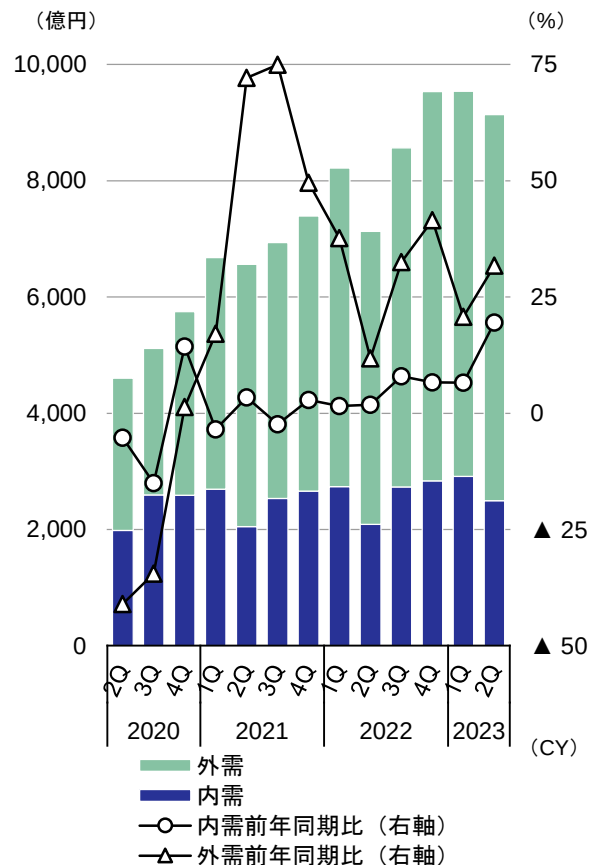
(注2) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホーローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテラントラッククレーン、クローラーローダー

(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

(参考)主要指標

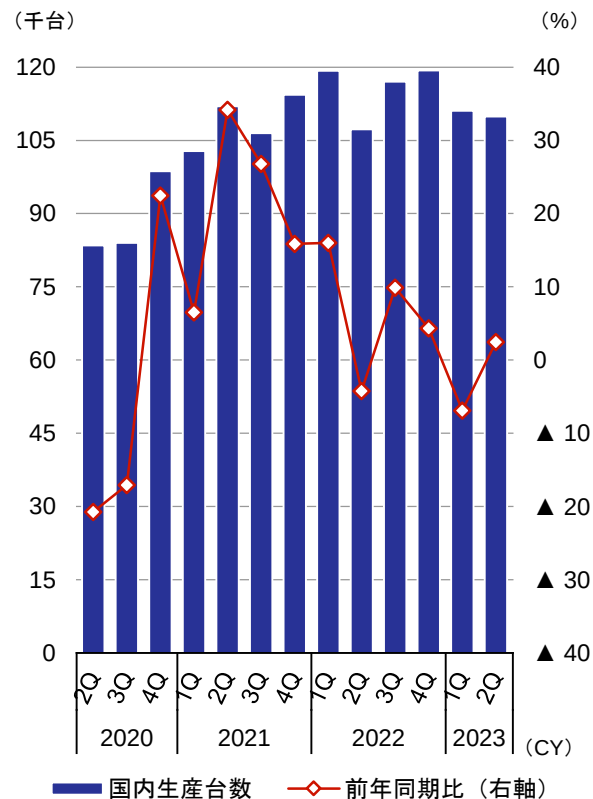
【図表1】出荷額推移(日本・四半期)

国内、欧米の堅調な設備投資を背景に拡大



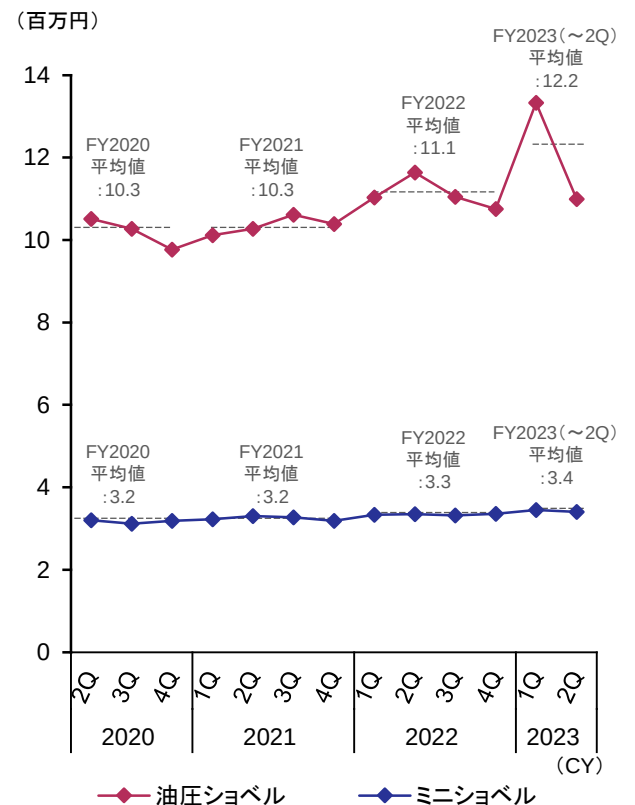
【図表2】生産台数推移(日本・四半期)

国内、欧米の堅調な設備投資を背景に拡大



【図表3】販売価格推移(日本・四半期平均)

鋼材価格上昇による値上げにより上昇傾向



(注)【図表1】の対象機種は、ブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破碎機、その他建設機械、補給部品

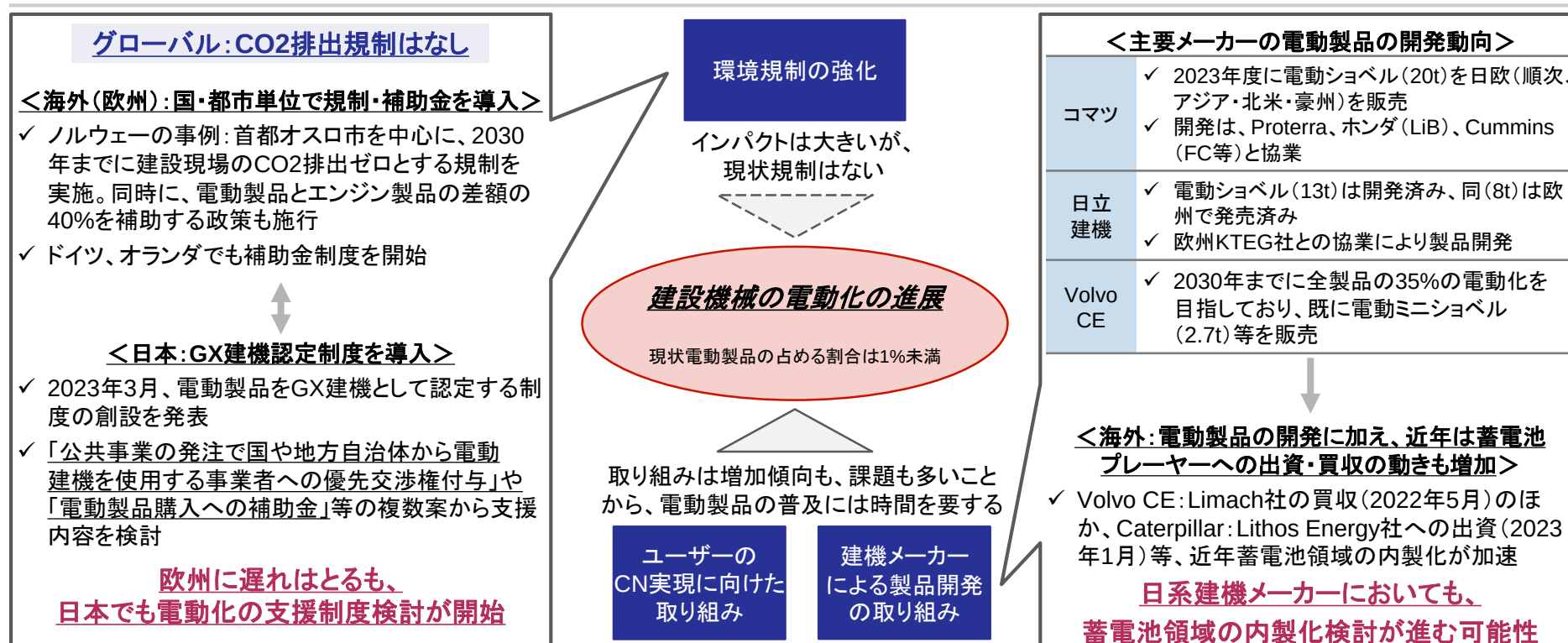
【図表2】の対象機種は、ブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破碎機、その他建設機械

(出所)【図表1】【図表2】は(一社)日本建設機械工業会HP、【図表3】は経済産業省「生産動態統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成

建設機械の電動化は課題が多いが、足下では国・メーカーともに取り組みが進展

- 建設機械分野では自動車のようなグローバルでのCO2排出規制がなく、電動製品の割合は1%未満と課題は多い
— 中期的には、自動車に課せられる規制(エンジン車販売禁止等)が建設機械領域に及ぶことも想定される状況
- 建設機械の電動化では、他社との協業も含めた早期の製品開発・商用化が足下の論点ではあるが、蓄電池の安定調達を見据えた取り組みとして、一部海外メーカーが蓄電池プレーヤーに出資・買収するケースも出てきており、日系建機メーカーにおいても蓄電池の内製化検討が進展していく可能性

建設機械の電動化のために考え得る普及要因



(出所) 国土交通省資料、日本経済新聞記事、各社公開資料より、みずほ銀行産業調査部作成

2023年は国内外で受注は低迷し、回復は2024年以降を見込む

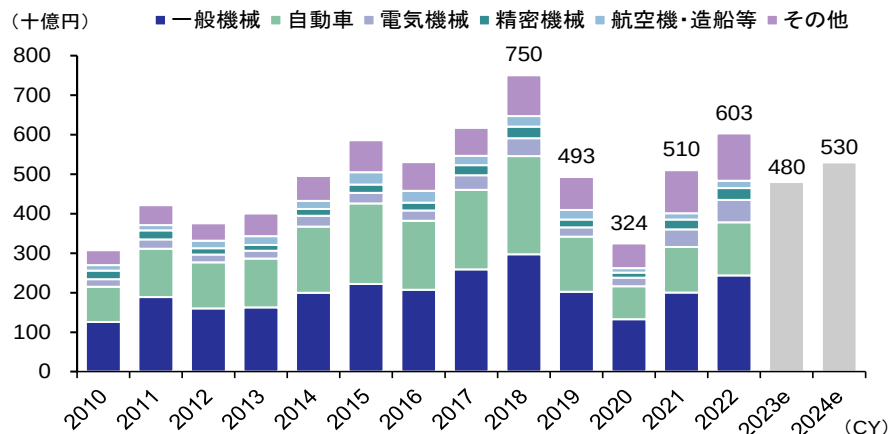
■ 足下の動向

- 2023年1～7月の受注額は、内需2,915億円(前年比▲20.5%)、外需5,913億円(同▲13.9%)といずれも減少。内需については航空機向けのみ前年比増加も、電機・精密機械向け、自動車向けを中心に減少。外需については中国市場の戻りは遅いが、欧米市場における軍需及びBEV関連、半導体関連の設備投資需要が下支え

■ 2024年にかけての展望

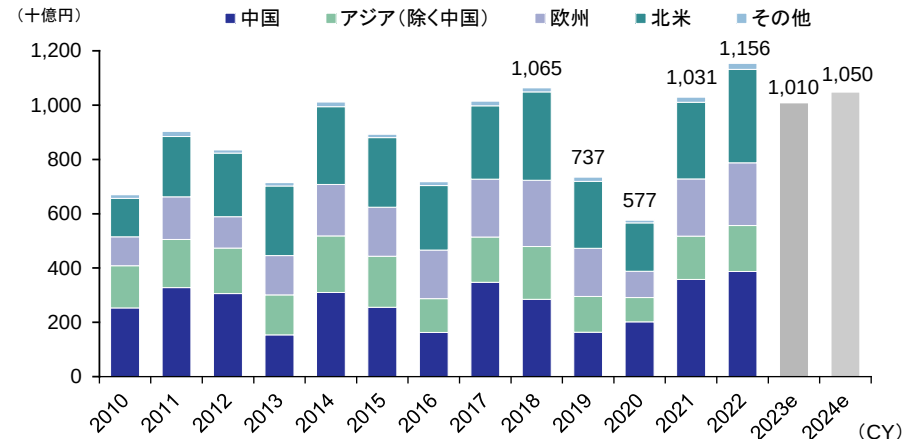
- 2023年の国内受注額は4,800億円(前年比▲20.4%)、海外受注額は1兆100億円(同▲12.7%)と減少を予測
- 2024年の国内受注額は5,300億円(前年比+10.4%)、海外受注額は1兆500億円(同+4.0%)と増加を予測
- 国内では一般機械向けは横ばいだが、自動車関連、半導体関連が2024年後半にかけて増加する見込み
- 北米・欧州では金融引き締めの影響が長く続く見込みであるが、人手不足に対応するための自動化投資や航空宇宙関連、半導体関連や脱炭素関連等の設備投資需要が下支え
- 中国では経済低迷や米中対立等のリスク回避の観点から設備投資意欲が抑制され、工作機械需要は伸び悩む

内需業種別受注額の推移



(注) 2023年及び2024年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

外需地域別受注額の推移

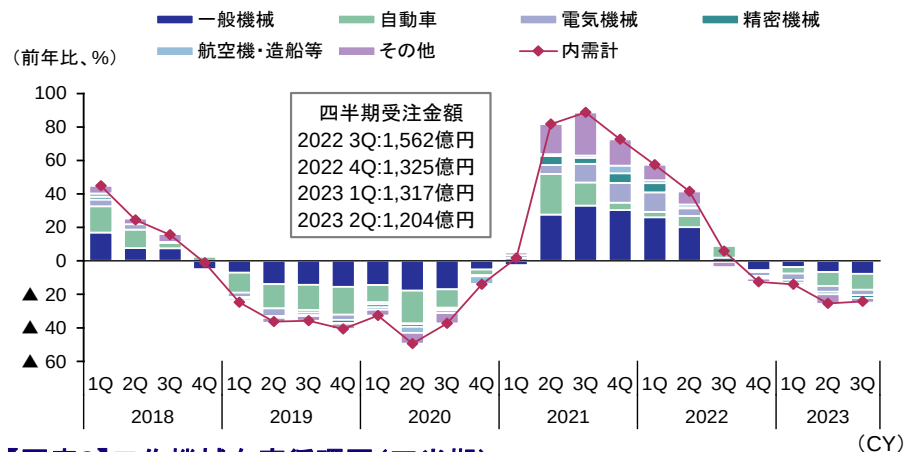


(注) 2023年及び2024年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

(参考)主要指標

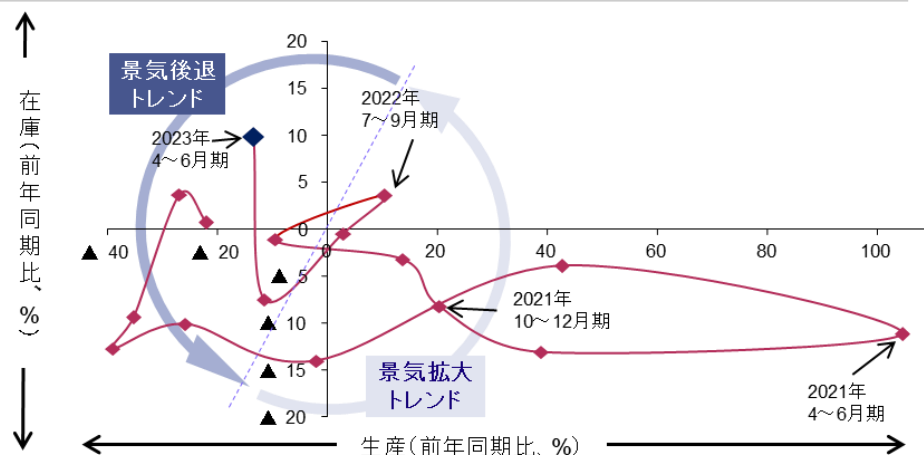
【図表1】内需業種別受注額の推移（業種別寄与度）

2021年3Qをピークに増加幅は減少。足下は前年比割れ続く



【図表3】工作機械在庫循環図(四半期)

一時的に在庫増加も、実態は景気後退トレンドの後半とみる

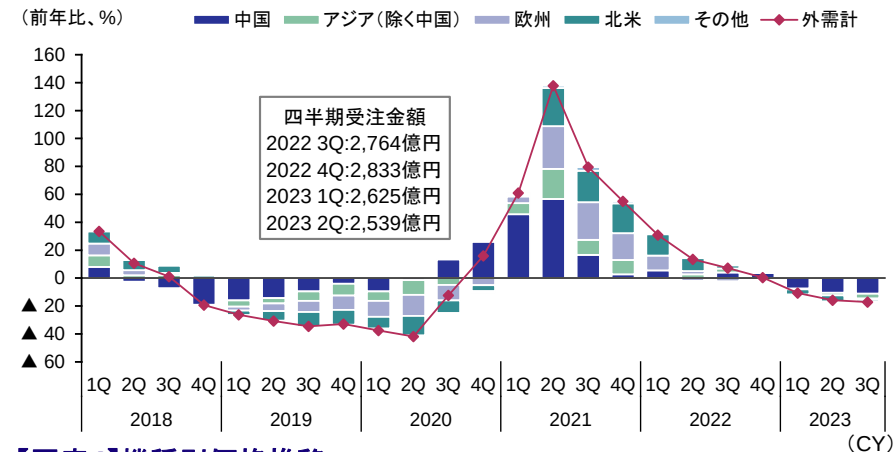


(注)【図表1】【図表2】の2023年3Qのデータは2023年7月分のみ反映、【図表4】の2023年は1月～6月分のみ反映

(出所)【図表1】【図表2】は日本工作機械工業会開示資料より、【図表3】【図表4】は経済産業省「生産動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

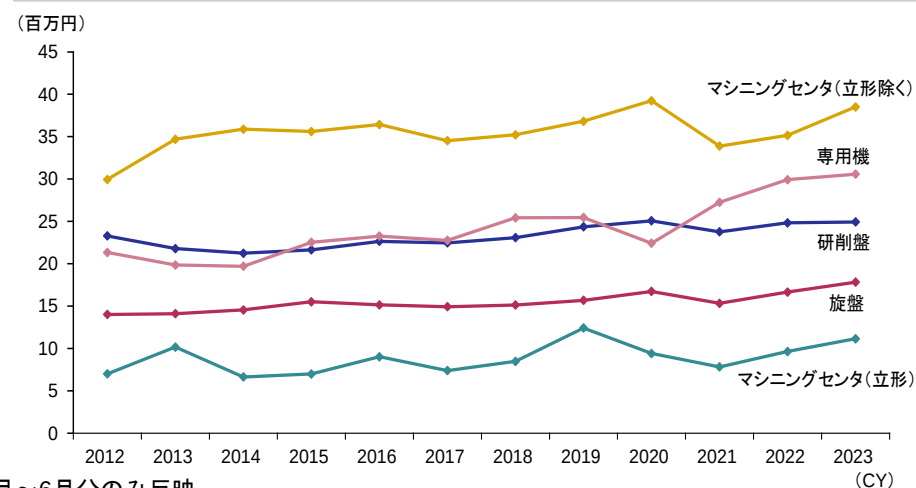
【図表2】外需地域別受注額の推移(地域別寄与度)

2021年2Qをピークに増加幅は減少。足下は前年比割れ続く



【図表4】機種別価格推移

円安の影響や部材費上昇の一部の価格転嫁により上昇傾向続く



BEVにおける生産技術の革新と工作機械需要の変化

- トヨタは2023年6月のTechnical Workshopにて、2026年に投入予定の次世代BEVにおける生産工程の見直しを発表
— モジュール構造とギガキャストの採用や自走式ライン、工場デジタルツイン化を通じ、BEVでの収益性確保を図る
- トヨタが今後展開する生産手法が他OEMにも波及する場合、自動車関連の工作機械ニーズは、専用機による部品加工向けから、大型を含むマシニングセンタ等の汎用機へとシフトすると予想
- 今後も自動車産業における工作機械需要の変化は続くとみられ、工作機械業界においてはユーザー業種の技術革新や将来の産業構造変化を見据えた上での新たな製品開発と顧客開拓の推進が期待される

トヨタの次世代BEVにおける新たな取り組みと周辺業界での動き

新モジュール構造 + ギガキャスト	・ 車体をフロント、センター、リアに3分割したモジュール構造にしてコスト削減を図る ・ モジュール分割により電池の進化を素早く取り込み可能に ・ フロント、リアにおいて、ギガキャストによる一体成型を導入し、部品点数・工程数削減と同時に電池の重量を支える剛性の上昇も図る
----------------------------------	---

日本での取り組み例	
①	✓ UBEマシナリーは2023年に入って日本のメーカーで初めてBEV向けギガキャストマシンの開発に成功したと発表 ✓ 日系を含む複数の自動車メーカーと納入交渉に入った
②	✓ リョービは2023年7月に国内最大級となる型締力6,000tクラスのダイカストマシンを導入すると発表 ✓ 約50億円を投じて静岡県菊川工場に新建屋建設中
③	✓ アイシンは2023年9月の中期事業戦略説明会においてギガキャスト技術を新たに導入すると発表 ✓ ギガキャストの市場規模が2030年には2兆円を超えるとみて注力領域の一つとした

ギガキャスト製法による工作機械業界への直接的な影響

ギガキャスト製法とは	
● 米テスラが2020年頃から導入した自動車部品加工の手法 ● 従前は数十～百を超える小型部品を溶接していた部位を、型締力12,000tクラスの超大型ダイカストマシンでの鑄造により1個の大型部品として製造 ● 超大型ダイカストマシンを製造可能なメーカーは世界でも限定的	

工作機械メーカーにおける直接的な影響 部品加工需要の減少、金型加工需要の増加、ダイカスト後工程加工需要の増加

金属加工 対応する機械	内燃機関車	電動車
	部品加工 専用機・旋盤等	金型加工 汎用機 (マシニングセンタ等)

- ✓ DMG森精機は2023年8月の上期決算説明会において米テスラの米国工場に対し、ギガキャストの後工程のための5軸マシニングセンタを納入した旨を公表

(出所)各種公開情報より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所)各種公開情報より、みずほ銀行産業調査部作成

エレクトロニクスの各セクターで厳しい状況が継続も、半導体は最悪期を脱す

■ 足下の動向

ー【完成品(携帯電話、PC／タブレット)】

- 2023年前半は、グローバルに想定以上の底堅い経済環境が継続しているものの、ハードウェア全般への支出が抑制される状況に。個人はサービスや生活必需品への支出を優先、企業では投資の手控えが継続しており、携帯電話、PC／タブレット共に前年同期比でのマイナス成長が継続
- 前年対比で消費者による単価上昇の許容度が徐々に改善し、マーケティング戦略上単価を上げやすい環境に

ー【電子部品】

- 2023年前半は、前年後半からのハードウェア全般への支出抑制の動きが継続し、完成品の需要が低迷。顧客サイドにおける在庫過多の状況が継続していることに加え、特にデータセンター関連の需要が低迷しており、前年同期比でのマイナス成長を継続

ー【半導体】

- 半導体業界は、PC・スマホ等の需要減速や半導体在庫増に伴い、2022年後半以降調整局面が続いている
- ただし、前年同期比のマイナス幅は2023年1Qを底に縮小しており、最悪期は脱したとみられる

各セクターとも、2023年はマイナス成長を予測。2024年には回復局面に

■ 2024年にかけての展望

ー【完成品】

- 2023年の市場規模は、携帯電話は4,125億ドル(販売金額、前年比▲5.8%)、PC／タブレットは2,319億ドル(販売金額、同▲11.4%)と、共に縮小継続を見込む
 - ー 年後半にかけても、企業による投資の手控えや買い替えサイクルの長期化によるマイナス影響が継続
- 2024年の市場規模は、携帯電話は4,424億ドル(販売金額、同+7.2%)、PC／タブレットは2,531億ドル(販売金額、同+9.2%)と、共に反転増加を見込む
 - ー 新型コロナウイルス下に特需の見られたデバイス買い替えは2024年に顕現化。Windows10サポート終了を見据えたPC／タブレットの法人需要が想定されるが、マクロ経済の回復は緩慢で市場の伸びは抑制される

ー【電子部品】

- 2023年の市場規模は、2,154億ドル(生産額、前年比▲10.6%)と縮小継続、2024年の市場規模は、2,332億ドル(生産額、同+8.2%)と反転増加を見込む
 - ー 2023年は、完成品の不芳な状況が継続することで、2年連続の縮小を予測。完成品需要の反転増加がやや後ろ倒しとなり、電子部品の市場規模が前年同期比でプラス圏となるのは2024年1Q以降に後ずれ

ー【半導体】

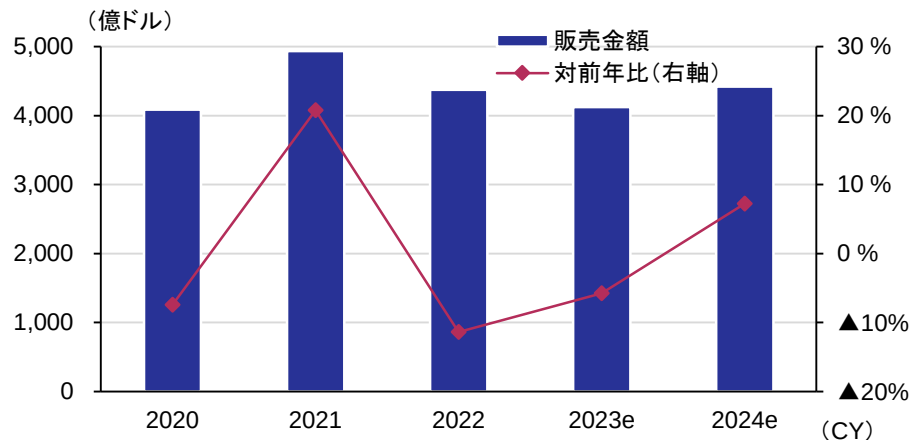
- 2023年の市場規模は、5,450億ドル(出荷額、前年比▲11.8%)、2024年は5,760億ドル(同+5.7%)と予想
 - ー 完成品・素材を含む半導体サプライチェーン全体での在庫調整が長引いており、2023年は前年同期割れが続くと見込む
 - ー 2024年は約2年間続いた半導体の調整一巡、2020～21年に購入されたスマホ等の完成品の買い替えが想定され、後半から伸び率が拡大していくと予想

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

(参考)主要指標 ～年毎～

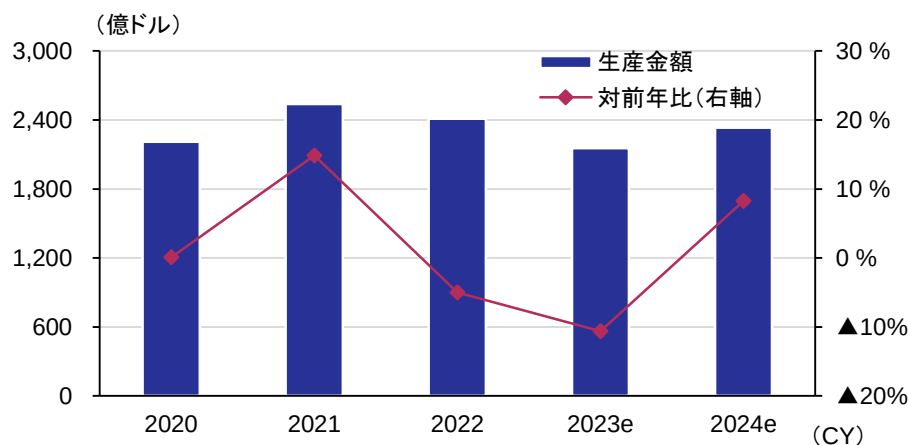
【図表1】世界携帯電話市場規模推移(販売金額)

前年比でのプラス成長は2024年からとなる見込み



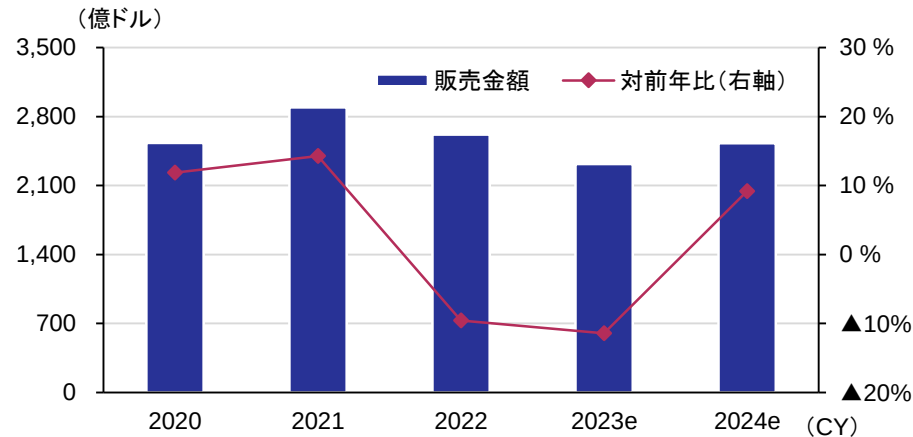
【図表3】世界電子部品市場規模推移(生産金額)

2023年は2年連続のマイナス成長。反転上昇は2024年から



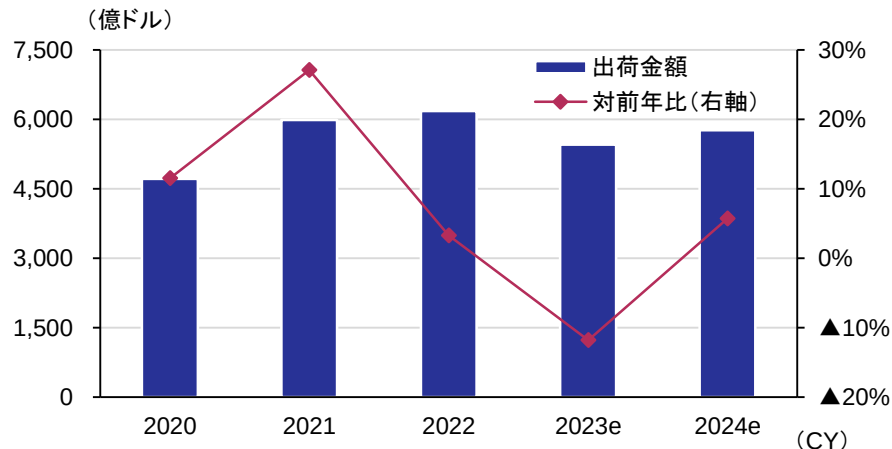
【図表2】世界PC・タブレット販売先別市場規模推移(販売金額)

2023年も、2022年と同水準の大幅なマイナス成長を継続



【図表4】世界半導体市場規模推移(出荷金額)

2022年の過去最高から一転、2023年・2024年は2021年を下回る見込み

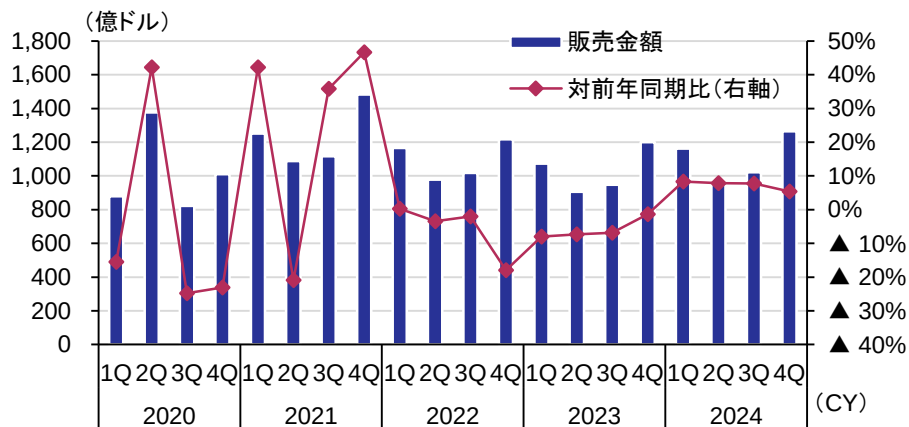


(注) 2023年及び2024年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) いずれの図表とも、各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(参考)主要指標 ～四半期毎～

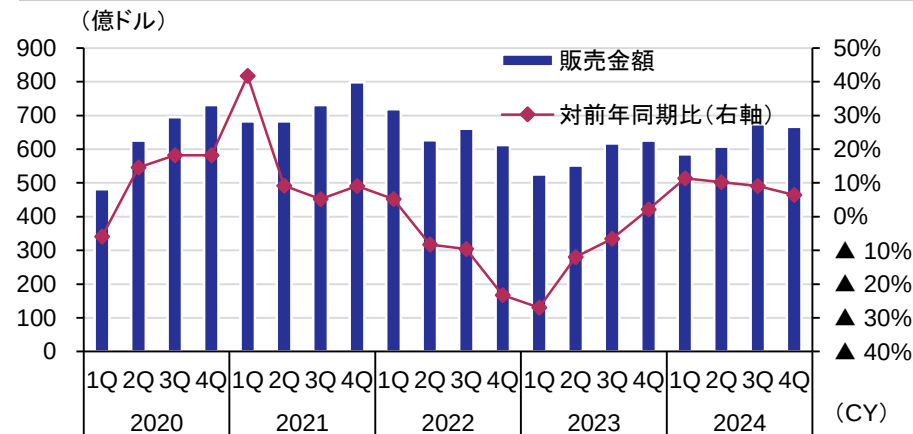
【図表5】世界携帯電話市場規模推移(販売金額)

2023年4Qに前年同期比同水準、2024年1Qに同プラス圏へ



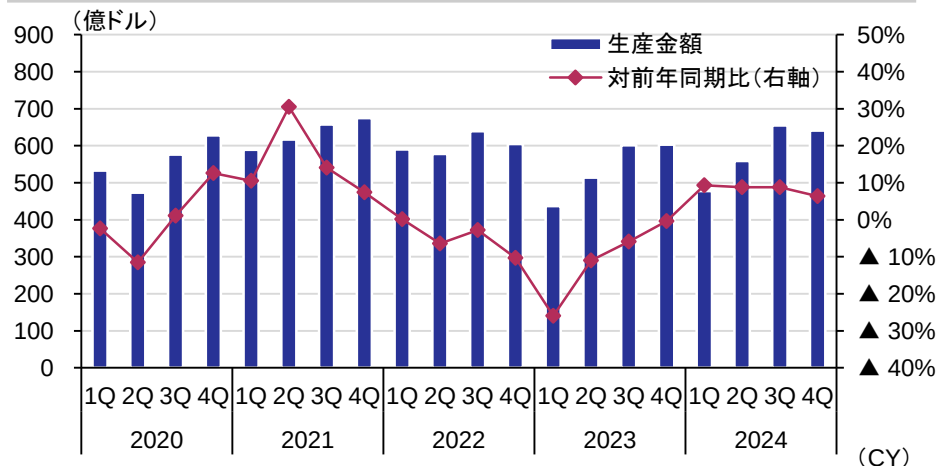
【図表6】世界PC・タブレット販売先別市場規模推移(販売金額)

2023年も当面は不調。4Qから回復局面に



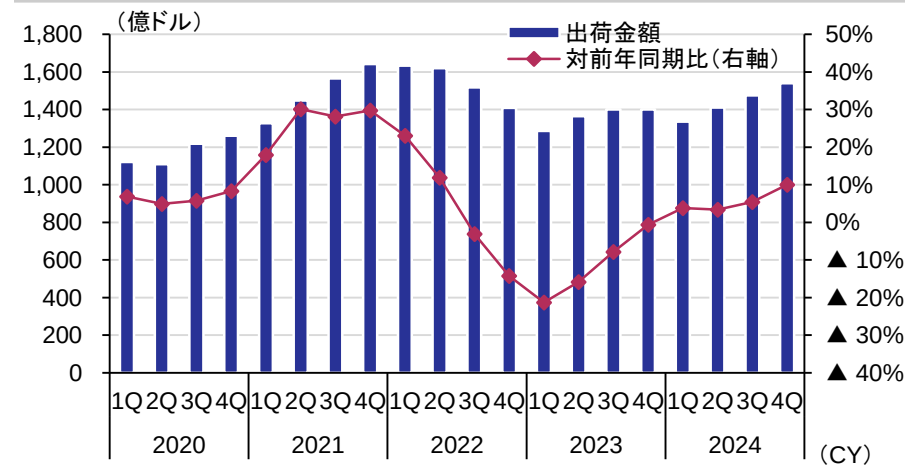
【図表7】世界電子部品市場規模推移(生産金額)

2023年は厳しい環境継続。前年同期比プラス圏入りは24年1Qに後ずれ



【図表8】世界半導体市場規模推移(出荷金額)

伸び率は2023年1Qに底打ち。2024年3Q以降の伸び率拡大を見込む

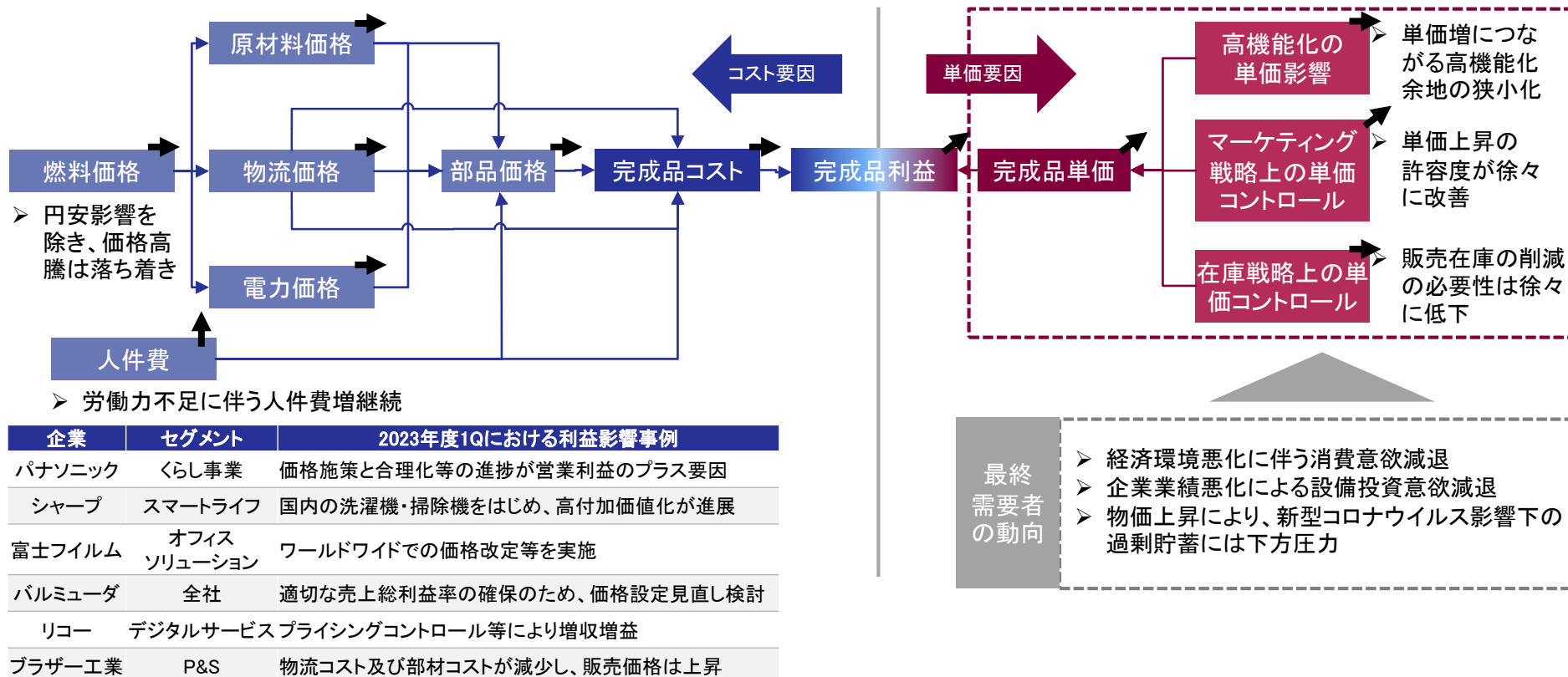


(注) 2023年及び2024年はみずほ銀行産業調査部予測
 (出所) いずれの図表とも、各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【完成品】コスト増要因影響は2022年度対比で緩和、徐々に単価増も可能な環境に

- 2023年度に入り、燃料価格の上昇及び付随する各コストの上昇影響は緩和傾向
- 加えて、単価上昇が徐々に受け入れられる環境下、マーケティング戦略上の価格改定が可能に
 - 完成品については、継続的な利益確保のための単価上昇の端緒とすべきタイミングに

2023年度上期のエレクトロニクス完成品利益への影響要素

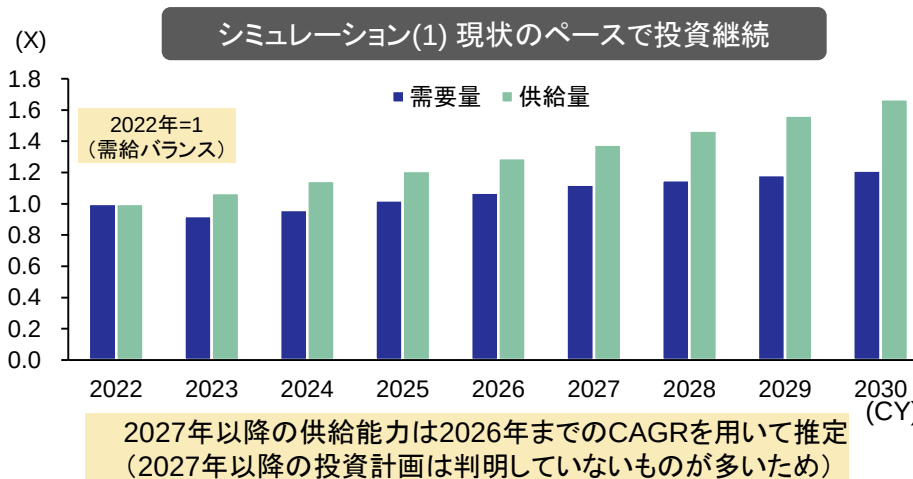


(注) 図中の矢印は、2022年度対比での2023年度上期における当該要素の数値の方向感を表す
(出所) 各社公表資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【パワー半導体】投資計画が相次ぎ、供給過剰リスクあり。販売先確保が重要に

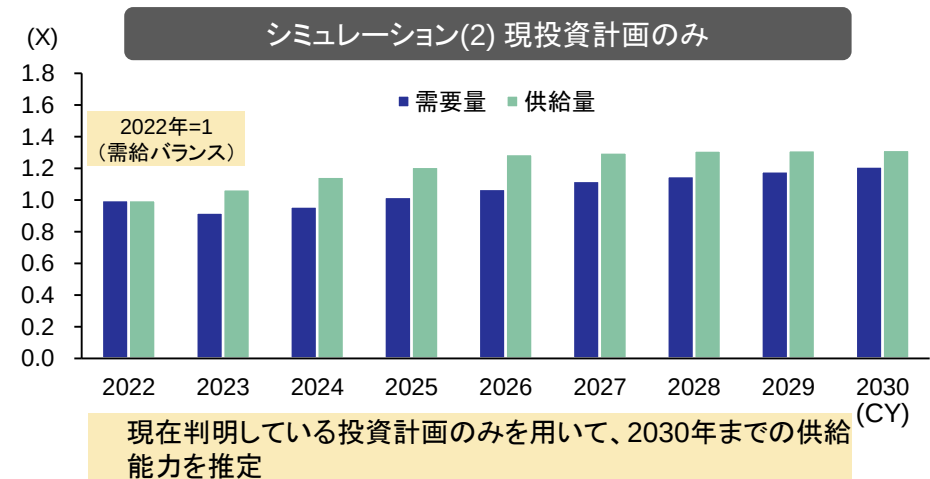
- パワー半導体メーカー各社は、2021年以降、EV向け需要増加等を受け、投資計画を相次いで上方修正
- パワー半導体のグローバルの将来需給を推計した結果、需要の増加よりも供給の増加が大きい結果に
 - 現状のペースで投資を継続した場合、2030年時点で大幅な供給超過になると予想(需要1.21に対して供給1.67)
 - 現状の投資計画だけでも、2030年時点での需要は十分まかなえる(需要1.21に対して供給1.32)
- パワー半導体メーカー各社にとって、需要側との連携・協業による、販売先確保の戦略が求められる
 - 長期調達契約の締結、完成車メーカー・Tier1との製造合弁設立や自社工場への投資資金受け入れ等

パワー半導体 グローバル需給推計



【主な前提条件(需要量)】

- 製品: パワーディスクリート+パワーモジュール
- アプリケーション: 自動車、産業、民生等全て
- 2030年時点の自動車産業の環境
 - 自動車生産台数: 9,000万台半ば
 - BEV比率: 45%



【主な前提条件(供給量)】

- 供給能力: 2022年の供給能力に、各社の投資計画を加算し試算
 - 稼働率: 80%
 - 歩留まり: 98%(先進国)、80%(中国・その他)
- 対象: 前工程をカウント。R&Dやパイロットラインのみの工場は含まない
- 地域: 全世界

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

2023年のグローバル新車販売は増加も、以降は景気減速で緩やかな成長に

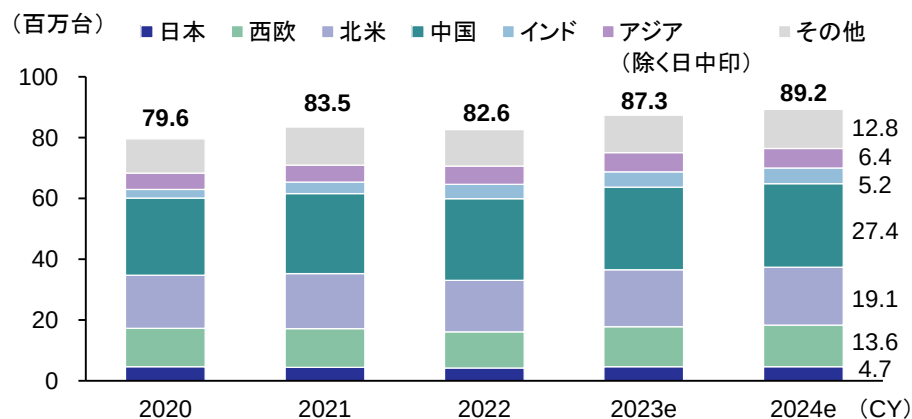
■ 足下の動向

- 2023年のグローバル新車販売は、車載半導体不足に伴う供給制約の緩和が進んでいることや、米国を中心として個人消費が堅調に推移していることを踏まえ、87.3百万台(前年比+5.7%)と前回7月予測から上方修正
- 2023年の国内新車販売は、車載半導体不足に伴う供給制約の緩和継続により、4.6百万台(前年比+10.6%)に前回予測から上方修正も、コロナ禍前の2019年新車販売台数(5.2百万台)対比▲10.6%の水準にとどまる見通し

■ 2024年にかけての展望

- 2024年のグローバル新車販売は、車載半導体不足の解消による増加を見込むものの、景気減速に伴う需要減退が販売の伸びを抑えることで、89.2百万台(前年比+2.2%)と緩やかな成長にとどまる見通し
- 2024年の国内新車販売は、車載半導体不足による供給制約が解消に向かうため増加を見込むも、経済成長の鈍化による需要減退が販売の伸びを抑え、4.7百万台(前年比+1.2%)と小幅な増加にとどまる見通し

グローバル新車販売台数推移



(注) 2023年及び2024年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 各国自動車工業会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

主要国・地域別新車販売台数推移

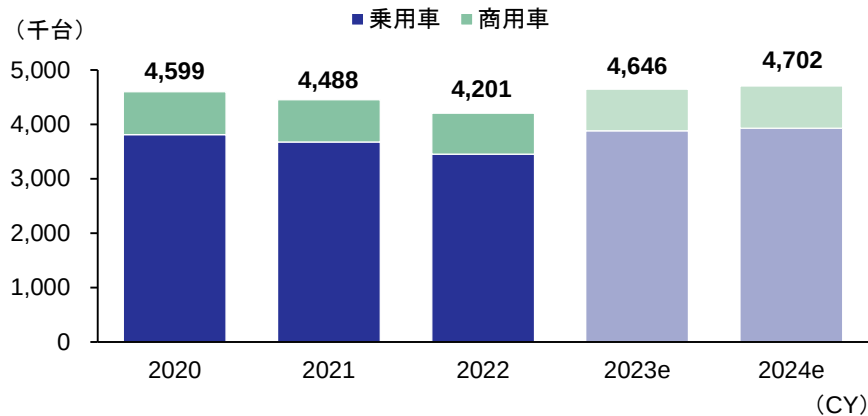
(百万台)	CY 2021	CY 2022	CY 2023e	前年比 (%)	CY 2024e	前年比 (%)
日本	4.5	4.2	4.6	+10.6	4.7	+1.2
西欧5カ国	9.9	9.3	10.3	+10.5	10.6	+3.1
米国	15.4	14.2	15.7	+10.6	16.1	+2.3
中国	26.3	26.9	27.2	+1.3	27.4	+0.7
インド	3.8	4.7	5.1	+6.9	5.2	+3.0
ASEAN 5	2.7	3.3	3.4	+2.2	3.6	+4.2

(注1) 2023年及び2024年はみずほ銀行産業調査部予測
(注2) 西欧5カ国はドイツ、フランス、イタリア、スペイン、英国
ASEAN 5はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム
(出所) 各国自動車工業会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

(参考)主要指標

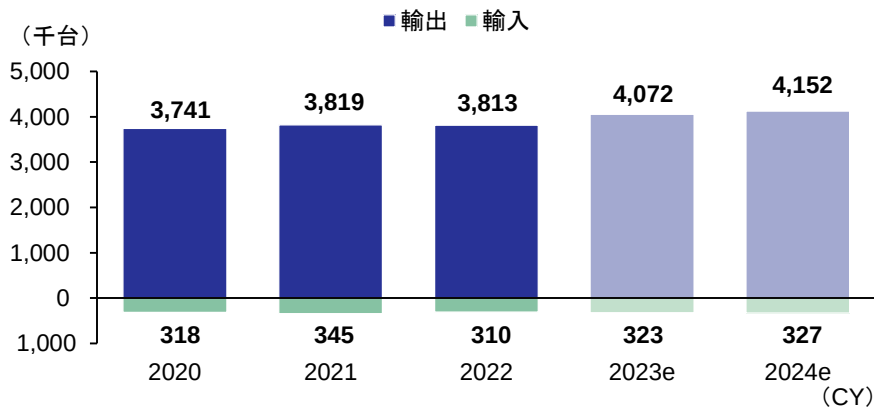
【図表1】国内新車販売台数推移

2023年は車載半導体不足に伴う供給制約の緩和が進み増加に転じる



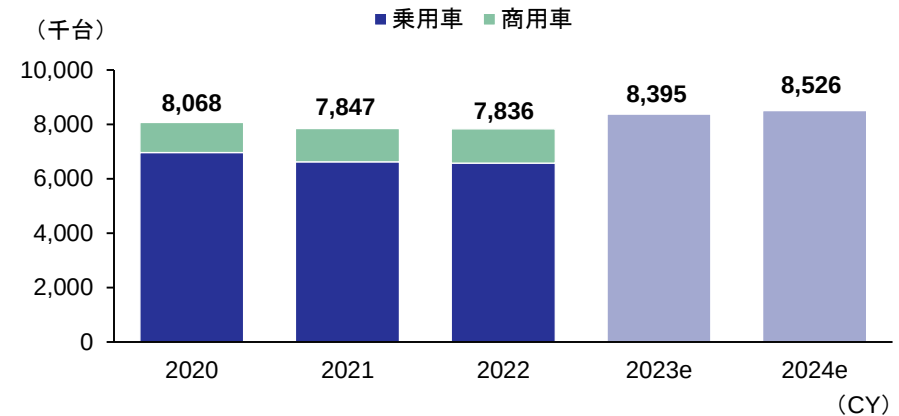
【図表3】国内輸出入台数推移

2023年は堅調な個人消費でグローバル新車販売が増加し、輸出も増加



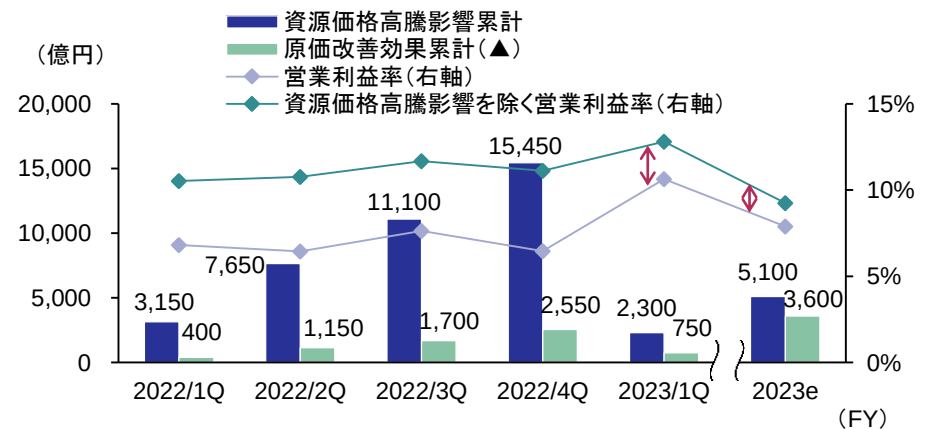
【図表2】国内生産台数推移

2023年は供給制約の緩和が進むことで生産を押し上げ、増加を見込む



【図表4】トヨタ自動車における資源価格高騰影響

営業利益に対する資源価格高騰影響は年度末にかけて低減する見通し



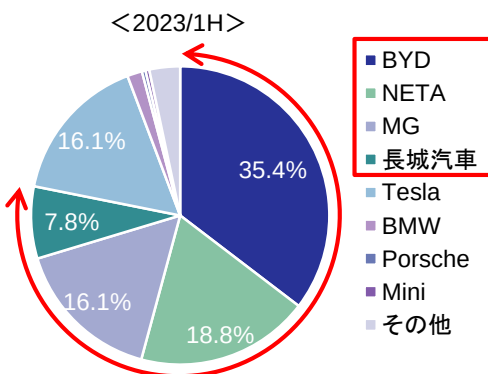
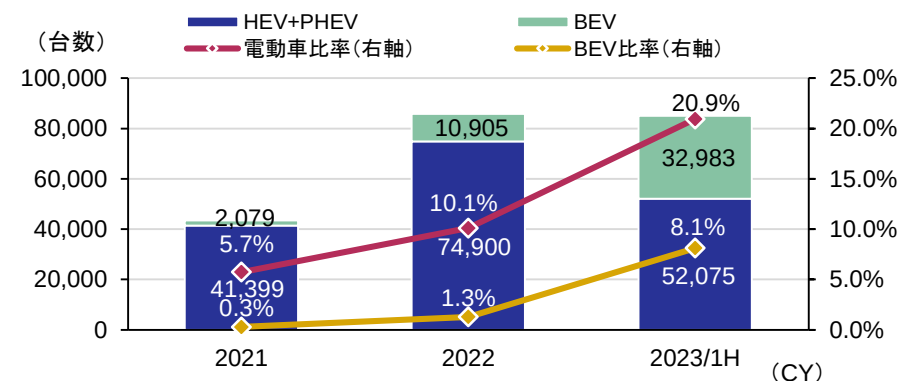
(注)【図表1】【図表2】【図表3】の2023年及び2024年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所)【図表1】【図表2】は日本自動車工業会、【図表3】は日本自動車工業会、日本自動車輸入組合、【図表4】はトヨタ自動車IR資料より、みずほ銀行産業調査部作成

タイの電動化見通しを踏まえ、HEV/PHEVに注力しつつもBEV投入を急ぐ必要あり

- タイでは、購入補助政策を契機に中国製BEVの販売が増加しており、2023年に入ってからBEV比率は急上昇
 - タイ政府は産業政策の観点から自動車生産ハブの地位維持を狙っており、BEVシフトがさらに加速する可能性も
- 一方、BEVシフトの制約要因やタイ政府の電動化目標を踏まえると、HEV/PHEVは引き続き重要な立ち位置に
 - 日系完成車メーカーはHEV/PHEVに注力しつつも、ラインナップ拡充のためBEV投入を急ぐ必要があると推察

タイの電動車新規登録台数推移とブランド別乗用BEVシェア



2023/1Hの状況

- ✓ タイのBEV比率は8.1%まで急上昇し、乗用BEVの約8割を中国製が占める
- ✓ 中国製BEVは、従来から輸入関税がかからなかったことに加え、2025年までに現地生産するBEVに対して購入補助政策が設けられているため、販売が増加

➢ 一方、BEVは富裕層のセカンドカーやフリート需要にとどまっている可能性あり

➢ また、他の完成車メーカーのBEVラインナップ不足により、中国製BEVに人気が集まっている可能性も

(出所) タイ運輸省、JETROより、みずほ銀行産業調査部作成

タイの電動化見通しと日系完成車メーカーの戦略方向感(弊行仮説)

タイ政府はASEANにおける自動車生産ハブの地位維持を狙っているため
産業政策の観点からBEVシフトがさらに加速する可能性

タイのBEVシフト制約要因を踏まえると
BEV比率が足下と同様に
上昇し続けるとは限らないか

急速公共充電器(DC)
整備状況

2023年3月
時点

約1,800基

BEVの利便性向上に必要な
充電インフラ整備にはコストと時間を要する状況か

2030年
目標

約13,000
基以上

新車販売車種構成
(2023/1H)

ピックアップ

36.9%

乗用車(注2)

31.8%

最大市場であるピックアップのBEV化は大容量の電池搭載に伴う販売価格の上昇と車体重量の増加が課題に

タイの電動化では
HEV/PHEVが
重要な立ち位置か

乗用車・ピックアップに
おけるZEV(注1)比率

2030年目標

生産: 30%相当
販売: 50%相当
ガソリン車(ICEV/HEV/PHEV)の
生産・販売シェアは
引き続き高い水準に

日系完成車メーカーは電動化対応として引き続きHEV/PHEVに
注力しつつ、ラインナップを拡充するためにBEV投入を急ぐ必要あり

(注1) BEV+FCEV

(注2) セダン／ハッチバック等

(出所) EVAT、タイ運輸省、BOI資料より、みずほ銀行産業調査部作成

堅調な需要と人手不足を背景に、建設工事費の上昇は継続する可能性

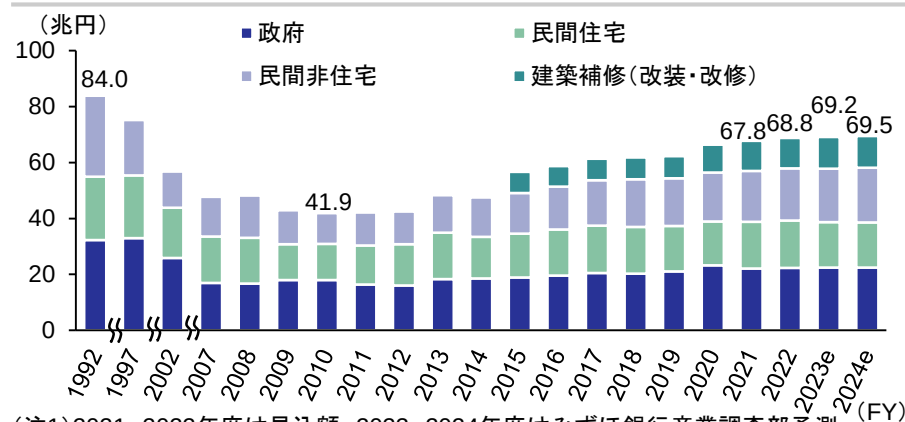
■ 足下の動向

- 名目建設投資は、倉庫、工場、大型再開発等の民間非住宅部門がけん引し堅調に推移。住宅、店舗等は弱含んでいるものの、全体としては高水準を維持
- 人手不足については堅調な需要も背景に、建設技能労働者不足率は長期平均を上回る水準の不足状態で推移

■ 2024年にかけての展望

- 名目建設投資は、民間非住宅部門において大型プロジェクトの計画進捗や工場新設需要等が見込まれ、2023年度は69.2兆円(前年度比+0.5%)、2024年度は69.5兆円(同+0.5%)と全体としても堅調な推移を見込む
- 供給面については、若手の入職者数減少に伴い相対的に高齢化が進んでいることに加え、2024年度から時間外労働の上限規制が適用されることもあり人手不足が引き続きの課題
- 手持工事高は上昇しており、上記需給環境と相まって建設工事費は今後も引き続き上昇する可能性

名目建設投資額の推移



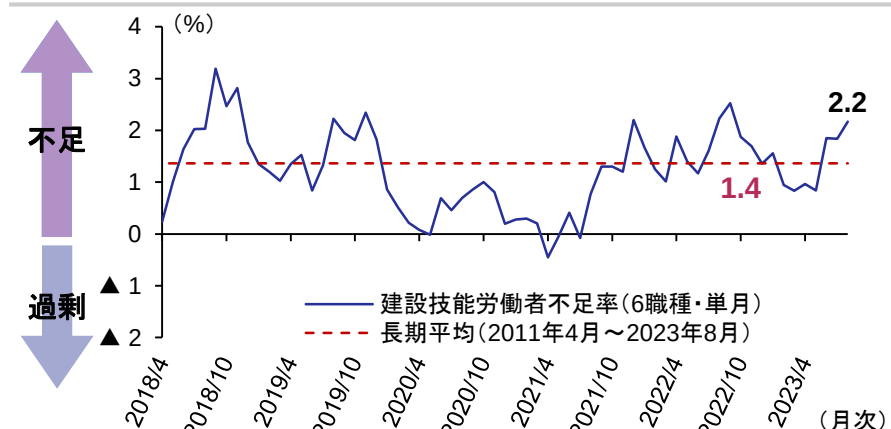
(注1) 2021、2022年度は見込額、2023、2024年度はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 2015年度以降の建設投資額は建築補修(改装・改修)を含む

(注3) 2020年度分から推計方法が変更

(出所) 国土交通省「建設投資見通し」より、みずほ銀行産業調査部作成

建設技能労働者不足率の推移(6職種・単月)



(注1) 6職種: 型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)

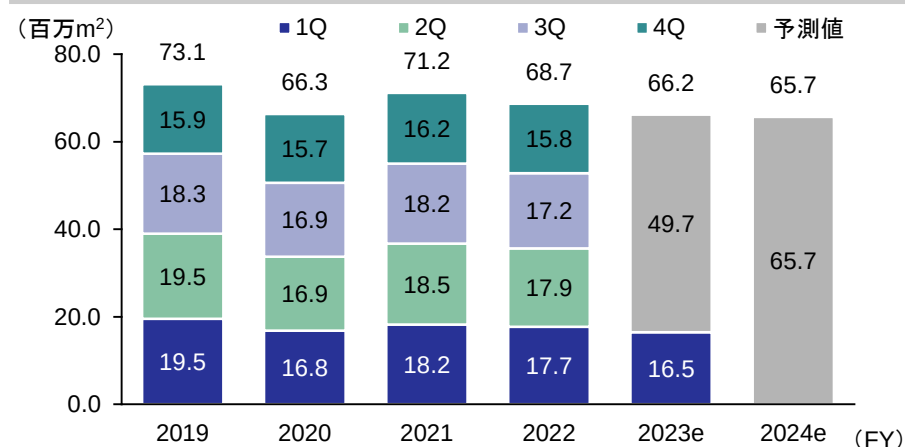
(注2) 長期平均: 2011年4月～2023年8月にかけての建設技能労働者不足率の月次平均

(出所) 国土交通省「建設技能労働需給調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

(参考)主要指標

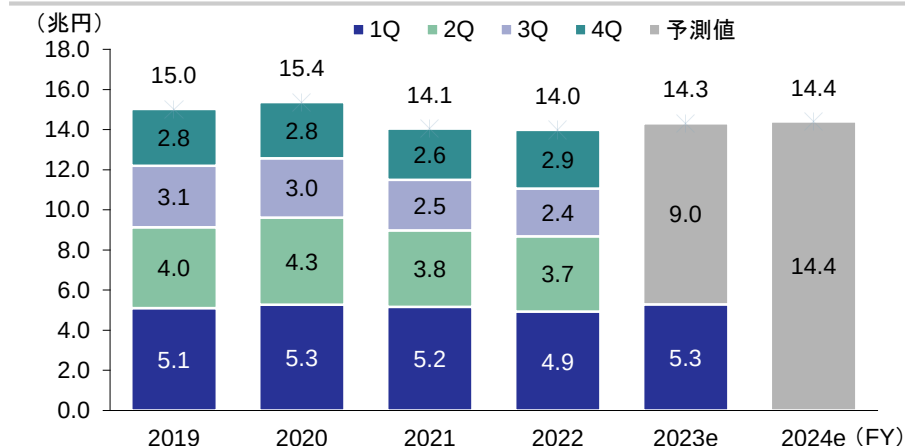
【図表1】新設住宅着工床面積の推移

住宅価格上昇等により持家で減少傾向が続き、減少見込み



【図表3】公共工事前払金保証請負額の推移

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等あり微増見込み

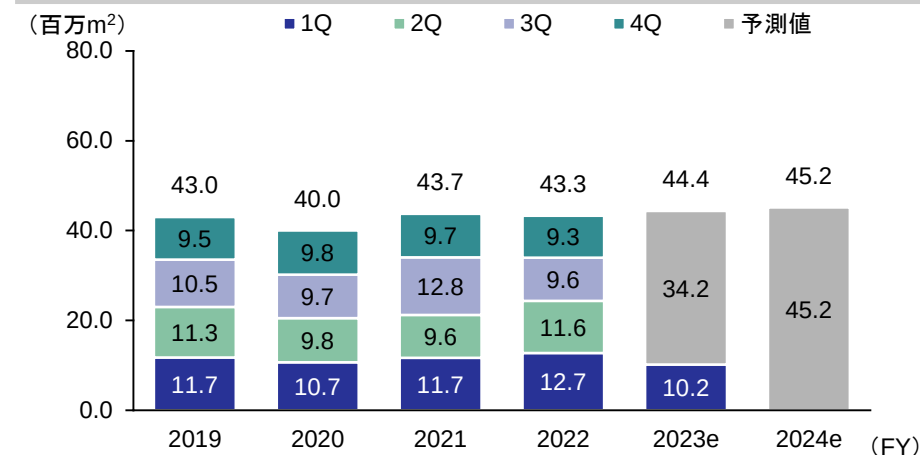


(注)【図表1】【図表2】【図表3】2023年度以降はみずほ銀行産業調査部予測

(出所)【図表1】【図表2】は国土交通省「建築着工統計」、【図表3】は東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、【図表4】は国土交通省「建設工事費デフレーター」より、みずほ銀行産業調査部作成

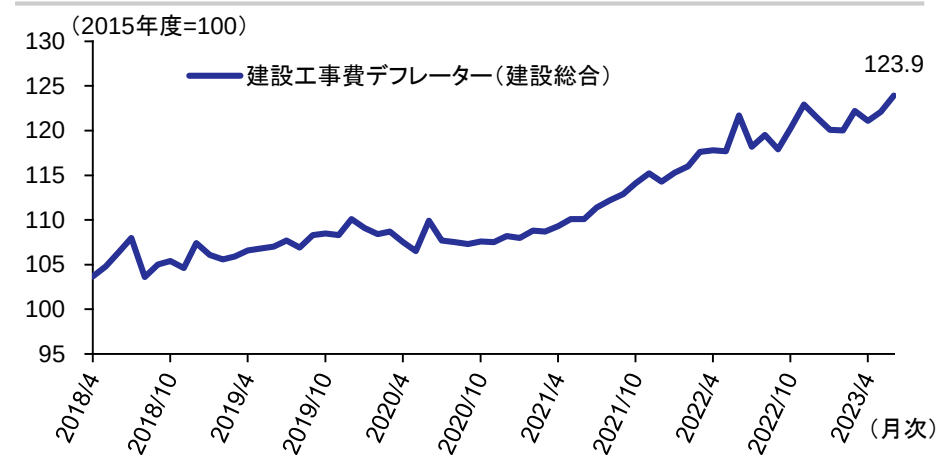
【図表2】民間非住宅着工床面積の推移

設備投資意欲回復に伴う工場新設需要等により、増加見込み



【図表4】建設工事費デフレーターの推移

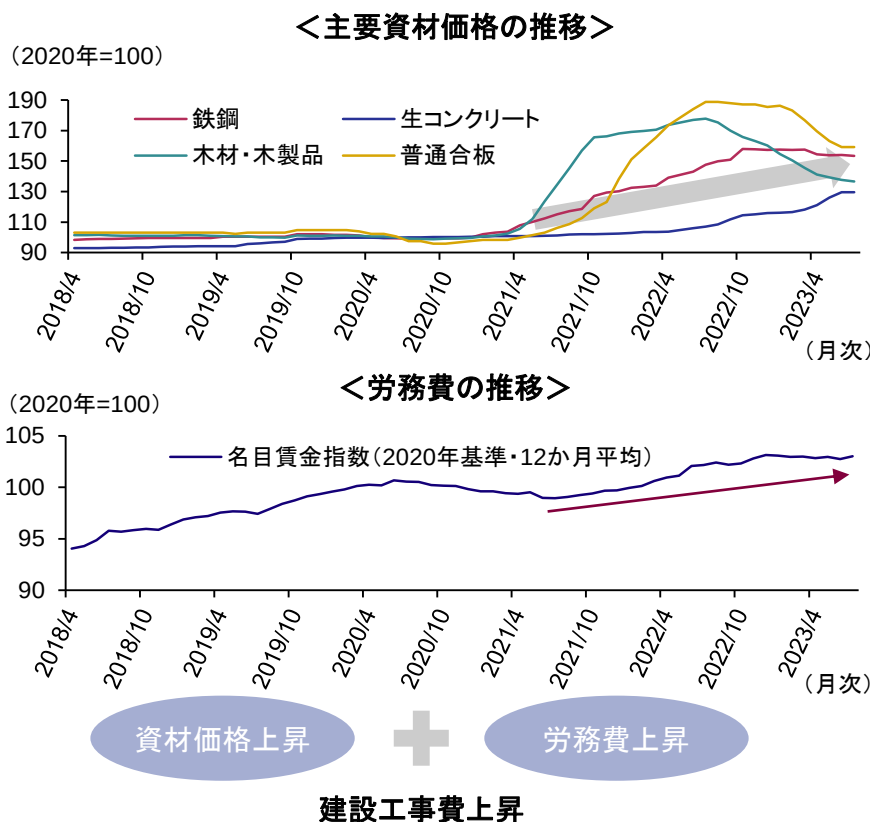
2023年6月に2011年4月以降の最高を更新するが、今後も上昇の可能性



資材価格等の高騰により上昇した建設工事費は、今後も上昇が継続する可能性

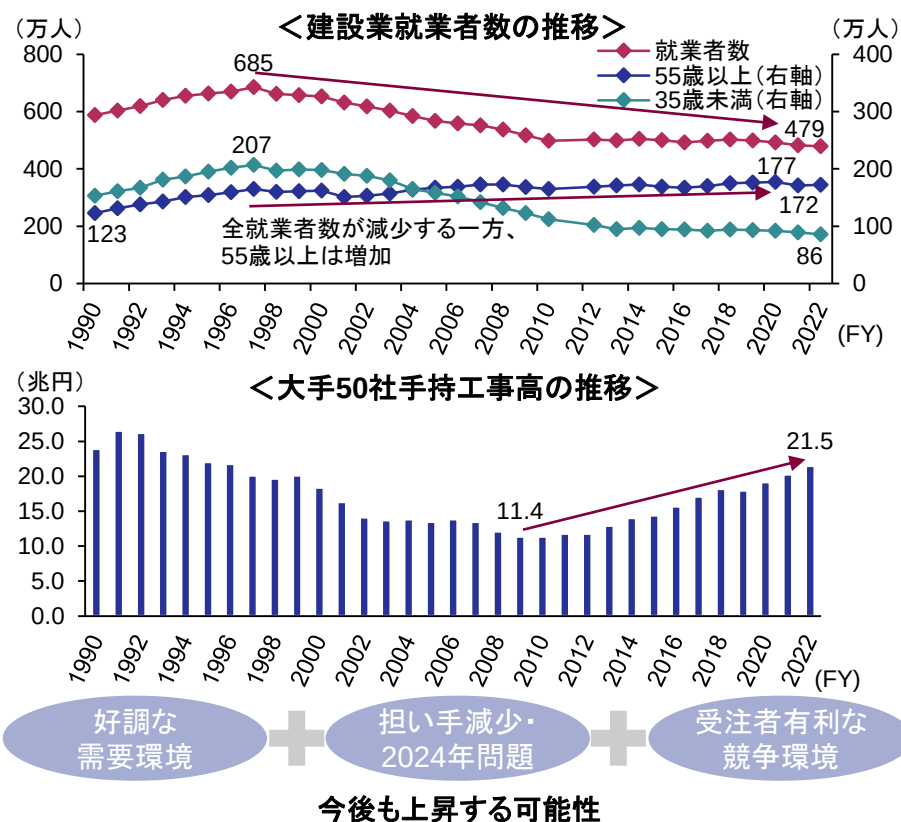
- 2021年以降の世界的な資材価格の高騰と、人手不足による労務費の上昇により、建設工事費は上昇傾向で推移
- 需要は好調に推移する一方で、供給面では高齢化の進展による長期的な担い手減少・2024年問題が控えるとともに、手持工事高は約10年間増加が続いており受注者有利な競争環境を背景に建設工事費の上昇は継続する可能性

足下の建設工事費上昇の要因



(出所) 上図は日本銀行「企業物価指数」より、下図は厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

今後の建設工事費に影響を与える要因



(注) 上図について、2011年は東日本大震災の影響により全国集計結果が存在しない
 (出所) 上図は総務省「労働力調査」より、下図は国土交通省「建設工事受注動態統計調査(大手50社調査)」より、みずほ銀行産業調査部作成

国内電力需要は微増傾向、電力供給の非化石電源比率は上昇見通し

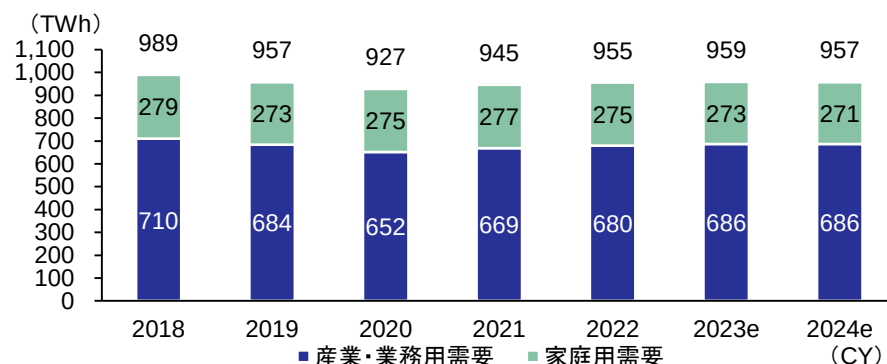
■ 足下の動向

- 2023年1月～3月の電力需要は248TWh(前年同期比▲6.1%)。産業・業務用需要が横ばいで推移する一方で、家庭用需要は節電等により前年比▲16TWh(同▲17.0%)となり、全体としては減少
- 供給面では、原子力発電所の再稼働、再エネの導入が進んでおり、非化石電源比率は前年同期比+3.5%Pt上昇

■ 2024年にかけての展望

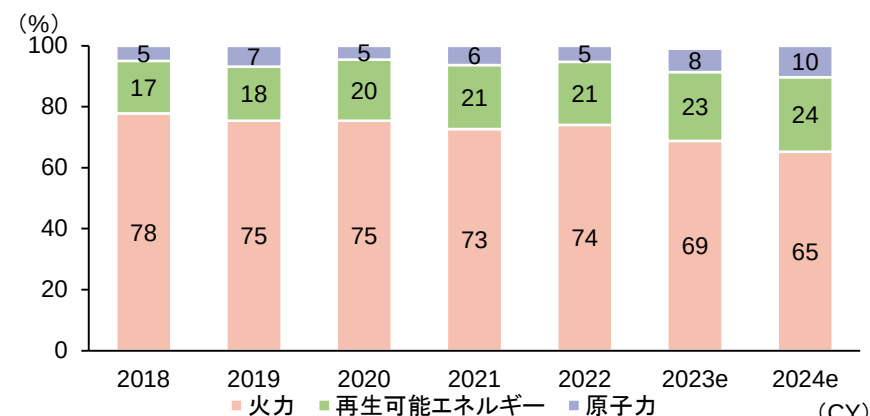
- 2024年にかけて、電力需要は957TWh(前年比▲0.2%)と微減を予測。産業・業務用需要は、省エネが浸透するものの、国内経済の緩やかな成長を見込むため横ばいを予測。家庭用需要においては、気温が平年並みで推移する前提の下、省エネ進展や電気料金の値上げに伴う節電意識の高まり等による需要減(同▲0.7%)を予測
- 供給面では、複数の原子力発電所の再稼働が予定されているほか、引き続き再エネの導入が進むことで、非化石電源比率は+3.7%Pt上昇すると予測

国内電力需要の見通し



(注) 2022年までの実績値は、電力調査統計における電気事業者の販売電力量及び電気事業者の特定供給・自家消費電力量に加え、発電設備の合計出力が1,000kW以上の自家用発電所の自家消費電力量、住宅用太陽光発電等による自家発自家消費電力量の推計値を含めた試算による推定実績値。2023年以降はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

国内電源構成の見通し(発電電力量ベース)

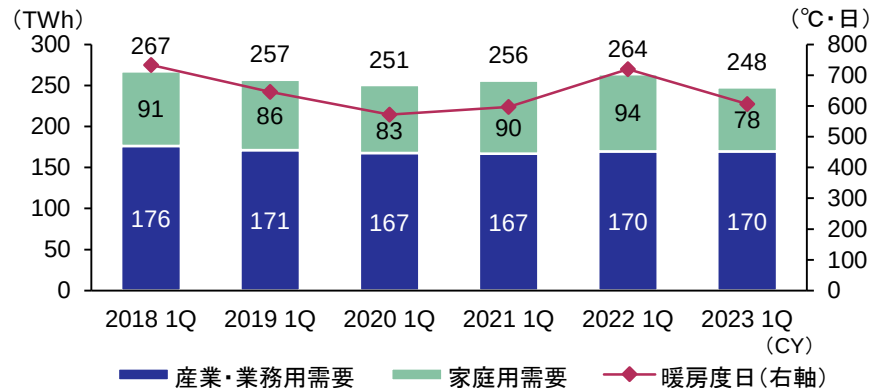


(注) 2022年までの実績値はみずほ銀行産業調査部による推定実績値、2023年以降はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

(参考)主要指標

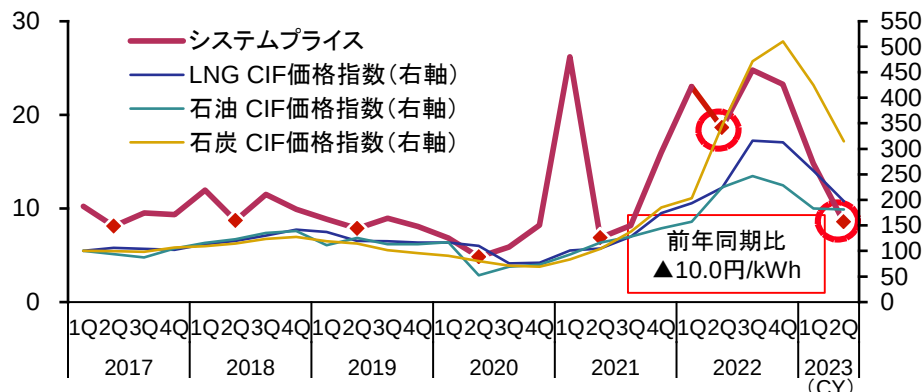
【図表1】電力需要と暖房度日の関係(各年1Q実績比較)

2023年1Qは暖房需要の減少、節電等の影響もあり家庭用需要が減少



【図表3】電力スポット取引価格(システムプライス)推移(2023年2Qまで)

燃料価格の下落に伴い、電力スポット価格は9円近傍で推移



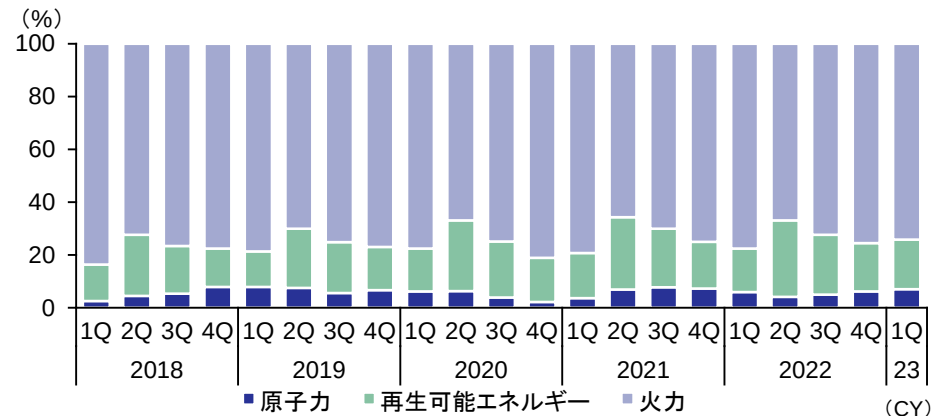
(注)【図表1】2022年までの実績値は、電力調査統計における電気事業者の販売電力量及び電気事業者の特定供給・自家消費電力量に加え、発電設備の合計出力が1,000kW以上の自家発電所の自家消費電力量、住宅用太陽光発電等による自家発電自家消費電力量の推計値を含めた推定実績値。暖房度日は14°Cを下回る日の平均気温と14°Cとの差を合計。

【図表2】発電電力量構成比率に自家発電分は含まれない、みずほ銀行産業調査部推計値

(出所)【図表1】【図表2】は資源エネルギー庁「電力調査統計」、気象庁HP、【図表3】は日本卸電力取引所「取引情報」、日本エネルギー経済研究所「統計情報」、【図表4】は電力・ガス取引監視等委員会「電力取引情報結果」より、みずほ銀行産業調査部作成

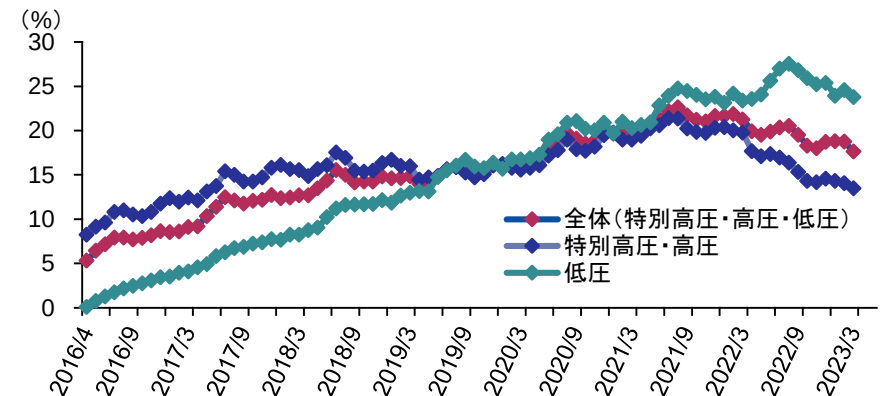
【図表2】発電電力量構成比率の推移(2023年1Qまで)

2023年1Qは、前年同期比原子力比率が微増し、非化石電源比率が上昇



【図表4】新電力シェアの推移(2023年3月まで)

新電力の契約再開は一部にとどまり、シェアは下落傾向



今冬に向けた需給ひっ迫回避・将来の収益力強化に向けたDRビジネスの可能性

- 2023年の夏は、東京電力管内において昨年同様予備率が非常に厳しい水準になると見込まれたため需給ひっ迫の可能性も想定されていたが、7～8月の最大電力需要は昨年対比▲405万kWとピーク時の需要は抑制される結果に
- 需要抑制の要因は①節電意識の高まり、②DR^(注1)への取り組み、③足下の低調な生産活動等が考えられる
 - 小売事業者においては、ピークシフトを促すDRビジネスを拡大することで、今冬における需給ひっ迫回避につながると同時に、市場価格の高い時間帯での調達量を減らすことにより、事業リスクの軽減にもつながりうる

東京電力管内の予備率の見通し

	2022年5月算出	2023年5月算出
7月	3.1%	3.1%
8月	4.4%	4.8%

東京電力管内の電力需要及び東京都平均気温

		2022年 7～8月	2023年 7～8月	過去5年 ^(注2) 7～8月平均
1コマ当たりの 電力実績 ^(注3) (万kW)	最大値	5,930	5,525	5,570
	最小値	2,217	2,240	2,157
	平均	3,619	3,714	3,579
東京都 平均気温	最大値	31.6	31.8	31.2
	最小値	22.8	25.2	20.2
	平均	27.5	29.0	26.9
過去5年平均を超える 電力実績が計上されたコマ数		19コマ	0コマ	3.6コマ

2022年と比べ2023年は気温が高く、平均電力需要が高い一方で、ピーク時の電力需要は2022年と比べて下がっている

(注1) Demand Responseの略。電力需要パターンを変化させること

(注2) 2017～2021年の5年間

(注3) 当日の電力の使用状況を1時間単位で区切った24コマ単位での数値を用いて算出
(出所) 東京電力PG「でんき予報」、気象庁HPより、みずほ銀行産業調査部作成

電力需要が抑制された要因及び今冬に向けた対応策

①節電意識の高まり

- 国による節電要請
- 燃料価格上昇に伴う電力会社による標準メニューの見直し、2023年6月には低圧規制料金の値上げ実施

②DRへの取り組み

- 電力会社・自治体は節電やピークシフトへの協力に対するインセンティブを付与

③国内産業動向

- 2023年7月製造工業生産指数^(注)実績値は103.4と前年同期比▲3.7%、2023年8月製造工業生産予測指数は106.1と前年同期比▲6.7%となっており生産活動は低調に推移

今冬に向けてピークシフトを促す電力メニューの導入といったDRビジネスの拡大が需給ひっ迫回避の鍵に

小売事業者は、市場価格が高い時間帯での電力調達を減少させることで事業リスクの軽減が可能に

(注) 2020年＝100とし、2023年8月に調査した季節調整済指数を使用

(出所) 東京電力HP、経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

気温影響等により2023年は需要減も、2024年は需要回復見込み

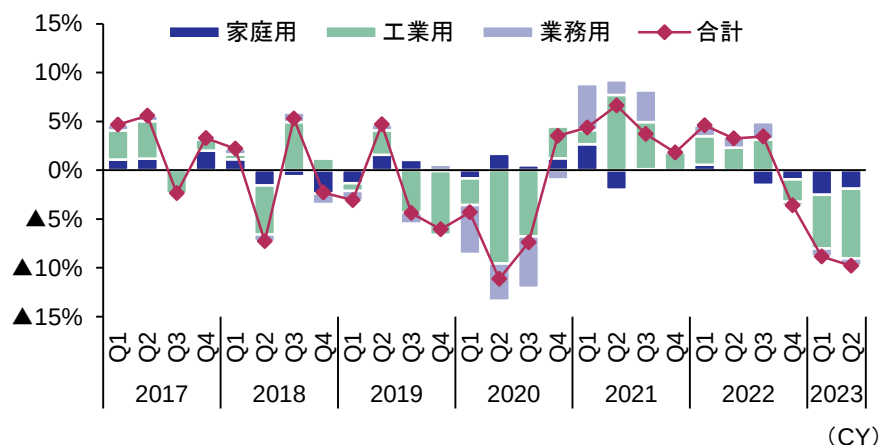
■ 足下の動向

- 2023年4～6月の国内都市ガス需要は、春先の高気温による家庭用需要減や工業用需要家の設備稼働減等を受け、前年同期比▲9.8%
- ウクライナ情勢を受けたLNG確保の動きによるLNG在庫の積み増し、及び、冬場の軟調な需要を受けてLNG在庫は過去平均対比高水準で推移

■ 2024年にかけての展望

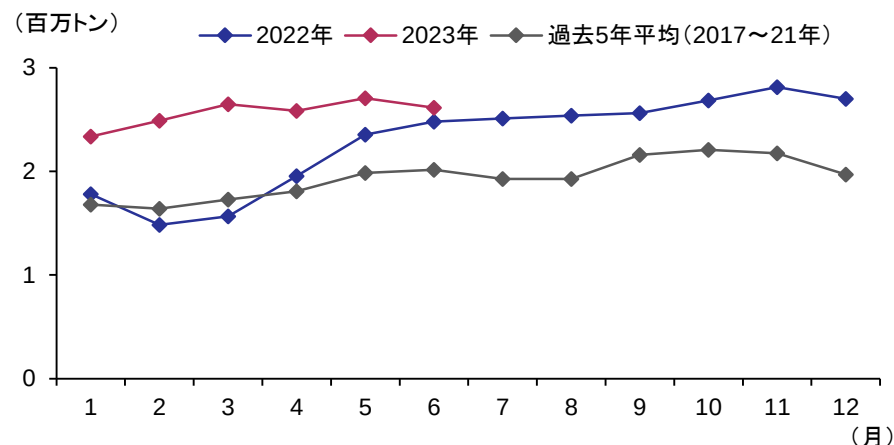
- 2023年は暖冬や春先の高気温影響により家庭用需要は前年比▲3.7%、工業用需要家の設備稼働減のほか個社要因もあり、工業用需要は同▲7.6%を見込み、都市ガス需要は同▲5.7%と予測
- 2024年にかけては、2023年の気温影響による家庭用需要減少からの回復と、個別要因のはく落分の回復や設備稼働増による工業用需要の増加により、都市ガス需要は前年比+5.5%と予測

国内都市ガス需要の推移(前年同期比)(四半期)



(出所)資源エネルギー庁資料より、みずほ銀行産業調査部作成

ガス事業用LNG在庫推移(月次)

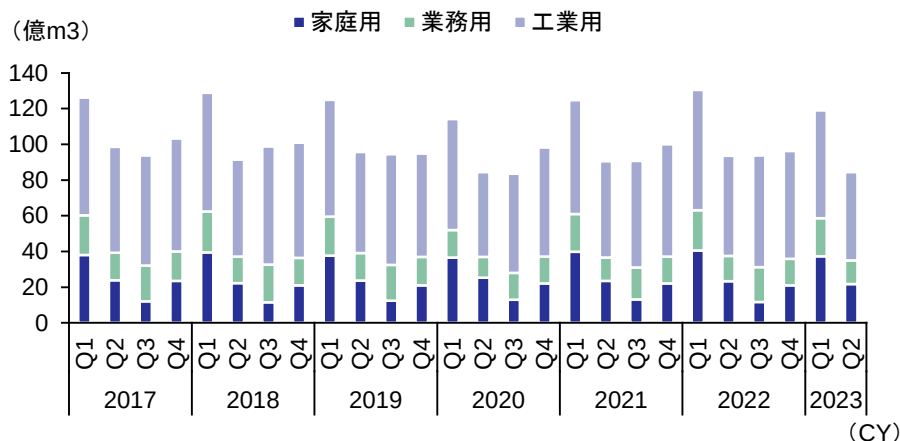


(出所)資源エネルギー庁資料より、みずほ銀行産業調査部作成

(参考)主要指標

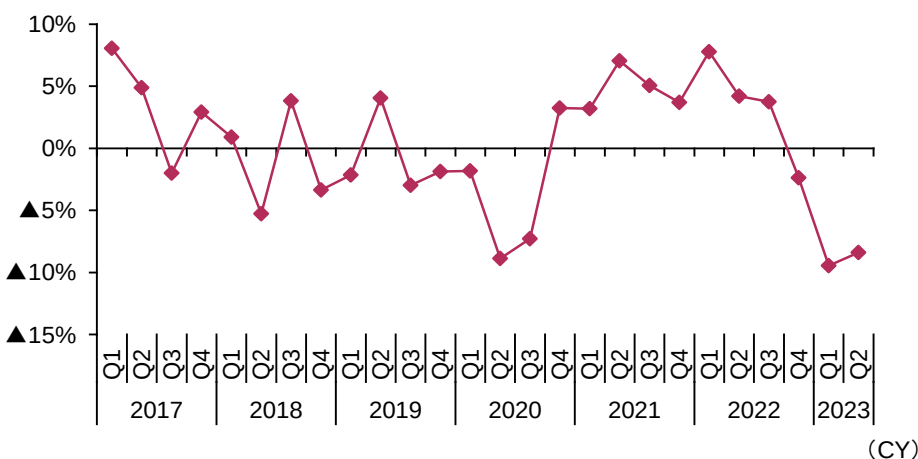
【図表1】国内都市ガス販売量推移(四半期)

春先の高気温や工業用需要家の設備稼働減等により足下需要は軟調



【図表3】国内都市ガス生産・購入量推移(前年同期比)(四半期)

軟調な需要を受けて足下にかけて生産調整が行われている可能性

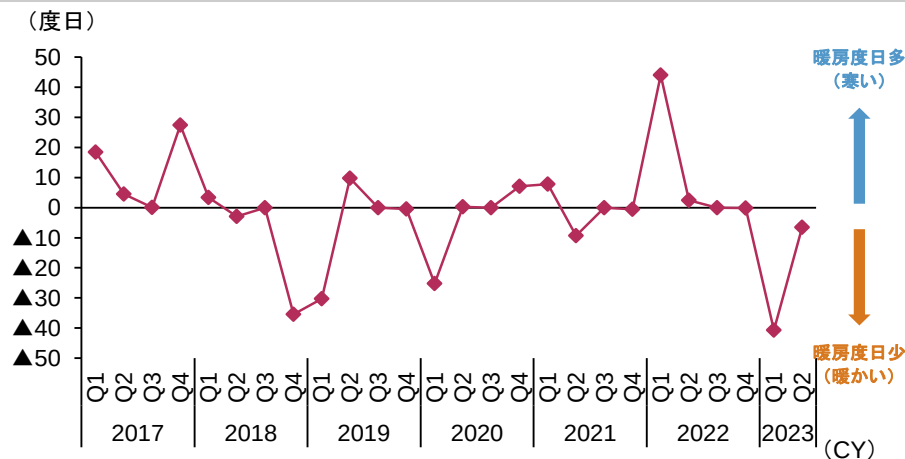


(注)暖房度日: 14度を下回る日の平均気温と14度の差を合計したもの

(出所)【図表1】【図表3】【図表4】は資源エネルギー庁資料、日本エネルギー経済研究所資料より、【図表2】は日本エネルギー経済研究所資料より、みずほ銀行産業調査部作成

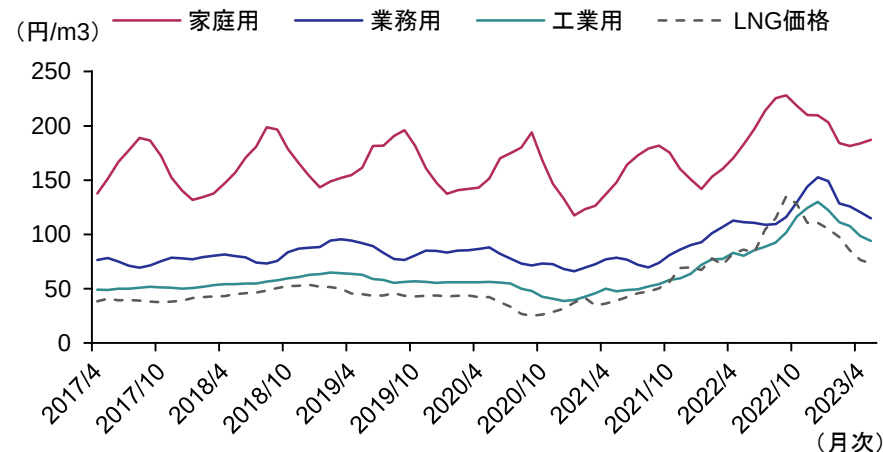
【図表2】暖房度日(注)の推移(前年同期比)(四半期)

春先の高気温により2023年2Qの家庭用需要は減少



【図表4】用途別都市ガス価格およびLNG価格推移(月次)

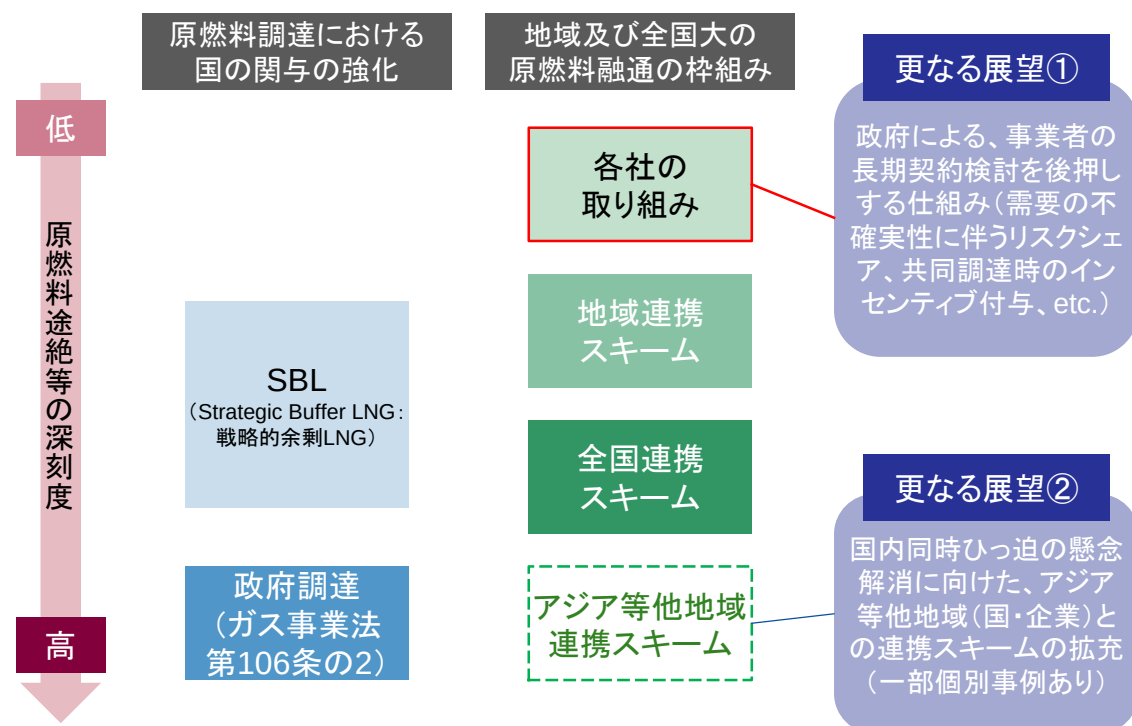
足下、業務用・工業用価格にはLNG価格が半年程度遅れて転嫁



LNG安定調達力強化には、長期契約締結の後押しや他国との連携強化が肝要

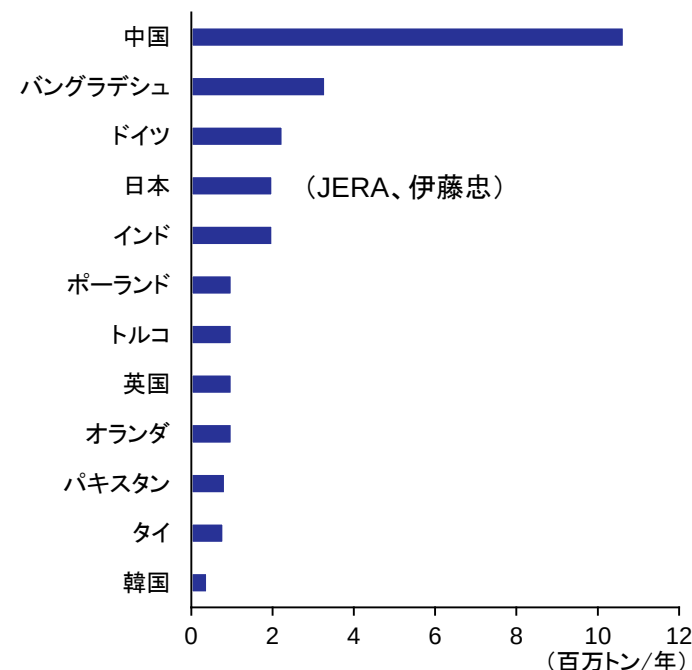
- ウクライナ情勢を受けて、業界を超えた原燃料融通の枠組みや、調達における国の関与強化に関する議論が進展
 - 戦略的余剰LNG(SBL)は、2023年度の冬季(12月～2月)に最低1カーゴ／月以上のSBL運用が目指される
- 既存メカニズムが機能することに加え、LNG安定調達の実行性を一層向上させるためには、政府による事業者の長期契約検討の後押しや、冬場の国内同時ひっ迫懸念解消に向けた他国との連携強化が有効と思料
 - 今年に入り締結されたLNG長期契約量は中国が大宗を占める。また国内都市ガス会社による契約は確認できず

【弊行仮説】LNG調達に向けた官民の取り組み及び更なる展望



(出所) 経済産業省資料より、みずほ銀行産業調査部作成

LNG長期契約動向(2023年1～7月契約分)



【グローバル】足下荷動きは回復傾向も、船腹量増加により運賃の下落圧力が続く

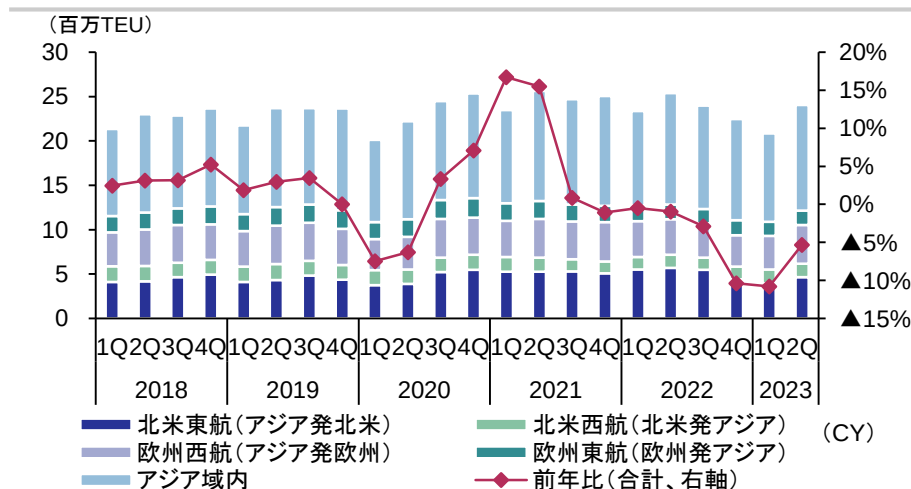
■ 足下の動向

- 海上コンテナ貨物の荷動きは、米國小売業の在庫積み上がり等により2022年4Q(前年同期比▲10.4%)以降大きく低迷していたが、堅調な個人消費を受けて在庫調整が進んだことにより、2023年2Qは前年同期比▲5.3%となり、荷動きの減少幅は縮小
- コンテナ船荷動きの鈍化が続いてきた一方で、新造船竣工により船腹量は拡大しており、運賃はコロナ禍前の水準まで下落

■ 2024年にかけての展望

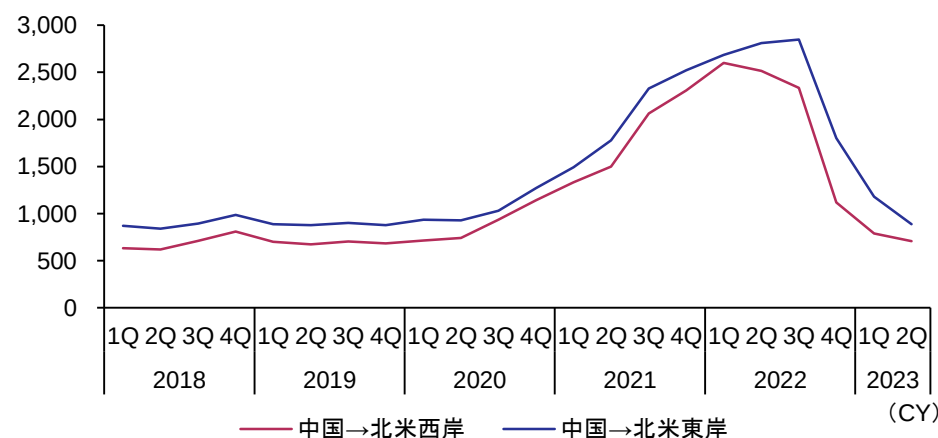
- 足下在庫調整進展を背景に荷動きが回復傾向にある一方で、2023年3Q以降、金融環境の悪化から欧米を中心に個人消費の減速が想定され、2023年は対象航路全体で前年比▲3.4%を見込む
- 2024年においてもグローバルでの景気減速から輸送需要は緩やかな成長にとどまる見通しの一方で、新造船の竣工が続く予定であることから、欠便等による供給量調整の動きが加速するものと予想

グローバルの海上コンテナ貨物荷動き推移



(出所) (公財) 日本海事センター作成資料より、みずほ銀行産業調査部作成

中国発北米向け運賃指数(CCFI)推移



(出所) (公財) 日本海事センター作成資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【国内】足下需要は減少傾向も、供給サイドでは2024年問題への危機意識が拡大

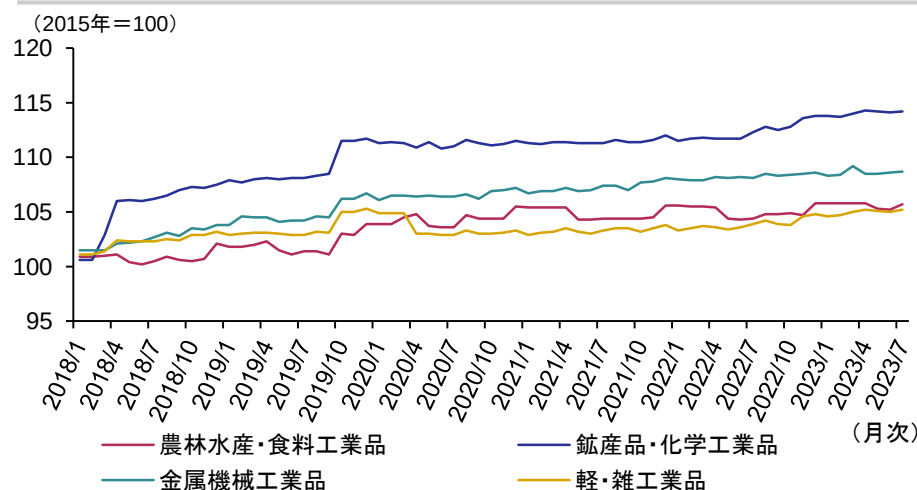
■ 足下の動向

- 国内トラック輸送量(B2B)は、2023年に入ってから物価高や資源・資材の高騰による生産の停滞等を背景に需要の低迷が続き、4～6月も前年同期比▲2.5%と減少。宅配便個数(B2C)についてもインフレによる消費者のEC購買意欲減退等により、4～6月に同▲2.1%と減少が続く
- 供給サイドでは2024年問題への対応としてドライバー確保の動きが進み、主要都市における運賃は上昇傾向

■ 2024年にかけての展望

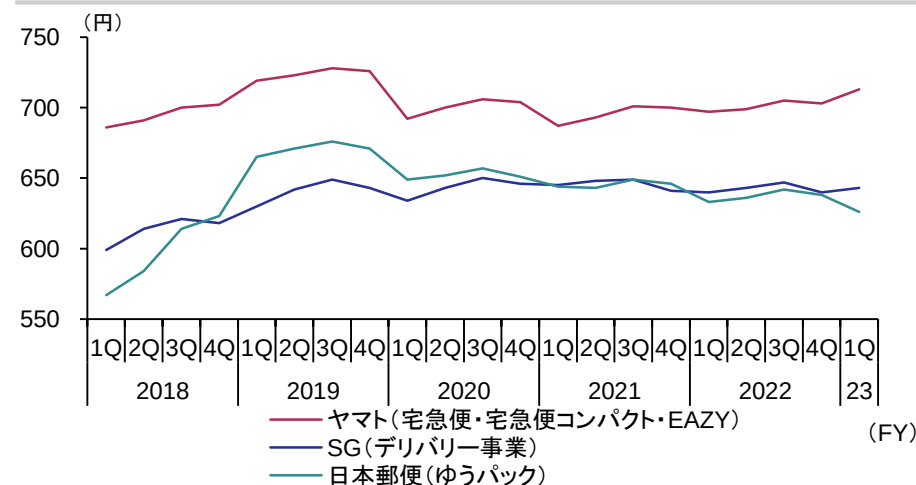
- 2023年後半以降についても設備投資、個人消費の伸び鈍化による輸送需要の減速傾向継続が想定され、短期的な需給について大きな変化は見込まれないものの、2024年問題による供給サイドの大幅な減少リスクを内包
- 足下政府による荷主事業者・物流事業者の取り組みに関するガイドライン公表や、荷主企業による共同物流推進等、物流企業にとどまらない対応が加速

自動車貨物輸送価格指数推移



(出所) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

主要宅配3社単価推移

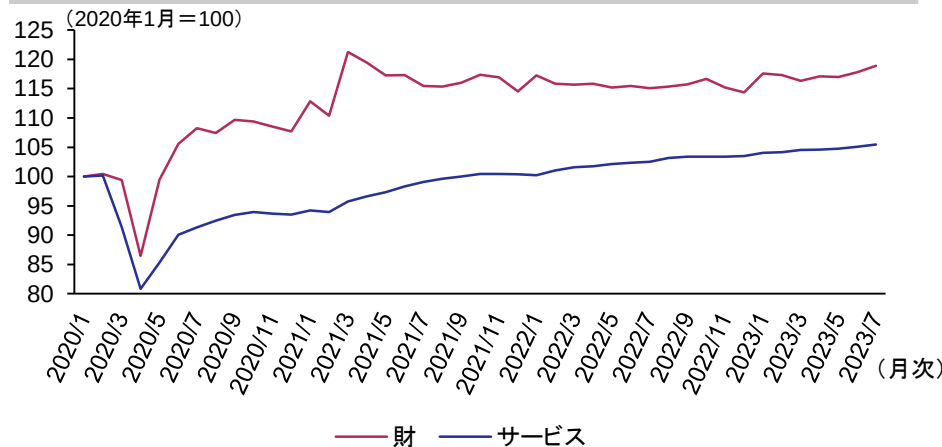


(出所) 各社IR資料より、みずほ銀行産業調査部作成

(参考)主要指標

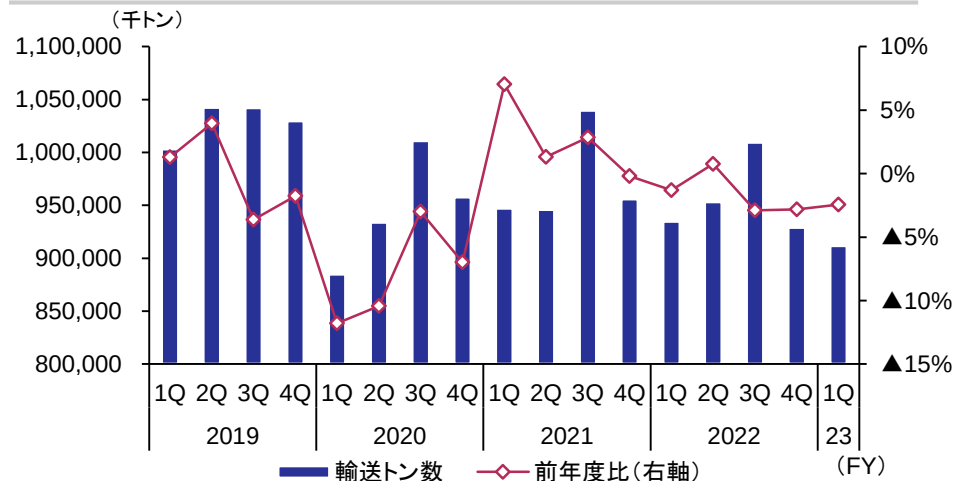
【図表1】米国実質個人消費支出

財消費が堅調に推移し、在庫調整が進展



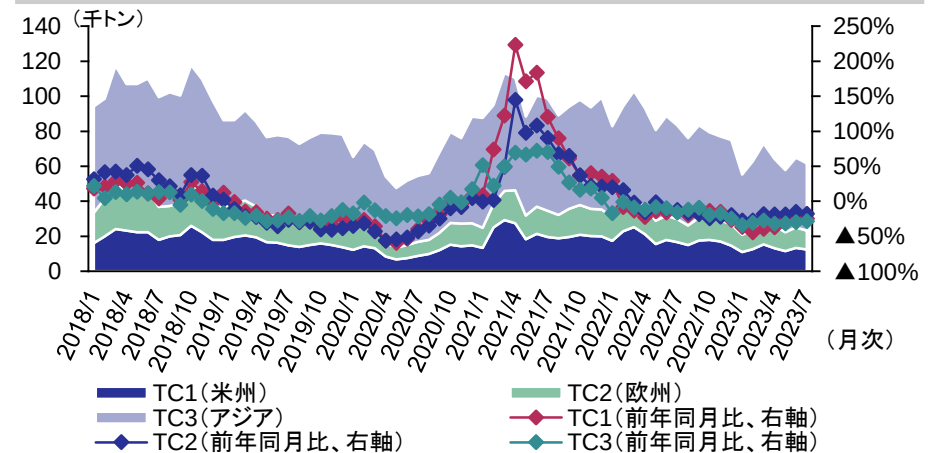
【図表3】国内トラック輸送量推移

2022年度は前年度比ほぼ横ばいでの推移に



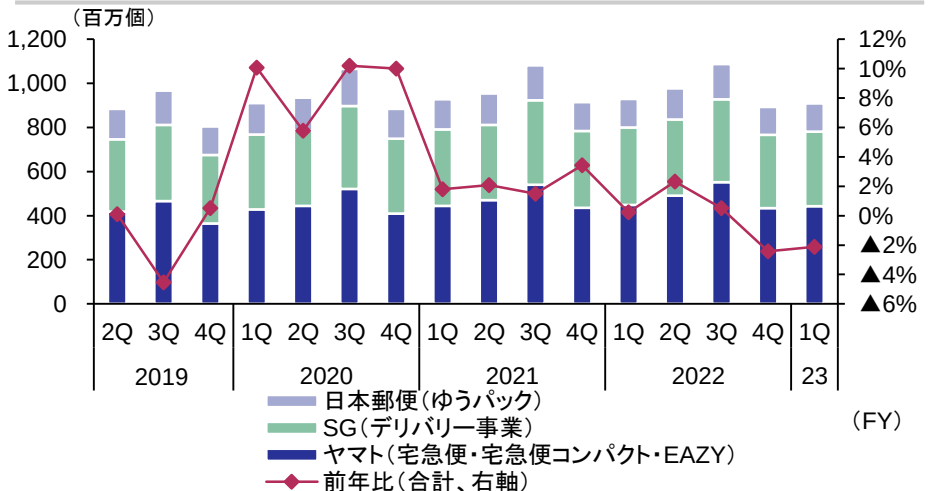
【図表2】日本発航空輸出混載取扱量推移

半導体関連、自動車関連の荷動き低迷による減少が続く



【図表4】主要宅配3社個数推移

宅配便個数は個人消費減速により2022年度4Qでは前年度比マイナスに



(出所)【図表1】は米国商務省HP、【図表2】は一般社団法人日本航空貨物運送協会HP、【図表3】は国土交通省HP、【図表4】は各社IR資料より、みずほ銀行産業調査部作成

政府による物流革新に向けた取り組みが荷主発の物流体制見直しを加速

- 政府は6月、「物流革新に向けた政策パッケージ」を公表。物流事業者のみならず発着荷主向けにガイドラインを策定
— 国土交通省の2024年度予算概算要求においても、物流の革新に182億円を要求(2023年度予算の8.5倍)
- 個別の物流事業者から荷主業種単位の取り組みに範囲が広がることで物流情報が集約され、効率化が進む可能性
— 各荷主企業の利害を整理し、効率的な物流を設計する為には物流事業者のノウハウが重要に

「物流革新に向けた政策パッケージ」のポイント(施策抜粋)

1. 商慣行の見直し

- ・ 荷主・物流事業者間における物流負荷の軽減
- ・ 多重下請構造の是正に向けた規制的措置等の導入 他

2. 物流の効率化

- ・ 設備投資、「物流GX」、「物流DX」、「物流標準化」の推進
- ・ 道路・港湾等の物流拠点の形成支援 他

3. 荷主・消費者の行動変容

- ・ 荷主行動変容を促す規制的措置等の導入
- ・ 消費者の意識改革・行動変容を促す取組み 他

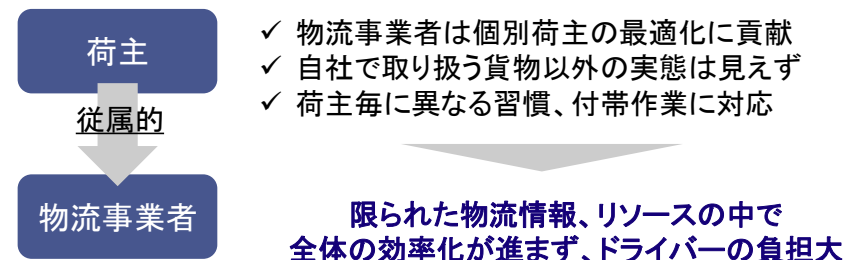
概算要求への反映

(単位:百万円)

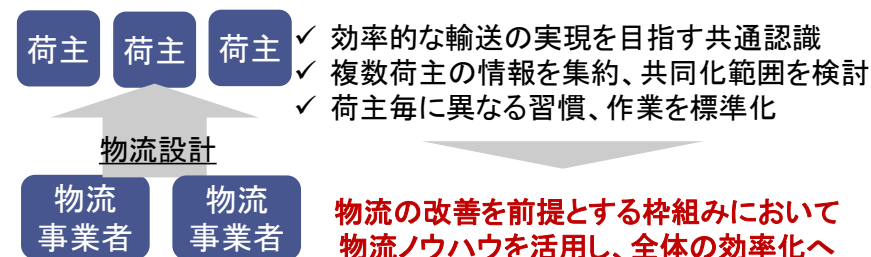
	FY2024 要求額	FY2023 予算額
物流の2024年問題の解決等に向けた物流の革新	18,218	2,152
商慣行の見直し	170	
物流の効率化、荷主・消費者の行動変更	3,548	152
財政投融資を活用した物流施設・DX・GXの支援	14,500	2,000
※「モーダルシフトを強力に促進するための環境整備及び再配達削減に向けた取組み」に必要な経費については、事項要求		

物流効率化に向けた取り組みの方向性

【従来の物流事業者の在り方】



【荷主業種毎の取り組みにおいて目指すべき物流事業者の在り方】



(注) 物流事業者同士の競争・協調範囲についても整理要

(出所) 両図ともに「我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議」資料、国土交通省 物流・自動車関連2024年度予算概算要求資料よりみずほ銀行産業調査部作成

足下は販売堅調なるも、2024年にかけては値上げ疲れによる消費減退に留意

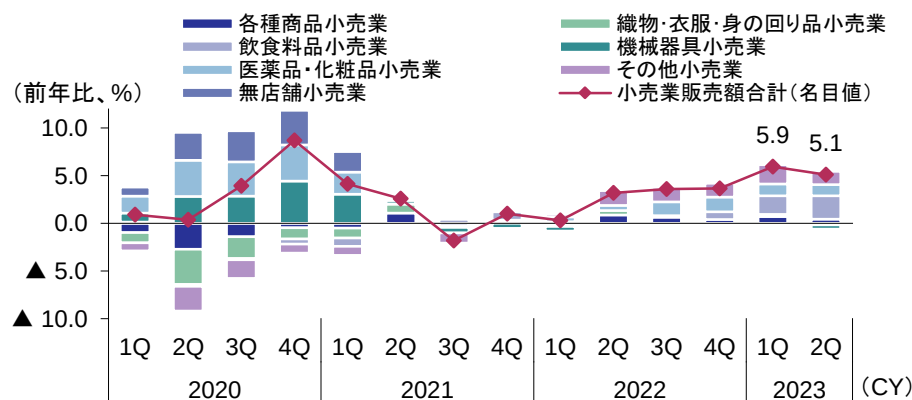
■ 足下の動向

- 加工食品メーカーによる値上げ影響を受けた食料品小売価格の上昇や、高温の日が多かったことによる化粧品の購入、夏物衣料品の需要増加、インバウンド需要の回復等を主因に、名目小売業販売額はプラス推移
- 業態別では、スーパー、コンビニは、PBを軸とした消費二極化(節約志向とこだわり志向)への対応と生活必需品の底堅い需要を背景に堅調。ドラッグストアは、コロナ禍からの回復による外出増加を受け、化粧品需要が拡大

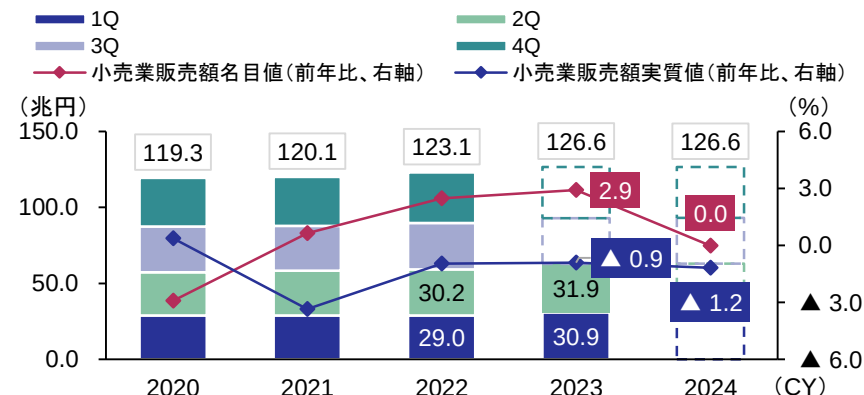
■ 2024年にかけての小売業販売額の展望

- 2023年は食料品等の生活必需品を中心に小売価格への転嫁が浸透することや、サービス消費の拡大(外出増加、旅行需要拡大)に伴う化粧品、衣料品等の需要拡大も相まって、名目値はプラス(2022年比+2.9%)、実質値はインフレ影響を受けマイナス(同年比▲0.9%)を見込む
- 一方、2024年はインバウンド需要の回復が一部下支え要因となるものの、消費者の値上げ疲れ、リベンジ消費鈍化等により財消費全体が伸び悩む結果、名目値は横ばい、実質値はマイナス(2023年比▲1.2%)と予測

業態別小売業販売額(自動車、燃料除く、名目値)の推移



小売業販売額(自動車、燃料除く、名目値)の推移・見通し



(注) 2023年第3四半期以降はみずほ銀行産業調査部予測

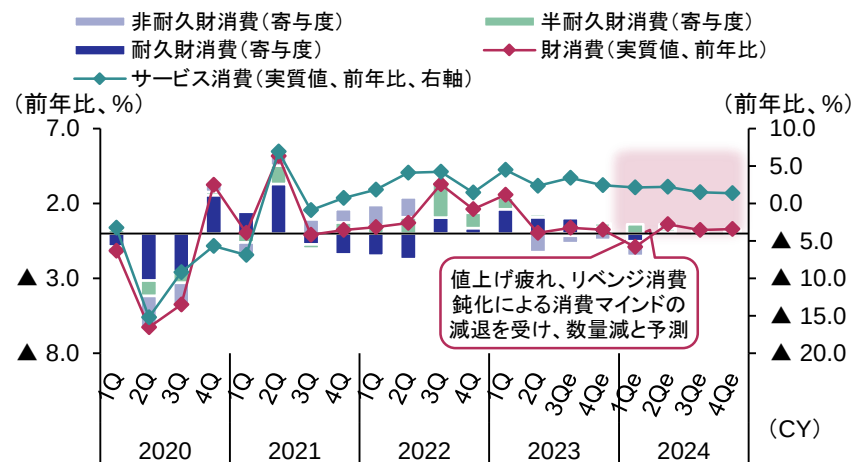
(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」、総務省「家計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

(参考)主要指標①

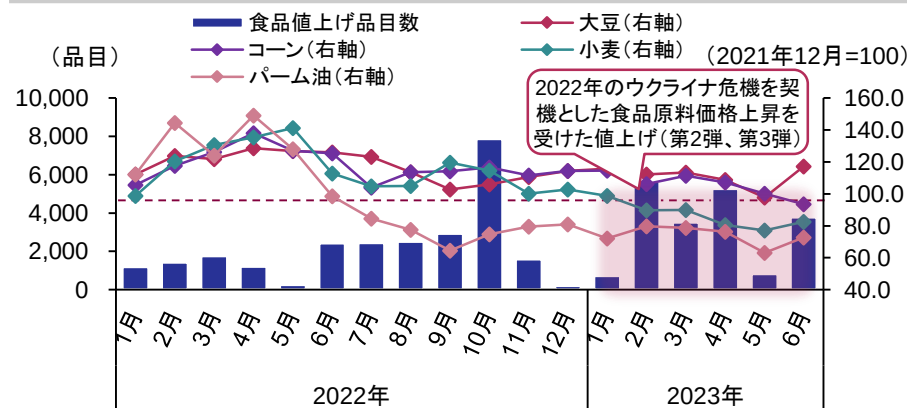
【図表1】国内家計消費(実質値)の推移・見通し

値上げ疲れ、リベンジ消費鈍化により2024年にかけて消費は伸び悩む



【図表3】食品原料価格指数の推移と加工食品メーカーによる値上げ状況

食品原料市況は足下軟調推移、一方で段階を踏んだ値上げは継続

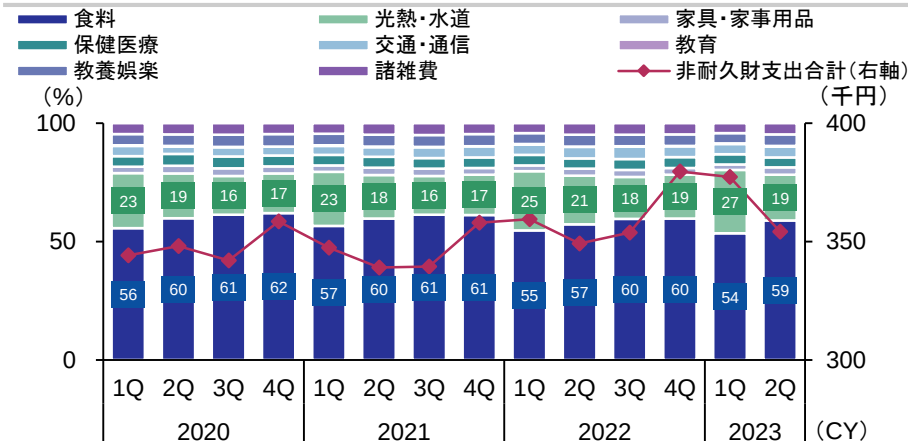


(注) 2023年第3四半期以降はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 【図表1】は内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」、【図表2】は総務省「家計調査」、【図表3】はリフィニティブ社データ、株式会社帝国データバンク「食品主要195社」価格改定動向調査ー2023年7月(2023年6月30日)、【図表4】は内閣府「消費動向調査」、総務省「消費者物価指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

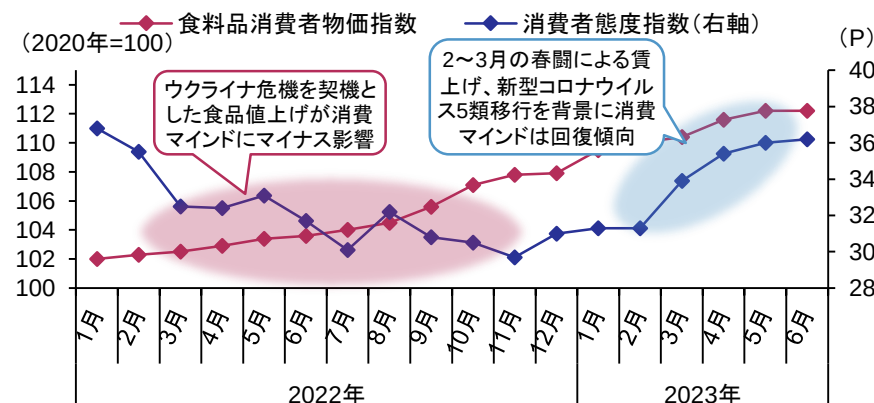
【図表2】非耐久財消費支出(二人以上の世帯、名目値)の費目別シェア

光熱費支出の減少と食品値上げ影響により、食料品支出シェアが拡大



【図表4】食料品消費者物価指数と消費者態度指数の推移

食料品消費者物価は上昇継続するも、足下の消費マインドは回復傾向



(参考)主要指標②

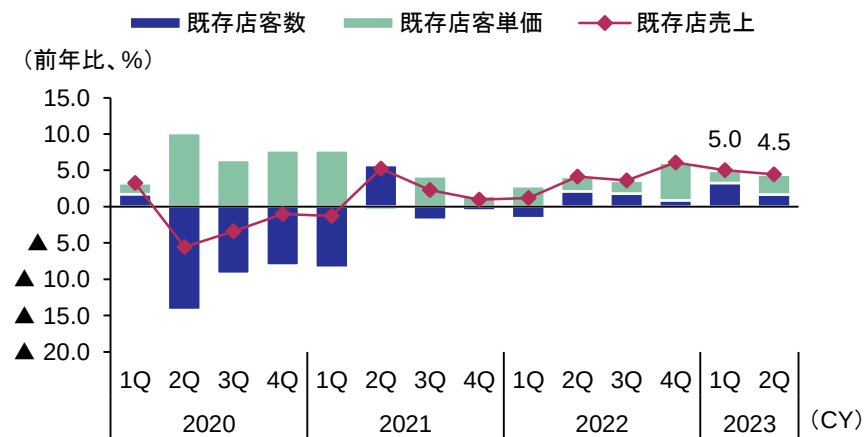
【図表5】スーパーマーケットの既存売上高

節約志向への対応を主軸に、食品PB強化を進め販売拡大



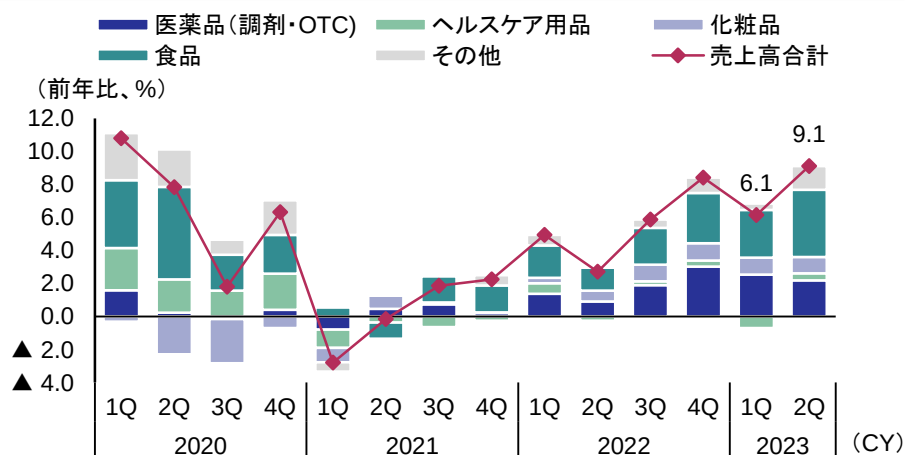
【図表6】コンビニエンスストアの既存店売上高

外出増加に伴う客数拡大、値上げと高価格帯PB展開による客単価上昇



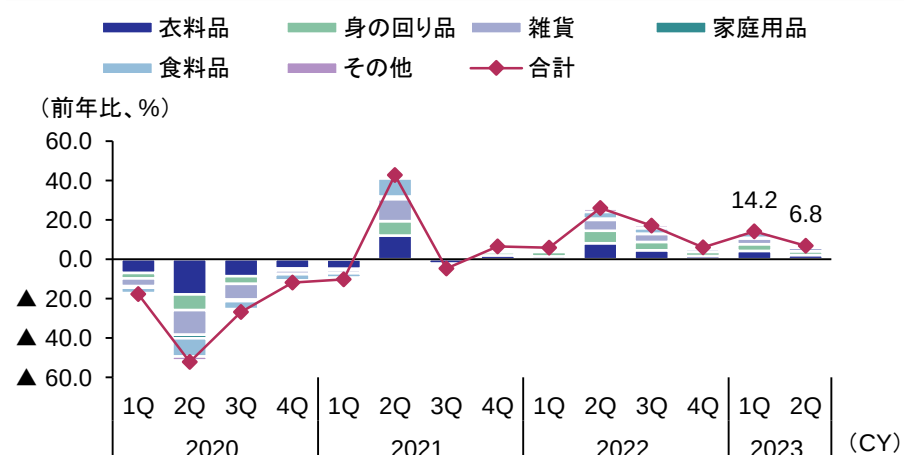
【図表7】ドラッグストアの既存店売上高

底堅い食品需要に加え、外出増加を背景に医薬品、化粧品需要が拡大



【図表8】全国百貨店の売上高

インバウンド需要の回復、高気温日の増加等を背景に需要堅調

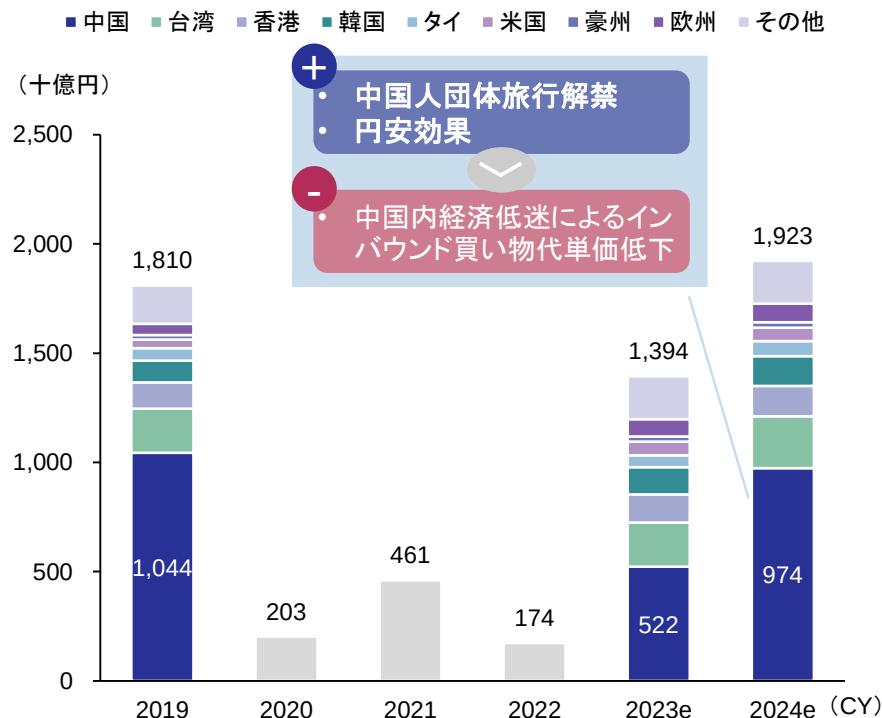


(出所)【図表5】は日本チェーンストア協会資料、【図表6】は日本フランチャイズチェーン協会資料、【図表7】は経済産業省「商業動態統計調査」、【図表8】は日本百貨店協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

インバウンドを起点とした越境ECの拡大を、海外事業の成長エンジンに

- 中国経済の低迷はインバウンド買い物消費単価下落のリスク要因なるも、中国人団体旅行解禁や円安効果を追い風に、2023年はコロナ禍前と比べて77.0%程度まで回復。2024年にはコロナ禍前水準を超過する見通し
- また、中国地方政府による越境EC推進の動きは、日系小売業にとってビジネスチャンスとなる可能性
 - 越境EC拡大の好循環を生み出すには、インバウンド消費者に対するブランド認知向上に向けた、独自性ある商品開発(PB)、メディア機能としての店舗活用等、国内における攻めの取り組みが重要に

インバウンド買い物消費額の見通し



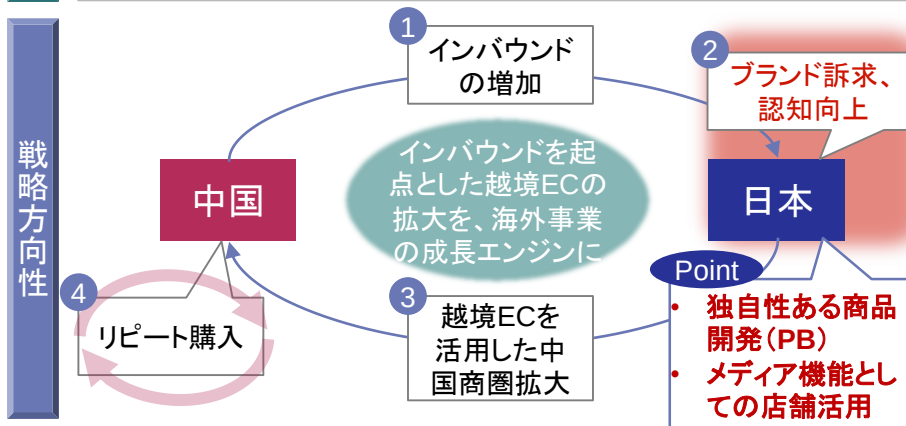
(注) 2023年以降は、みずほ銀行産業調査部予測

(出所) 日本政府観光局(JNTO)資料より、みずほ銀行産業調査部作成

インバウンド需要・政策動向を踏まえた小売業の戦略方向性(弊行仮説)

中国地方政府(上海市・山東省)による越境ECの推進

- 上海市、山東省は、越境ECを主とした中国内外における経済成長支援策を発表
 - (1) 海外越境EC企業の中国進出の支援
 - (2) 中国国内の越境EC企業による海外顧客への販売強化
- 日本企業にとっては、税制や返品問題、越境倉庫、決済等の課題がクリアになりビジネスチャンスとなる可能性も



(出所) みずほ銀行産業調査部作成

オフィス市況は需要回復により安定に向かい、住宅は持家中心に弱い展開が継続へ

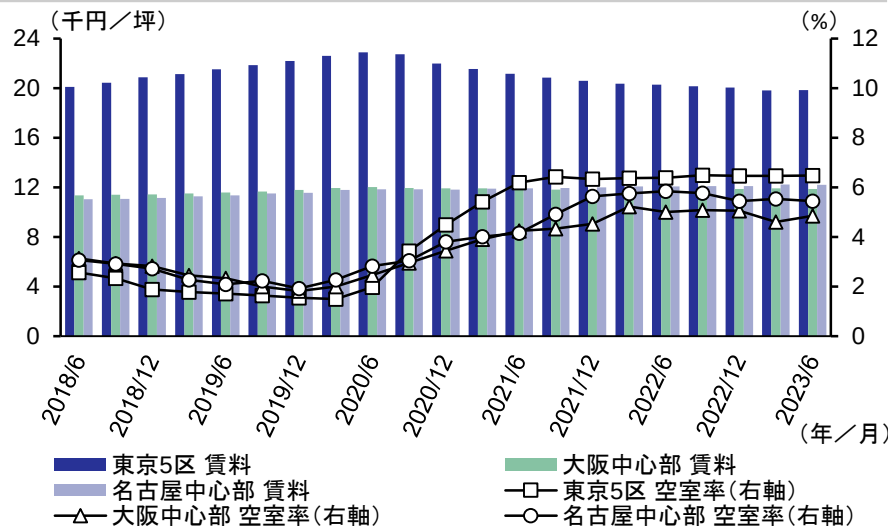
■ 足下の動向

- オフィス需要の回復が見られており、空室率はほぼ横ばいで推移し、賃料の低下は緩やかに
- 新設住宅着工戸数は、資材価格高騰を受けた住宅価格の上昇等による住宅取得マインド低下を受け、持家の減少基調が続いていることに加え、分譲・戸建も事業者の在庫調整が続いた結果、着工戸数は減少

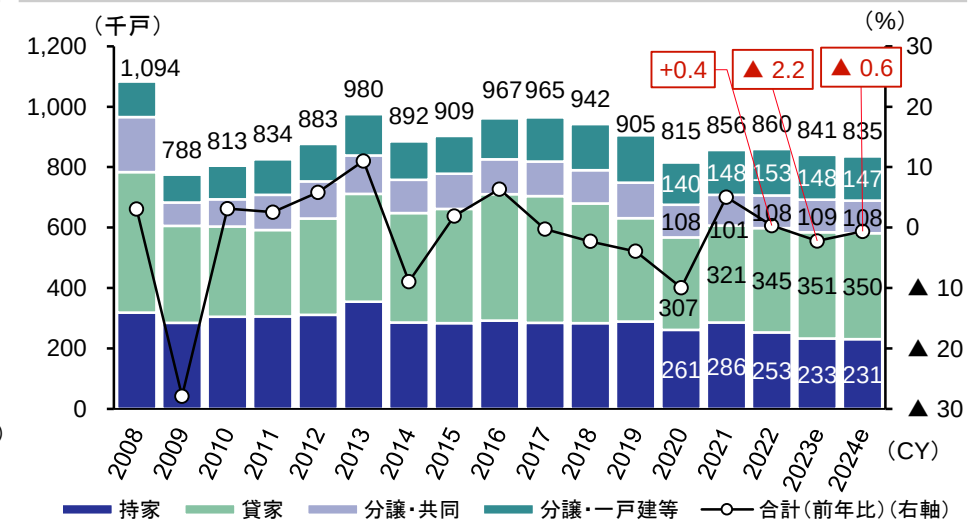
■ 2024年にかけての展望

- オフィス市況は、2023年の供給を受けて空室率は横ばい、賃料は小幅下落が継続するが、2024年半ばには限定的な供給量を背景に空室率は下落基調。賃料も横ばい推移に転じる見込み
- 新設住宅着工戸数は、インフレによる家計圧迫、住宅価格高止まりを踏まえ、2023年は前年比▲2.2%の841千戸、2024年も、世帯数の減少、生産年齢人口の減少により2023年比▲0.6%の835千戸と漸減が続くと予測

エリア別オフィスビル空室率・賃料の推移



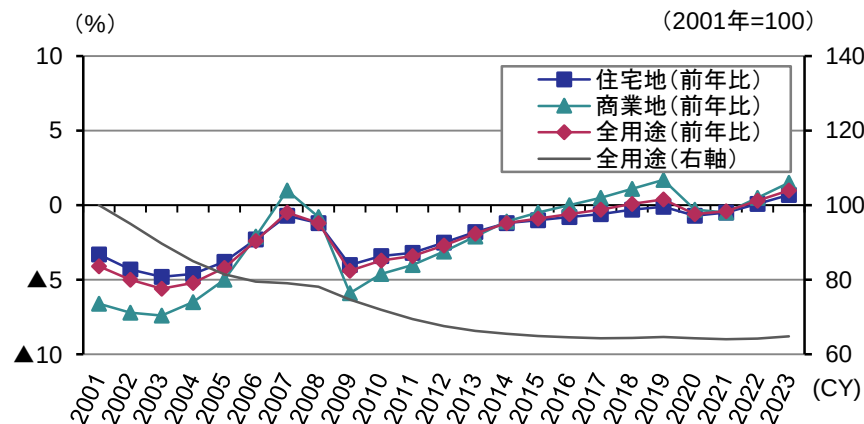
新設住宅着工戸数の推移と予測



(参考)主要指標 ～オフィス～

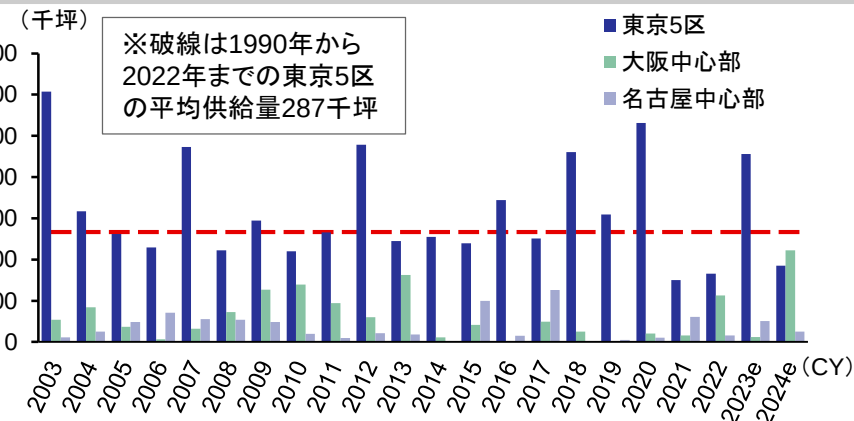
【図表1】基準地価の長期推移

人流の回復や堅調な投資需要を受けて2年連続で上昇



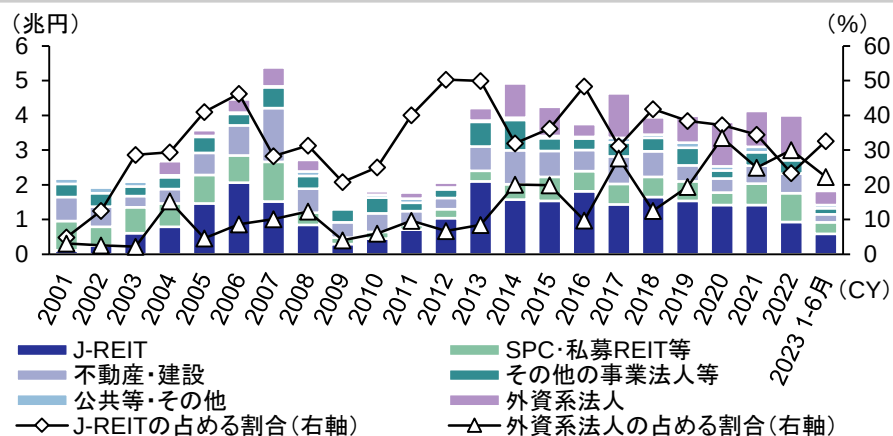
【図表2】東京5区、大阪・名古屋中心部のオフィスビル供給推移

2023年以降断続的に大型供給が続く予定



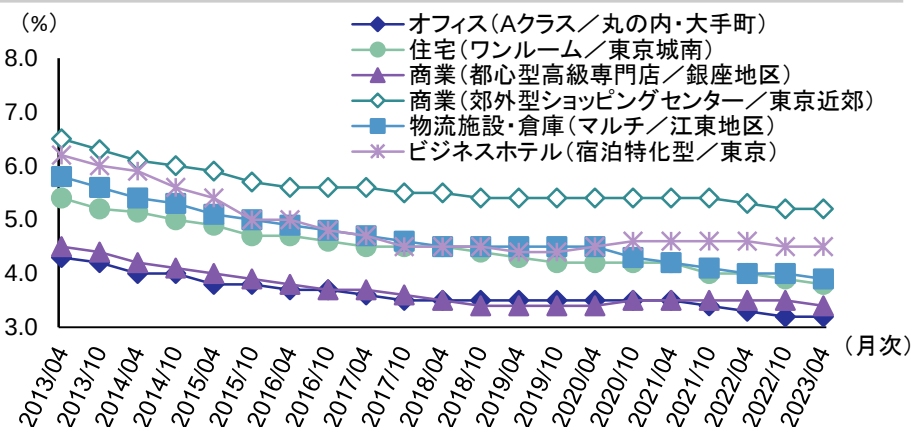
【図表3】不動産取引額の推移(買主セクター別取引額)

REITによる取得が回復する一方、外資系法人による取得が落ち込む



【図表4】物件タイプ別期待利回りの一覧

幅広いアセットタイプ・エリアで投資機会を探る動きが続く



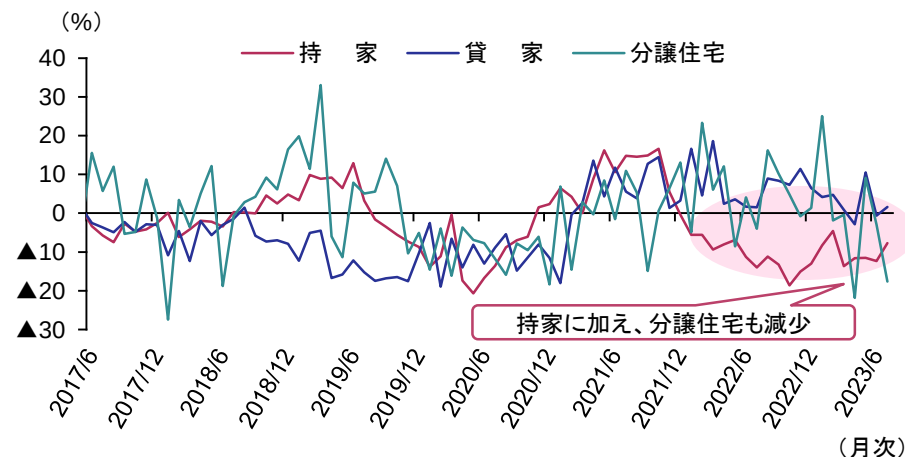
(注) 【図表2】東京5区＝千代田・港・中央・新宿・渋谷区、大阪中心部＝梅田・淀屋橋・本町・船場・心斎橋・難波・新大阪地区、名古屋中心部＝名古屋駅・伏見・栄・丸の内地区

(出所) 【図表1】は国土交通省「公示地価」、【図表2】は三鬼商事公表データ、【図表3】は都市未来総合研究所「不動産売買実態調査」、【図表4】は日本不動産研究所「不動産投資家調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

(参考)主要指標 ～住宅～

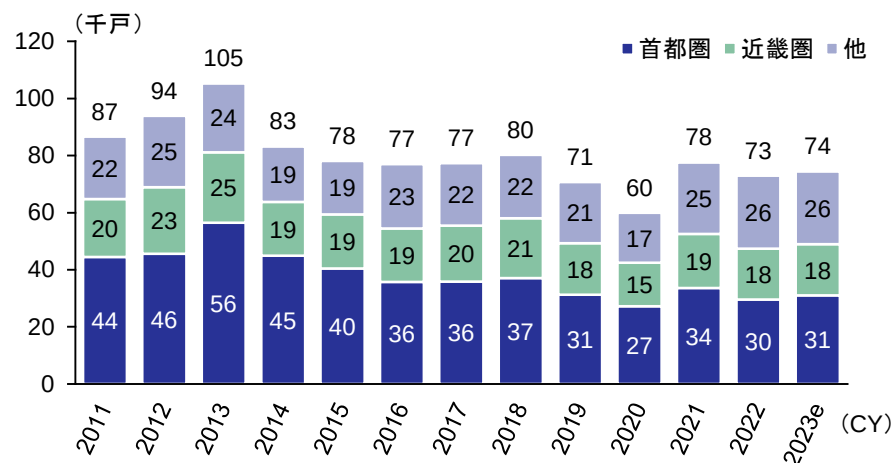
【図表5】新設住宅着工戸数(月次)の前年同月比

持家の下落基調継続に加え、分譲住宅も在庫調整により着工減少へ



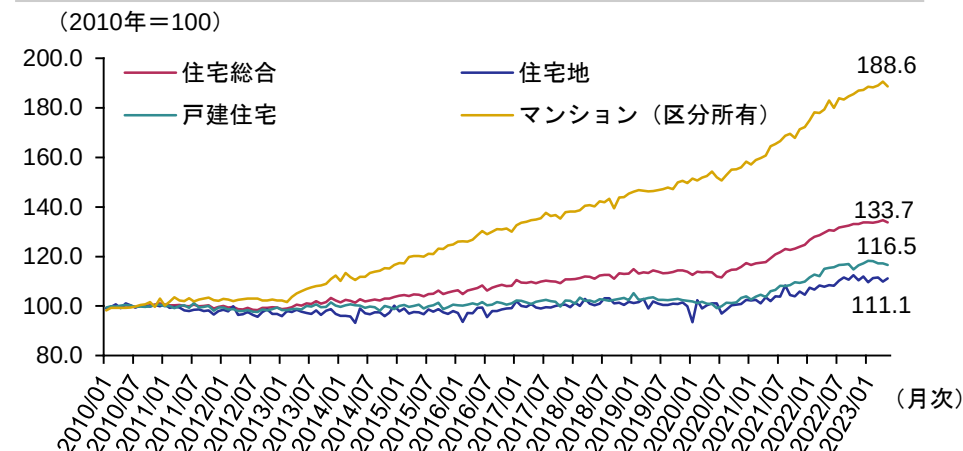
【図表7】分譲マンション供給戸数の推移

供給サイドの慎重なスタンスを受け、前年同水準の供給が継続見通し



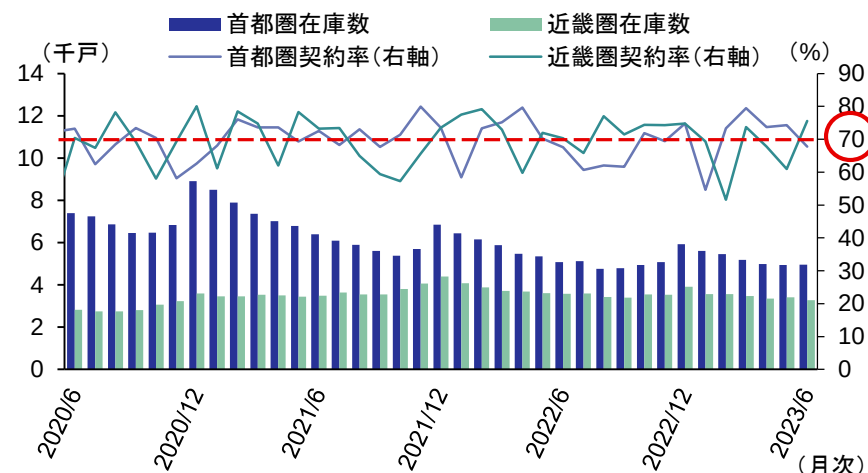
【図表6】不動産価格指数(住宅)の推移

戸建住宅、マンションともに、価格上昇ピッチは緩やかとなるも高原状態



【図表8】分譲マンションの初月契約率と在庫数の推移

初月契約率は70%前後で推移しており、在庫数も前年同月を下回る水準



(出所)【図表5】は国土交通省「住宅着工統計」、【図表6】は国土交通省「不動産価格指数(住宅)」、【図表7】【図表8】は不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

マンションの高経年化等を踏まえ、マンション管理・修繕、建替えの課題を整理

- マンションと居住者の両方における高齢化に対応するため、国土交通省が「今後のマンション政策のあり方に関する検討会」を設置し、2023年8月にとりまとめを公表
 - マンションを巡る課題を洗い出し、政策の方向性にとりまとめた、マンション政策全般に係る大綱として位置づけ
- 不動産事業者（デベロッパー、マンション管理会社等）は、今後、標準管理規約、管理計画認定基準、ガイドラインの見直しなどの政策の具体化に合わせて、管理品質の競合差別化の必要性や建替えビジネスの拡大が考えられる

「今後のマンション政策のあり方に関する検討会」とりまとめ概要

管理・修繕に関する現状・課題	主な施策の方向性
マンションの長寿命化の推進	・ マンション長寿命化促進税制の周知、意識啓発 ・ 超長期(30年超)の修繕計画について検討
適切な修繕工事等の実施	・ 修繕積立金の引き上げ幅等について検討 ・ 適切な設計コンサルタントを判別する仕組み検討 ・ 解体費用の確保のあり方について検討
管理不全マンションへの対応	・ 区分所有者名簿等の更新の仕組み検討 ・ 地方公共団体の権限強化
管理組合役員の担い手不足への対応	・ 留意事項等をまとめたガイドライン等の整備
定期借地権マンションの今日的評価	・ 契約終了後の対応等、実務上必要とされるノウハウの整理
大規模マンション特有の課題への対応	・ 監査のあり方について専門家活用を念頭に検討
建替え等に関する現状・課題	主な施策の方向性
円滑な建替え事業等に向けた環境整備	・ 面積基準の引き下げや必要性等の検討 ・ 地方公共団体の独自の緩和事例等を横展開 ・ 行政の実態把握、事業者の建替えニーズ等把握
多様なニーズに対する事業手法	・ 非現地に住み替えを行う区分所有者の負担軽減 ・ 隣接地や底地の権利者が参加しやすい方策
自主建替えの円滑化	・ マニュアル整備等

不動産事業者（開発・管理）への中長期的な影響例

マンション管理計画認定制度による管理品質の可視化

居住性	流通性
適正管理により、居住者にとって長期間に渡る生活空間全体の質が維持される	管理の質がマーケットで評価され、売買価格の決定要素に（リセールバリュー）
居住性向上	資産価値向上

マンション管理業者の管理手法が一層問われるようになり、リプレイス市場が活性化、管理会社の淘汰が進む可能性

建替えに関するステークホルダーの理解が促進され、管理組合における意思決定が早期化へ

デベロッパー等事業協力者における事業化が可能なマンションが拡大、建替え促進へ

（出所）両図ともに、国土交通省HPより、みずほ銀行産業調査部作成

3. 予測値一覧(2023年10月時点)

グローバル需要の推移

業種	指標名	単位	実績		今回予想				予測のポイント
			2021	2022	2023	前回予想比	2024	前回予想比	
建設機械	建設機械販売額	十億ドル	120	122	120	▲2.7%	115	▲4.0%	2023年は日本、欧米の好調な需要に対し、中国の不動産市場の低迷による大幅な需要減少を受け、下方修正。2024年は中国市場の回復の鈍さに加え、欧米におけるインフレ影響により下方修正
		前年比	12.9%	1.4%	▲1.3%	—	▲3.7%	—	
工作機械	海外受注金額	億円	10,311	11,564	10,100	▲3.8%	10,500	▲7.9%	2023年は中国市場の想定以上の回復の遅れにより下振れ。2024年は中国市場の回復は厳しく、欧州市場や北米市場も金融引き締めの影響が想定よりも長期化の見込み
		前年比	78.6%	12.2%	▲12.7%	—	4.0%	—	
エレクトロニクス	主要エレクトロニクス製品 需要額	十億ドル	789	699	644	0.2%	696	1.5%	前回予想から大きな変更はなし。2024年には、新型コロナウイルス影響下で生じた特需分の買い替え需要などを想定
		前年比	19.2%	▲11.4%	▲7.8%	—	7.9%	—	
	電子部品需要額	十億ドル	254	241	215	▲1.5%	233	▲0.1%	前回予想から大きな変更はなし。2023年分は、秋口の新型スマホ需要後ずれ分と、HDD市況の悪化を踏まえて若干下方修正
		前年比	15.4%	▲5.0%	▲10.6%	—	8.2%	—	
	半導体需要額	十億ドル	595	618	545	6.9%	576	9.7%	前年同期比の伸び率は2023年1Qでの底打ちを確認。メモリの価格の下げ止まりとロジックの価格上昇により、2Q実績が従来予想より上振れたため予測を上方修正
		前年比	26.3%	3.9%	▲11.8%	—	5.7%	—	
自動車	自動車販売台数	千台	83,474	82,623	87,338	1.3%	89,238	1.2%	2023年は車載用半導体不足に伴う供給制約の緩和進行に加え、米国の景気後退時期の後ずれを折込むことで上方修正。2024年は供給制約が解消へと向かうシナリオに変更なし
		前年比	4.9%	▲1.0%	5.7%	—	2.2%	—	
物流	主要定期船荷動量 (米/欧/ア)	千TEU	98,891	95,234	91,991	▲0.3%	95,248	▲0.4%	主要航路であるアジア発北米の2023年前半での荷動きが前回見込みより低水準となったことを踏まえ、2023年通年での見込みを下方修正
		前年比	7.3%	▲3.7%	▲3.4%	—	3.5%	—	

(注) 前回予想は、2023年7月時点
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内需要の推移 1/2

業種	指標名	単位	実績		今回予想				予測のポイント
			2021	2022	2023	前回予想比	2024	前回予想比	
石油化学	エチレン換算需要	千t	4,637	4,390	4,030	▲10.0%	4,353	▲4.0%	2023年下期からの回復を見込んでいたものの、2023年上期の需要低迷を踏まえ、回復時期の後ずれを予測。前回対比で下振れとなる前年比減少の予測に修正
		前年比	12.0%	▲5.3%	▲8.2%	—	8.0%	—	
石油	燃料油販売量	千KL	154,560	151,591	148,201	▲1.3%	147,373	▲0.7%	石油化学の需要下振れを踏まえ、2023年の石化向けナフサ需要は前年対比減少と予測。結果として2023年、2024年とも下方修正
		前年比	2.2%	▲1.9%	▲2.2%	—	▲0.6%	—	
鉄鋼	粗鋼見掛消費量	百万t	65	60	61	0.0%	62	▲0.5%	住宅着工や工作機械が下方修正も、自動車の供給制約不足緩和に伴う上方修正により、見掛消費はほぼ横ばい
		前年比	18.4%	▲7.6%	1.2%	—	1.9%	—	
非鉄金属	電気銅需要	千t	916	908	898	▲1.2%	904	▲1.2%	従前の想定を上回る国内自動車生産の回復や、データセンターなど民間非住宅向け投資の活発化が確認されるものの、足下における電子機器向けの不調を踏まえて、前回予想対比で下方修正
		前年比	2.9%	▲0.8%	▲1.2%	—	0.8%	—	
建設機械	建設機械販売額	十億ドル	5	6	6	7.8%	6	3.4%	2023年は、部品・部材の納入遅れが改善され、前年分の需要が後ずれしたこと、堅調な公共投資や民間設備投資に支えられ、増伸予測。2024年は一過性要因（需要の後ずれ）が解消されマイナス予測となるが、引き続き好調に推移
		前年比	▲3.1%	5.5%	10.0%	—	▲2.5%	—	
工作機械	国内受注金額	億円	5,103	6,032	4,800	▲12.7%	5,300	▲11.7%	2023年は自動車関連向けおよび半導体関連向けが想定以上に下振れ。特に自動車関連は今年は生産台数が増加しているのにもかかわらず▲30%近く減少。2024年にかけてはそれらは回復とみるが、それら以外の一般機械などは海外景気の低迷もあり、横ばい～微増を見込む
		前年比	57.3%	18.2%	▲20.4%	—	10.4%	—	
自動車	自動車販売台数	千台	4,448	4,201	4,646	1.3%	4,702	1.4%	2023年は供給制約の緩和進行により上方修正 2024年は供給制約が解消へと向かうシナリオに変更なし
		前年比	▲3.3%	▲5.6%	10.6%	—	1.2%	—	

(注) 前回予想は、2023年7月時点
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内需要の推移 2/2

業種	指標名	単位	実績		今回予想				予測のポイント
			2021	2022	2023	前回予想比	2024	前回予想比	
建設	名目建設投資額	兆円	68	69	69	2.9%	70	3.1%	民間投資の好調な推移を反映し、2023,2024年度の見込みを上方修正 2024年度にかけては、民間非住宅において工場、大型再開発等がけん引し、堅調に推移する見込み。公共工事は微増、民間住宅は減少を見込む
		前年比	2.0%	1.5%	0.5%	—	0.5%	—	
	民間非住宅着工床面積	百万m ²	44	43	44	0.5%	45	0.6%	工場新設需要や大型再開発の計画進捗が堅調に推移したため、2023,2024年度の見込みを若干上方修正
		前年比	9.3%	▲1.0%	2.4%	—	1.8%	—	
	新設住宅着工床面積	百万m ²	71	69	66	▲0.7%	66	▲0.7%	前回予測から大きな変更なし 持家の着工戸数の減少により、減少を見込む
		前年比	7.3%	▲3.5%	▲3.6%	—	▲0.8%	—	
	公共工事前払金 保証請負額	兆円	14	14	14	0.0%	14	0.5%	前回予測から大きな変更なし 2024年度にかけては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等背景に微増見込み
		前年比	▲8.6%	▲0.4%	2.3%	—	0.7%	—	
電力	電力総需要	TWh	945	955	959	0.4%	957	0.3%	前回予測から大きな変更なし 2024年は省エネの進展や電気料金の値上げによる節電意識の高まりにより家庭用電力需要が減少することで微減を見込む
		前年比	2.0%	1.0%	0.4%	—	▲0.1%	—	
ガス	都市ガス需要	十億m ³	415	414	391	▲4.5%	412	▲1.9%	2023年は暖冬及び春先の高気温影響による家庭用需要減少と足下にかけての工業用需要家の設備稼働減を踏まえ下方修正 2024年は、気温影響の解消と工業用需要家の設備稼働の回復により需要回復を見込む
		前年比	3.5%	▲0.3%	▲5.7%	—	5.5%	—	
小売	小売業販売額 (自動車・燃料小売除く)	十億円	119,621	123,057	126,647	1.9%	126,629	1.6%	メーカーによる値上げを踏まえた小売価格が想定以上に上昇、消費者へ値上げが一定程度浸透したこと、高気温の日が例年比増加したことによる夏物商品の需要増加等を受け、名目小売業販売額を上方修正
		前年比	0.4%	2.9%	2.9%	—	▲0.0%	—	
	インバウンド消費 (訪日客の買物代)	十億円	46	174	1,430	17.8%	1,923	▲8.5%	中国人団体旅行の解禁、円安効果を追い風に想定を上回るプラス効果があり、2023年は上方修正。2024年は、中国経済低迷による消費単価の下落、国内供給制約を勘案し、下方修正
		前年比	▲77.9%	277.4%	721.8%	—	34.5%	—	
不動産	新設住宅着工戸数	千戸	856	860	841	▲0.3%	835	▲0.3%	持家の下落トレンド継続に加え、分譲・戸建の在庫調整による弱含みを受けて、下方修正
		前年比	5.0%	0.4%	▲2.2%	—	▲0.6%	—	

(注) 建設のみ年度ベース。前回予想は、2023年7月時点
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

産業総合	伊藤 佑	tasuku.itou@mizuho-bk.co.jp	建設	西野 恭平	kyohei.nishino@mizuho-bk.co.jp
石油化学	小嶋 健太	kenta.ojima@mizuho-bk.co.jp	電力	家山 健吾	kengo.ieyama@mizuho-bk.co.jp
石油	北尾 愛	ai.kitao@mizuho-bk.co.jp		横田 菜々子	nanako.a.yokota@mizuho-bk.co.jp
	野村 卓人	takuto.nomura@mizuho-bk.co.jp	都市ガス	宮原 涼	ryo.miyahara@mizuho-bk.co.jp
鉄鋼	大高 陸	riku.ootaka@mizuho-bk.co.jp		赤松 悠作	yusaku.akamatsu@mizuho-bk.co.jp
	河瀬 太一	taichi.kawase@mizuho-bk.co.jp	物流	塚越 麻央	mao.tsukagoshi@mizuho-bk.co.jp
非鉄金属	佐藤 多嘉大	takahiro.sato@mizuho-bk.co.jp		的場 卯衣	ui.matoba@mizuho-bk.co.jp
建設機械	福島 知薫	tomoka.fukushima@mizuho-bk.co.jp	小売	黒田 康平	kouhei.kurota@mizuho-bk.co.jp
	松尾 大樹	daiki.matsuo@mizuho-bk.co.jp		土屋 重人	shigeto.tsuchiya@mizuho-bk.co.jp
工作機械	秋山 紀子	noriko.b.akiyama@mizuho-bk.co.jp	不動産	福島 正芳	masayoshi.fukushima@mizuho-bk.co.jp
	坂口 喜啓	yoshihiro.sakaguchi@mizuho-bk.co.jp		福島 はるか	haruka.a.fukushima@mizuho-bk.co.jp
エレクトロニクス	山口 意	kokoro.yamaguchi@mizuho-bk.co.jp			
	奥谷 直樹	naoki.okutani@mizuho-bk.co.jp			
	益子 博行	hiroyuki.a.masuko@mizuho-bk.co.jp			
自動車	松浦 佳	kei.matsuura@mizuho-bk.co.jp			
	田村 匠	takumi.tamura@mizuho-bk.co.jp			

Mizuho Industry Focus / 241 2023 No.5

2023年10月3日発行

© 2023 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。
本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

編集／発行 みずほ銀行産業調査部

東京都千代田区丸の内1-3-3 ird.info@mizuho-bk.co.jp